

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究所 要項

2006

GRADUATE SCHOOL of SPORT SCIENCES
WASEDA UNIVERSITY





早稻田大学教旨

早稲田大学ハ学問ノ独立ヲ全ウシ、学問ノ活用ヲ效シ、模範国民ヲ造就スルヲ以テ建学ノ本旨ト爲ス。

早稲田大学ハ学問ノ独立ヲ本旨ト爲スヲ以テ、之力自由討究ヲ主トシ、常に独創ノ研鑽ニカメ以テ世界ノ学問ニ裨補セン事ヲ期ス。

早稲田大学ハ学問ノ活用ヲ本旨ト爲スヲ以テ、学理ヲ学理トシテ研究スルト共ニ、之ヲ實際ニ應用スルノ道ヲ講シ以テ時世ノ進運ニ資セン事ヲ期ス。

早稲田大学ハ模範国民ノ造就ヲ本旨ト爲スヲ以テ、個性ヲ尊重シ、身家ヲ發達シ、國家社会ヲ利済シ、併セテ広ク世界ニ活動ス可キ人格ヲ養成セン事ヲ期ス。

2006年度大学院スポーツ科学研究科暦

行 事		日 程
大学院入学式		2006年4月 2日 (日)
学術院入学式		4月 3日 (月)
前 期	前 期 開 始 日	4月 1日 (土)
	前期授業開始日	4月 13日 (木)
	授 業 終 了	7月 28日 (金)
	夏 季 休 業	自 7月 29日 (土) 至 9月 20日 (水)
9月学位授与式		9月 20日 (水)
後 期	後 期 開 始 日	9月 21日 (木)
	後期授業開始日	9月 30日 (土)
	創立記念日 (授業休講)	10月 21日 (土)
	体育祭 (授業休講)	11月 2日 (木)
	早稲田祭 (授業休講)	11月 4日 (土)・5日 (日)
	冬 季 休 業	自 12月 23日 (土) 至 2007年 1月 7日 (日)
	授 業 終 了	2月 5日 (月)
	春 季 休 業	自 2月 6日 (火) 至 3月 31日 (土)
	学 位 授 与 式	3月 25日 (日)

[備考]

夏季一斉休業期間： 2006年8月7日～8月13日

年末年始一斉休業期間： 2006年12月29日～2007年1月5日

目 次

2006年度大学院スポーツ科学研究科曆	
I 大学院スポーツ科学研究科沿革	1
II 大学院スポーツ科学研究科の理念	1
III 大学院スポーツ科学研究科の研究領域とマネジメントコース	2
IV 早稲田大学大学院学則(抜粋)	4
V 早稲田大学学位規則(抜粋)	10
VI 修士論文・リサーチペーパー作成について	12
VII 博士論文作成について(課程による者)	15
VIII 人を対象とした研究および動物実験に関する倫理指針	17
IX 研究生制度について	17
X スポーツ科学研究科学科目配当	18
XI 研究指導・演習・講義科目的概要	19
XII 全学共通設置科目的概要	50
XIII 修了要件・学科目の履修方法	59
XIV 教育職員免許状取得について	63
XV 学費	66
XVI 学生活動等	68
1. 学籍番号	68
2. 学生証(身分証明書)	68
3. 各種証明書の交付	69
4. 諸願および諸届	69
5. 各種補助	70
6. 所沢総合事務センター	71
7. 揭示	71
8. 交通機関のストライキと授業	71
9. 気象警報の発表と授業休講・試験延期等の措置	72
10. 自転車・自動車・オートバイの駐輪場・駐車場の利用について	73
11. 総合健康教育センター所沢分室	75
12. 早稲田大学学生健康保険組合	75
13. 奨学金制度	75
14. 学生教育研究災害傷害保険	75
XVII 所沢図書館および中央図書館の利用について	77
XVIII 教員名簿	80
2006年度大学院スポーツ科学研究科学科目配当表	82

I 大学院スポーツ科学研究科沿革

早稲田大学は1882年の創立以来、スポーツとともに歩んできた。日本の近代スポーツの礎は早稲田大学なくしてはありえなかったといえる。本学創設者である大隈重信は創立時から、「知育・德育・体育の三者は相並行して進まざるべからずは、今更の問題にあらず」と語り、学生のスポーツ活動を積極的に奨励した。日本人初のオリンピック金メダリストの輩出、「早慶戦」を通じた観戦スポーツの国民への普及などにはこの思想が大きく貢献したといつても過言ではない。

本学は、これまで数多くのトップアスリート、指導者、学校教員、スポーツ団体などの組織運営の専門家を送り出し、トップレベルの競技力を科学的に分析する姿勢をいちばんやく取り入れてきた。本学には、こうした姿勢を支えるナレッジ・スキル、人脈が伝統とともに組織文化のなかに脈々と継承されている。

このような伝統と文化のなか、学内でのスポーツ教育の制度化の需要に応え、本学では東京オリンピックが開催された1964年に教育学部に体育学専修を設け、定員120名の精銳教育を始めた。1987年には時代の要求に応え、最新のスポーツ施設や実験設備を配した新設の所沢キャンパス内において男女併せて240名に定員を増員し、人間科学部スポーツ科学科として改組した。一方、専門教育の充実の必要性から、1991年に大学院人間科学研究科が開設され、健康科学専攻内にスポーツに関する研究指導が設置された。2000年の組織再編の際、スポーツ科学研究領域が設置されたのを機に大学院におけるスポーツ研究は更に充実し、2005年度には19の研究指導を設置するに至った。

世界ならびにわが国のスポーツが隆盛を極めるなか、スポーツに対する多様化・高度化・専門化する社会ニーズに対応するため、また、100年を超える早稲田スポーツの伝統と力を継承・発展させるべく、2003年4月に人間科学部からスポーツ科学部が発展的に独立した。2006年4月には、最先端のスポーツ科学の知識とともに熱いスポーツマインドを持った専門職業人および科学者の育成を目的として、大学院スポーツ科学研究科が誕生し、スポーツ科学の専門教育・研究機能を担うこととなった。

II 大学院スポーツ科学研究科の理念

スポーツは“社会の鏡”といわれるほどに私たちの日常に深く浸透し、私たちの生活に様々な影響を与えていている。スポーツを“文化”としてとらえ深く洞察すること、スポーツビジネスの有り方について分析・提言すること、スポーツの強化や普及さらには市場の開拓を包含したマネジメントの技法を解明すること、スポーツをする身体に着目して医科学的な評価・検証を行うこと、健康増進や介護予防を通じて医療費削減や幸福な暮らしの実現に貢献すること等々、スポーツ科学に課せられた期待はとどまるなどを知らない。早稲田大学では、スポーツ科学に期待される社会的なニーズの高まりに対応し、スポーツに関わる幅広い事業分野で専門職者として活躍する人材を育成することを目指して、大学院スポーツ科学研究科を設置した。本研究科の使命は、以下のようにまとめられる。

- 1) スポーツ科学の専門知識を生かした高度職業人の育成
- 2) スポーツ文化の発展に貢献することのできる学術研究者の育成
- 3) スポーツビジネス実務者への高度専門教育を通じたスポーツ界への貢献

これらの使命を果たすために、本研究科では、学部教育に引き続ぐ修士課程・博士課程に、スポーツ文化、スポーツビジネス、スポーツ医科学、身体運動科学、コーチング科学の5つの研究領域を設けて各々の研究成果を教育還元とともに、実務経験者を対象とする修士課程(一年制コース)を設置して、トップスポーツマネ

ジメント、地域スポーツマネジメント、健康スポーツマネジメント、介護予防マネジメント、学校体育マネジメントの5つの分野での実務者教育を行う。

各学生は、所属する研究指導の演習に専念するだけではなく、研究科に設置される様々な分野の講義・演習を履修することによって、スポーツ科学に関わる最高度の研究成果を学習することができる。これらの学生が社会へと羽ばたき、スポーツに関わる様々な分野で活躍することを通じて、“豊かなスポーツ文化の創造”に資することが、本研究科設立の理念である。

Ⅲ 大学院スポーツ科学研究科の研究領域と マネジメントコース

修士課程(2年制コース)・博士後期課程

(1) スポーツ文化研究領域

本研究領域ではスポーツを、当該社会の精神文化、社会文化、技術文化のそれぞれに属する諸要素が有機的に連関しあつてなる体系ととらえ、そこに生じる問題を社会学、教育学、文化人類学、倫理学、歴史学、哲学等の方法によって解決することをめざしている。そこでは、スポーツの本質理解に関わる基礎的問題から、スポーツメディア、スポーツ教育、スポーツ倫理、ジェンダー、観光化民族スポーツなど日常の社会生活に現れる応用的問題までが扱われる。スポーツを社会・文化現象として対象化し、これを人文・社会科学的に研究しうる人材の養成と並んで、そうした高度かつ広範な専門的知識を身につけた職業人の養成をもめざしている。

(2) スポーツビジネス研究領域

本研究領域では、プロスポーツやフィットネスクラブに代表される民間営利スポーツから、政府や学校のような公共非営利スポーツまでの幅広いスポーツビジネス分野を対象として、スポーツビジネス現象のしくみについての理解を進め、スポーツビジネスをめぐって生起している経営課題に対する解決方法を、働く個人やスポーツ参加者といったミクロ的視点から経営体とマクロ環境の関係といったマクロ的視点にまで幅広く学際的な方法を用いて究明する。そして、スポーツに関する基礎学問的な理解の上に、ビジネスやマネジメントに関する知識や技能を修得し、スポーツビジネスに関する高度な知識と技能を有した職業人および研究者の育成をめざす。

(3) スポーツ医科学研究領域

本研究領域では、スポーツ障害、健康医学、障害者スポーツに関連した医科学研究を推進すると同時に、研究に関連した知識と研究遂行能力を身につける。スポーツ医科学におけるトップクラスの実践の場をフィールドとして、スポーツ医科学における研究活動を進める。アスレティックトレーナー、フィジカルセラピスト、行政担当者、スポーツ関連企業のスタッフ、高度な研究能力と豊かな学識を有した研究教育者、および実践の場における高度な知識を有した指導者の養成を目的とする。国内外の他スポーツ医科学研究機関との連携をはかりながら国際的研究の場での活動が身につくよう配慮する。

(4) 身体運動科学研究領域

本研究領域では、健康増進やスポーツパフォーマンスの向上につながる研究を基礎科学的見地から進める。スポーツの自然科学的側面に関する高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を有した研究者およびそれらに関連する高度専門職業人、スポーツ科学や体育学に関する高度な知識と技能を備えた教員、スポーツ指導者、行政担当者、スポーツ関連企業のスタッフなどの養成を目的とする。他の研究機関との連携も密にし、研究・教育の充実を図る。

(5) コーチング科学研究領域

本研究領域では、現代社会に機能する「コーチング」をスポーツ・教育の分野から科学的にまた技能的に捉え、競技種目に対するコーチングの現象を専門的理解により深めることやスポーツ参加者への導入・展開の技

術習得や環境づくりの関係を学際的な方法により究明する。一流選手をはじめとする競技者のパフォーマンス獲得のプロセスや根拠を解明し、効率よくパフォーマンスを向上させる原理を構築する。実戦的研究・教育を通じて理論武装した競技者の輩出およびそれを指導する能力を有する高度なスポーツ実践者、指導者、研究者の養成を目指す。

修士課程(1年制コース)

(1)トップスポーツマネジメントコース

スポーツビジネスや一般企業などでの実務経験を有する者に対して、スポーツサービスやスポーツグッズを中心としたプロスポーツビジネスの実践技能とマネジメント能力を開発することによって、トップスポーツ界で要請される人材を育成することを目的とする。トップスポーツビジネスに関する実践力と理論的研究能力の育成を図りつつ、トップスポーツビジネスに関わる諸問題を高度な教育・研究を通して解明し、トップスポーツビジネスの進展に寄与し得る実務的・専門的能力を養成する。

(2)スポーツクラブマネジメントコース

地域スポーツクラブ、民間スポーツクラブ、スポーツ行政、スポーツ団体等での実務経験を有する者に対して、スポーツサービスを中心としたコミュニティ・スポーツビジネスの実践技能とマネジメント能力を開発することによって、地域でのスポーツクラブビジネスや公共スポーツ施設経営などで要請される人材を育成することを目的とする。コミュニティ・スポーツビジネスに関する実践力と理論的研究能力の育成を図りつつ、コミュニティ・スポーツビジネスに関わる諸問題を高度な教育・研究を通して解明し、コミュニティ・スポーツビジネスの進展に寄与し得る実務的・専門的能力を養成する。

(3)健康スポーツマネジメントコース

健康増進の実務経験を有する者に対して、運動やスポーツを中心とした健康増進活動の実践技能とそのマネジメント能力を開発することによって、社会的に要請される人材を育成することを目的とする。健康増進に関する広範な基礎知識を踏まえて、スポーツや身体運動・トレーニングを通じた実践的な指導技法とその理論基盤を理解した上で、地域行政あるいは健康関連組織における健康増進のマネジメントを行う上での実務的・専門的能力を開発する。

(4)介護予防マネジメントコース

健康増進あるいは介護の実務経験を有する者に対して、介護予防活動の実践技能とそのマネジメント能力を開発することによって、社会的に要請される人材を育成することを目的とする。介護予防に関する広範な基礎知識を踏まえて、要介護認定者ならびに自立認定される虚弱高齢者に対して虚弱度の進行を抑制するための実践的な指導技法とその理論基盤を理解した上で、地域行政あるいは介護関連組織における介護予防のマネジメントを行う上での実務的・専門的能力を開発する。

(5)学校体育マネジメントコース

教職経験等を有する者に対して、体育科教育についての理論と実践の学習を通して、保健体育の教員として必要な教育実践能力の向上を図ることを目的に本コースを設置する。本コースでは、スポーツ・体育・健康諸科学の最新の研究成果を基に、それら個別科学領域の統合化を図りながら、保健体育科教育の内容を深めることを特色とする。学校体育に関する教育実践力と理論的研究能力の育成を図りつつ、学校体育に関わる諸問題を高度な教育・研究を通して解明し、保健体育科教育の進展に寄与し得る指導的・専門的能力を養成する。

IV 早稲田大学大学院学則（抜粋）

第1章 総 則

(設置の目的)

第1条 本大学院は、高度にして専門的な学術の理論および応用を研究、教授し、その深奥を究めて、文化の創造、発展と人類の福祉に寄与することを目的とする。

(博士課程)

第2条 本大学院に博士課程をおく。

2 博士課程の標準修業年限は、5年とする。

3 博士課程は、これを前期2年、後期3年の課程に区分し、前期2年の課程を、修士課程として取り扱うものとする。

4 前項の前期2年の課程は、「修士課程」といい、後期3年の課程は、「博士後期課程」という。

5 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

6 前項の規定にかかわらず、修士課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間または時期において授業または研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科、専攻または学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

(課程の趣旨)

第3条 博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、または他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うものとする。

(研究科の構成)

第4条 本大学院に次の研究科をおく、各研究科にそれぞれの専攻をおく。

研 究 科	課 程	
	修 士 課 程	博 士 後 期 課 程
スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻	スポーツ科学専攻

第2章 教育方法等

(教育方法)

第6条 本大学院の教育は、授業科目および学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)によって行うものとする。

(教育方法の特例)

第6条の2 本大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間または時期において授業または研究指導を行う等の適当な方法によって教育を行うことができる。

(履修方法等)

第7条 各研究科における授業科目の内容・単位数および研究指導の内容ならびにこれらの履修方法は各研究科において別に定める。

2 学生の研究指導を担当する教員を指導教員といふ。

3 本大学院の講義、演習、実習などの授業科目の単位数の計算については、本大学学則第12条および第13条の規定を準用する。

(他研究科または学部の授業科目の履修)

第8条 当該学術院教授会または研究科運営委員会(以下「研究科運営委員会等」という。)において、教育研究上有益と認めるときは、他の研究科の授業科目または学部の授業科目を履修させ、これを第13条、第13条の2または第13条の3に規定する単位に充当することができる。

(入学前の既修得単位の認定)

第8条の2 当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、本大学院に入学する前に本大学院または他大学の大学院(外国の大学の大学院を含む。)において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)は、10単位を超えない範囲で、第13条に規定する単位に充当することができる。

(授業科目の委託)

第9条 当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院(外国の大学の大学院を含む。)と予め協議の上、その大学院の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修させた単位は10単位を超えない範囲で、これを第13条に規定する単位に充当することができる。

(研究指導の委託)

第10条 当該研究科運営委員会等において、教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院または研究所(外国の大学の大学院または研究所を含む。)と予め協議の上、本大学院の学生にその大学院等において研究指導を受けさせることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

(単位の認定)

第11条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によって、その合格者に所定の単位を与える。
(試験および成績評価)

第12条 授業科目に関する試験は、当該研究科運営委員会等の定める方法によって、毎学年末、またはその研究科運営委員会等が適当と認める時期に行う。

2 授業科目の成績は、A⁺・A・B・C・Fの五級に分ち、A⁺・A・B・Cを合格とし、Fを不合格とする。
3 前項の規定にかかわらず、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、必要な学修を考慮して単位を認めることができる。なお、成績は、P、Qの二級に分ち、Pを合格とし、Qを不合格とする。

第3章 課程の修了および学位の授与

(修士課程の修了要件)

第13条 修士課程の修了の要件は、大学院修士課程に2年以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目について所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に關しては、優れた業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の場合において、当該修士課程の目的に応じ適當と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。
3 2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分にあっては第1項の前段に規定する在学年数については、当該標準修業年限以上在学するものとする。

(博士課程の修了要件)

第14条 博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に5年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に關しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に3年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における2年

の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

- 2 第2条第6項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者および第13条第1項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に3年(修士課程における在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、第29条第2号、第3号および第4号の規定により、博士後期課程への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に3年以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。
- 4 博士論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に3年以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して3年以内に限り、当該研究科運営委員会等の許可を得て、博士論文を提出し、試験を受けることができる。

(博士学位の授与)

第15条 本大学院の博士課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

(修士学位の授与)

第16条 本大学院の修士課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

(課程によらない者の博士学位の授与)

第17条 博士学位は、第15条の規定にかかわらず、博士論文を提出して、その審査および試験に合格し、かつ、専攻学術に関し修士課程を修了した者と同様に広い学識を有することを確認された者に対しても授与することができる。

第5章 学年、学期および休業日

(学年および学期)

第25条 本大学院の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

2 学年は次の2期に分ける。

前期 4月1日から9月20日まで

後期 9月21日から翌年3月31日まで

(休業日)

第26条 定期休業日は、次のとおりとする。

一 日曜日

二 国民の祝日に関する法律に規定する休日

三 本大学創立記念日(10月21日)

四 夏季休業 8月上旬から9月20日まで

五 冬季休業 12月下旬から翌年1月7日まで

六 春季休業 2月中旬から3月31日まで

2 夏季、冬季、春季休業期間の変更または臨時の休業日については、その都度公示する。

3 休業期間中でも、特別の必要があるときは授業を行うことがある。

第6章 入学、休学、退学、転学、専攻の変更および懲戒

(入学の時期)

第27条 入学時期は、毎学期の始めとする。

(修士課程の入学資格)

第28条 本大学院の修士課程は、次の各号の一に該当し、かつ、別に定める検定に合格した者について、入学を許可する。

- 一 大学を卒業した者
- 二 学校教育法第68条の2第3項の規定により学士の学位を授与された者
- 三 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者
- 四 文部科学大臣の指定した者
- 五 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- 六 各研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者

(博士後期課程の入学資格)

第29条 本大学院の博士後期課程は、次の各号の一に該当し、かつ、別に定める検定に合格した者について入学を許可する。

- 一 修士または修士(専門職)もしくは法務博士(専門職)の学位を得た者
- 二 外国において修士もしくは修士(専門職)の学位またはこれに相当する学位を得た者
- 三 文部科学大臣の指定した者
- 四 各研究科において、個別の入学資格審査により、修士または修士(専門職)もしくは法務博士(専門職)の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者

(入学検定の手続)

第30条 本大学院に入学を志願する者は、第40条に定める入学検定料を納付し、必要書類を提出しなければならない。

(入学手続)

第31条 入学を許可された者は、別に定める入学金および授業料等を添えて、本大学院所定の用紙による誓約書、保証書および住民票記載事項証明書を指定された入学手続期間中に提出しなければならない。

(保証人)

第32条 保証人は、父兄または独立の生計を営む者で、確実に保証人としての責務を果し得る者でなければならない。

- 2 保証人として不適当と認めたときは、その変更を命ずることができる。
- 3 保証人は、保証する学生の在学中、その一身に関する事項について一切の責任を負わなければならぬ。
- 4 保証人が死亡し、またはその他の理由でその責務を果たし得ない場合には、新たに保証人を選定して届け出なければならない。

(在学年数の制限)

第33条 本大学院における在学年数は、修士課程および専門職学位課程にあっては4年、博士後期課程にあっては6年を超えることはできない。

- 2 前項の規定にかかわらず2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の在学年数にあっては当該標準修業年限の2倍を超えることはできないものとする。

(休 学)

第34条 病気その他の理由で引き続き2カ月以上出席することができない者は、休学願書にその理由を付し、保証人連署で所属する研究科の研究科長に願い出なければならない。

- 2 休学は当該学年限りとする。ただし、特別の事情がある場合には、引き続き休学を許可することができる。この場合、休学の期間は通算し修士課程および専門職学位課程においては2年、博士後期課程においては3

年を超えることはできない。

3 前項の規定にかかわらず2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の通算年数にあっては当該標準修業年限を超えることはできない。

4 休学期間中は、授業料の半額を納めなければならない。

5 休学者は、学期の始めでなければ復学することができない。

6 休学期間は、在学年数に算入しない。

(専攻および研究科の変更等)

第35条 専攻および研究科の変更または転入学に関する願い出があった場合には、当該研究科運営委員会等の議を経てこれを許可することができる。

(任意退学)

第36条 病気その他の事故によって退学しようとする者は、理由を付し、保証人連署で願い出なければならない。

(再入学)

第37条 正当な理由で退学した者が、再入学を志望したときは、選考の上これを許可することがある。この場合には、既修の授業科目の全部または一部を再び履修せざることがある。

(懲 戒)

第38条 学生が、本大学の規約に違反し、または学生の本分に反する行為があつたときは懲戒処分に付することがある。

2 懲戒は、戒告、停学、退学の3種とする。

(处分退学)

第39条 次の各号の一に該当する者は、退学処分に付す。

一 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

二 学業を怠り、成績の見込みがないと認められる者

三 正当の理由がなくて出席常でない者

四 本大学院の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第7章 入学検定料・入学金・授業料・演習料・実験演習料および施設費等

(入学検定料)

第40条 本大学院に入学を志願する者は、第30条の定める手続と同時に別表に定める入学検定料を納めなければならない。

(入学時の学費)

第41条 入学または転入学を許可された者は、入学金、授業料、演習料、実験演習料および施設費等を指定された入学手続期間内に納めなければならない。

(授業料等の納入)

第41条の2 学生が納めるべき入学金、授業料、施設費、演習料および実験演習料は、別表のとおりとする。

(授業料等の納入期日)

第42条 前条の入学金、授業料、施設費、演習料および実験演習料の納入期日は次のとおりとする。ただし、入学または転入学を許可された者が第41条の規定により指定された入学手続期間内に納める場合は、この限りでない。

第1期分納期日 4月15日まで

第2期分納期日 10月1日まで

(納入学費の取扱)

第43条 すでに納入した授業料およびその他の学費は、事情の如何にかかわらず返還しない。

(中途退学者の学費)

第44条 学年の中途中で退学した者でも、その期の学費を納入しなければならない。

(抹 簿)

第45条 学費の納入を怠った者は、抹簿することがある。

第9章 科目等履修生

(科目等履修生)

第51条 第27条から第29条までの規定によらないで、本大学院において授業科目を履修しようとする者または特定課題についての研究指導を受けようとする者があるときは、科目等履修生として入学させることができる。

(科目等履修生の種類)

第52条 官公庁、外国政府、学校、研究機関、民間団体等の委託に基づく者を委託履修生という。

2 前項に定める履修生以外の者を一般履修生という。

(科目等履修生の選考)

第53条 科目等履修生として入学を志願する者については、正規の学生の修学を妨げない限り、選考の上入学を許可する。

(科目等履修生の履修証明書)

第54条 科目等履修生が履修した科目について試験を受け、合格したときは、単位を授与し、本人の請求によって証明書を交付する。

第10章 研究生

(研究生)

第57条 本大学院博士後期課程に6年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち、引き続き大学院において博士論文作成のため研究指導を受けようとする者があるときは、研究生として入学させることができる。

(研究生の選考)

第58条 研究生として研究指導を受けようとする者については、正規の学生の修学を妨げない限り、選考の上入学を許可する。

(研究生の入学手続、学費および在学期間等)

第59条 研究生の入学手続、学費および在学期間等については別に規程をもって定める。

(正規学生の規定準用)

第60条 研究生については、本章の規定および別に定める規程によるほか、正規の学生に関する規定を準用する。

V 早稲田大学学位規則（抜粋）

(目的)

第1条 この規則は、早稲田大学学則(昭和24年4月1日。以下「大学学則」という。)および早稲田大学大学院学則(昭和51年4月1日教務達第1号。以下「大学院学則」という。)に定めるもののほか、早稲田大学が授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

(学位)

第2条 本大学において授与する学位は、学士、博士、修士とする。

2 博士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位（専攻分野）
スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻	博士（スポーツ科学）

3 大学は、前項に定める学位のほか博士（学術）の学位を授与することができる。

4 修士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位（専攻分野）
スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻	修士（スポーツ科学）

(博士学位授与の要件)

第4条 博士の学位は、大学院学則第14条により博士課程を修了した者に授与する。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位は本大学院の博士課程を経ない者であっても、大学院学則第17条により授与することができる。

(修士学位授与の要件)

第6条 修士の学位は、大学院学則第13条により修士課程を修了した者に授与する。

（課程による者の学位論文の受理）

第7条 本大学院の課程による者の学位論文は、修士課程および専門職学位課程については2部を、博士後期課程については3部を作成し、それぞれに論文概要書を添えて研究科長に提出するものとする。ただし、研究科長は、審査に必要な部数の追加を求めることができる。

2 研究科長は、前項の学位論文を受理したときは、学位を授与できる者か否かについて研究科運営委員会の審査に付さなければならない。

（学位論文）

第10条 博士、修士および専門職学位の学位論文は1篇に限る。ただし、参考として、他の論文を添付することができる。

2 前項により、一旦受理した学位論文等は返還しない。

3 審査のため必要があるときには、学位論文の副本、訳文、模型または標本等の資料を提出させることがある。
(審査員)

第12条 研究科運営委員会は、第7条第2項の規定により、学位論文が審査に付されたとき、または第8条および第9条の規定により、学位の審査を付託されたときは、当該研究科の教員のうちから、3人以上の審査員を選任し、学位論文の審査および試験または学識の確認を委託しなければならない。

2 研究科運営委員会は必要と認めたときは、前項の規定にかかわらず本大学の教員または教員であった者を、学位論文の審査および試験または学識の確認の審査員に委嘱することができる。

3 研究科運営委員会は必要と認めたときは、第1項の規定にかかわらず他の大学院または研究所等の教員

等に学位論文の審査員を委嘱することができる。

- 4 研究科運営委員会は、第1項の審査員のうち1人を主任審査員として指名しなければならない。ただし、研究科委員会が必要と認めたときは、第2項の審査員のうち、本大学の教員である者を主任審査員として指名することができる。

(論文審査要旨の公表)

第20条 博士の学位を授与したときは、その論文の審査要旨は、大学が適當と認める方法によってこれを公表する。

(学位論文の公表)

第21条 博士の学位を授与された者は、授与された日から1年以内に、当該博士論文を、書籍または学術雑誌等により、公表しなければならない。ただし、学位を授与される前に、印刷公表されているときは、この限りではない。

- 2 前項の規定にかかわらず博士の学位を授与された者は、やむを得ない理由がある場合には、研究科運営委員会の承認を受けて、当該論文の全文に代えて、その内容を要約したものを印刷公表することができる。この場合、大学はその論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

- 3 第1項の規定により、公表する場合は、当該論文に「早稲田大学審査学位論文(博士)」と、また前項の規定により公表する場合は、当該論文の要旨に、「早稲田大学審査学位論文(博士)の要旨」と明記しなければならない。

(学位の名称)

第22条 本大学の授与する学位には、早稲田大学と付記するものとする。

(学位授与の取消)

第23条 本大学において博士、修士学位を授与された者につき、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、総長は、当該研究科運営委員会および研究科長会の議を経て、すでに授与した学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

VI 修士論文・リサーチペーパー作成に関して

【修士論文（修士課程2年制コース）】

1. 学位

本研究科修士課程2年制コースに通常2年以上4年以内在学し、別に示す所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査および最終試験に合格した者に対して、「修士（スポーツ科学）」の学位が授与される。

2. 提出資格

修士論文の提出資格は、次の要件が満たされていなければならない。

- (1) 所定単位の取得あるいは取得見込みの者であること。
- (2) 提出日までに学費が完納されていること。
- (3) 修士論文計画書が提出済みであること。

3. 修士論文計画書

- (1) 修士論文を提出する者は、その年度の6月末日までに、所定の用紙を使用して修士論文計画書を提出しなければならない。
- (2) 修士論文計画書の提出にあたっては、記載内容について、指導教員の指導を受けたのち、承認印を受けていなければならない。
- (3) 修士論文計画書の提出については、5月に掲示にて知らせる。

4. 修士論文提出期日および受付期間

- (1) 提出締切日 1月中旬予定(詳細は掲示にて発表)
- (2) 提出受付時間 午前10時～午後4時(ただし、12:30～1:30を除く)
- (3) 提出受付場所 大学院スポーツ科学研究科(所沢総合事務センター)
- (4) ①受付時間以外には理由の如何を問わず受理しない。
②郵送による提出を認めない。
③代理人による提出には委任状を必要とする。

5. 修士論文要旨の作成

修士論文要旨はA4版2枚で作成する。

6. 修士論文の作成

- (1) 提出部数は審査員の人数分とする。
- (2) 修士論文は、横書きとし、A4判タイプ用紙等にワープロで片面打ちとする。また、欧文の場合はダブルスペースとする。
- (3) 表紙は、所定の見本にならって、題目(和文・英文)、氏名(和文・英文)、研究指導教員名などを記入する。
- (4) 製本の仕方は、修士論文要旨、表紙、目次、本文の順に、A4判ファイルにじる。
表側に、所定の用紙を使用した審査依頼書を貼って提出する。

7. 公開審査会の開催

修士論文審査会は学生発表部分を公開とし、修士論文要旨は要旨集として予め配付する。

8. 修士論文審査員

- (1) 修士論文の審査員は、スポーツ科学研究科の修士課程研究指導担当教員3名以上をもって構成し、

その内の1名を主査とする。必要な場合には、本学および他の大学の大学院・学部あるいは研究所等の教員等をさらに審査員として加えることができる。

(2) 各審査員は、研究科運営委員会の議を経て決定する。

9. 修士論文の公開

口頭試問終了後、修正した修士論文全文を電子媒体により研究科事務所に提出し、それを学内ネットワーク上で公開することとする。ただし、提出者からの正当な理由による申し出があった場合には、一定期間それを延期することができるものとする。

【 リサーチペーパー（修士課程1年制コース）】

1. 学位

本研究科修士課程1年制コースに通常1年以上2年以内在学し、別に示す所要の授業科目を30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、リサーチペーパーの審査および最終試験に合格した者に対して「修士(スポーツ科学)」の学位が授与される。

2. 提出資格

リサーチペーパーの提出資格は、次の要件が満たされていなければならない。

- (1) 所定単位の取得あるいは取得見込みの者であること。
- (2) 提出日までに学費が完納されていること。
- (3) リサーチペーパー計画書が提出済みであること。

3. リサーチペーパー計画書

- (1) リサーチペーパーを提出する者は、その年度の所定の期日(10月頃)までに、所定の用紙を使ったリサーチペーパー計画書を提出しなければならない。
- (2) リサーチペーパー計画書の提出にあたっては、記載内容について、指導教員の指導を受けたのち、承認印を受けていなければならない。
- (3) リサーチペーパー計画書の提出についての詳細は入学時に知らせる。

4. リサーチペーパー提出期日および受付期間

- (1) 提出締切日 1月中旬予定(詳細は掲示にて発表)
- (2) 提出受付時間 午前10時～午後4時(ただし、12:30～1:30を除く)
- (3) 提出受付場所 大学院スポーツ科学研究科(所沢総合事務センター)
- (4) ①受付時間以外には理由の如何を問わず受理しない。
②郵送による提出を認める。
③代理人による提出には委任状を必要とする。

5. リサーチペーパー要旨の作成

リサーチペーパー要旨はA4版2枚で作成する。

6. リサーチペーパーの作成

- (1) 提出部数は審査員の人数分とする。
- (2) リサーチペーパーは、横書きとし、A4判タイプ用紙等にワープロで片面打ちとする。また、欧文の場合にはダブルスペースとする。
- (3) 表紙は、所定の見本にならって、題目(和文・英文)、氏名(和文・英文)、研究指導教員名などを記入する。
- (4) 製本の仕方は、リサーチペーパー要旨、表紙、目次、本文の順に、A4判ファイルにとじる。

所定の用紙を使用した審査依頼書を表面に貼付して提出する。

7. 公開審査会の開催

リサーチペーパー審査会は、学生発表部分を公開とし、リサーチペーパー要旨は要旨集として予め配付する。

8. リサーチペーパー審査員

(1) リサーチペーパーの審査員は、スポーツ科学学術院教員3名以上をもって構成し、その内の修士課程研究指導担当教員1名を主査とする。必要な場合には、本学および他の大学の大学院・学部あるいは研究所等の教員等をさらに審査員として加えることができる。

(2) 各審査員は、研究科運営委員会の議を経て決定する。

9. 修士論文の公開

口頭試問終了後、修正したリサーチペーパー全文を電子媒体により研究科事務所に提出し、それを学内ネットワーク上で公開することとする。ただし、提出者からの正当な理由による申し出があった場合には、一定期間それを延期することができるものとする。

VII 博士論文作成について（課程による者）

1. 学位について

本研究科博士後期課程に通常3年以上6年以内在学し、所要の研究指導を受けた上、博士学位論文の審査および試験に合格した者に対して「博士(スポーツ科学)」の学位が授与される。

2. 提出資格について

博士学位論文の提出資格は、次の要件が満たされていなければならない。

- (1) 早稲田大学大学院学則第14条に定めるもののほか、次の(2)または(3)の要件を満たしていなければならない。
(2) 博士後期課程在学が3年以上の場合は、原則として研究業績が、博士学位論文に関連して、申請者が第一著者である公表学術論文または著書が、印刷中のものを含めて1編(冊)以上あること。
(3) 博士後期課程在学が3年に満たず提出しようとする場合は、(2)の条件を満たした上で、申請者を第一著者とする公表学術論文または著書が、申請者の所属する研究グループ以外の研究者により、積極的な評価を受けて、公表学術論文または著書に3回以上引用されていること。

3. 博士学位申請に関する提出書類について

- | | |
|------------------------|-----|
| (1) 学位申請書(大学所定) | 1部 |
| (2) 学位論文 | 3部 |
| (3) 論文概要書 | 1部 |
| (4) 履歴書(スポーツ科学研究科所定) | 1部 |
| (5) 研究業績書(スポーツ科学研究科所定) | 1部 |
| (6) 研究業績書に記載した学術論文等の抜刷 | 各1部 |
| (7) 大学院における成績証明書(修士課程) | 1部 |

4. 博士学位論文等の提出期日について

例年、5月と10月の2回受け付ける。詳細な期日等はその都度掲示等で伝達する。

5. 博士学位論文等の作成要領について

(1) 博士学位論文

使用言語は原則として日本語とする。ただし、英語での提出を妨げないが英語の場合は和訳を提出させることがある。

書式は横書きとし(用紙は縦)、A4判タイプ用紙等にワープロ等で片面打ちとし、活字またはその他印字によるものとする。英文の場合はダブルスペースとする。

(2) 論文概要書

使用言語は原則として日本語とする。

書式は横書きとし(用紙は縦)、A4判タイプ用紙等にワープロ等で片面打ちとし、活字またはその他印字によるものとする。

字数は、2,000字以内とする。

6. 博士学位論文審査員について

論文審査員は、スポーツ科学研究科の博士後期課程研究指導担当の教員または教員であった者3名以上をもって構成し、その内研究科運営委員の教員1名を主任審査員とする。必要な場合には、修士課程研究指導担当教員および他の大学院あるいは研究所等の教員等をさらに審査員として加えることができる。

- ※ 博士後期課程に3年以上在学し、かつ所要の研究指導を受けて退学した場合(通称、満期退学または単位取得退学)は、退学した日から起算して3年以内に限り『課程による者』として博士学位論文を提出することができる。なお、退学後3年以内とは、博士学位論文の「受理」を決定する研究科運営委員会の開催日が、3年以内にあることであり、例年、受理を決定する研究科運営委員会は6月と11月に開催される。
- ※ 審査に合格した学位論文は、本学中央図書館・所沢図書館・国会図書館に配架し閲覧に供する。
また、学内外から要望があった場合は、希望者にコピーのサービスをするのであらかじめご了承願いたい。

VIII 人を対象とした研究および動物実験に関する倫理指針

「人を対象とした研究倫理指針」および「動物実験に関する指針」は、大学およびスポーツ科学学術院で規定化されている。スポーツ科学研究科に所属する学生は、倫理指針を充分遵守のうえ研究活動に精進されることを期待する。

なお、指針に従い「研究計画書」または「動物実験計画書」提出にあたっては、指導教員と充分相談のうえ提出すること。

IX 研究生制度について

本研究科は、大学院学則第57条の定めるところにより本研究科博士後期課程に6年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち、引き続き大学院において博士論文作成のため研究指導を受けようとする者があるときは、正規の学生の修学を妨げない限り、選考の上、研究生として入学を許可することがある。(出願の時期、手続き方法等については掲示で伝達する。)

なお、大学院研究生に関する規程第3条に規定する学費以外に学会費を所定額徴収する。

以下「大学院研究生に関する規程」の抜粋

(出願手続)

第2条 研究生として入学を志願する者は、所定の願書により、当該研究科長に願い出なければならない。

(入学手続、学費)

第3条 研究生として入学を許可された者は、次の区分による所定の学費を納入して、学生証の交付を受けなければならない。

一 研究指導料 博士後期課程の新3年生の授業料の半額。

二 演習料・実験実習料 博士後期課程の新3年生の演習料または実験実習料の全額。ただし、その年度の前期において学位を取得した場合は半額。

2 前項の学費の分納期は、次のとおりとする。

一 研究指導料 第1期 全額

二 演習料・実験実習料 第1期 半額 第2期 半額

(在学期間)

第4条 研究生の在学期間は1年とする。ただし、研究指導を継続して受けようとする時は、原則として2回に限り延長することができる。

2 在学期間の延長を希望する者は、毎年度の終わりまでに、理由を付して、当該研究科長に願いでなければならぬ。

X スポーツ科学研究科学科目配当

1. 学科目配当の構成

課程	修习コース	研究領域・コース	科目区分
修士課程 修士2年制コース	修士2年制コース	スポーツ文化研究領域 スポーツビジネス研究領域 スポーツ医科学研究領域 身体運動科学研究領域 コーチング科学研究領域	研究指導 修士論文 演習(1) 演習(2) 講義科目 実習科目
	修士1年制コース	トップスポーツマネジメントコース スポーツクラブマネジメントコース 健康スポーツマネジメントコース 介護予防マネジメントコース 学校体育マネジメントコース	研究指導 リサーチペーパー ¹ 演習(1) マネジメント科目 マネジメント基礎選択科目
博士後期 課程		スポーツ文化研究領域 スポーツビジネス研究領域 スポーツ医科学研究領域 身体運動科学研究領域	研究指導 博士論文

2. 科目の説明

課程	科目区分	配当学年	期間	単位	備考
修士課程 2年制 コース	研究指導	1・2年	通年	無	曜日時限設定なし
	修士論文	2年	—	無	
	演習(1)	1・2年	通年	4単位	
	演習(2)	1・2年	通年	4単位	
	講義科目	1・2年	半期	2単位	
	実習科目	1・2年	通年	2単位	
修士課程 1年制 コース	研究指導	1年	通年	無	曜日時限設定なし
	リサーチペーパー ¹	1年	—	無	
	演習(1)	1年	通年	4単位	
	マネジメント科目	1年	半期	2単位	
	マネジメント 基礎選択科目	1年	半期の半分 または半期	1単位または 2単位	
	博士後期 課程	研究指導 博士論文	1・2・3年 3年	通年 —	無 無

注意:集中講義として行う場合は期間相当分を実施

3. 2006年度大学院スポーツ科学研究科学科目配当表

巻末に掲載

X I 研究指導・演習・講義科目の概要

－修士課程 2年制コース－

【研究指導】

[スポーツ文化研究領域]

武道論研究指導

志々田 文明

日本武道は一般に競技性、求道性、規範的教育性の要素が含まれ、特に後の二点は近代の競技スポーツと性格を異なる特徴をなしている。それは、武術を学ぶことを必須の教養とした武士が700年にわたって日本の政権を担い、武士の規範(いわゆる武士道)を形成した歴史に由来する。このコースでは、その武道が国際的に広く普及しつつある実態を踏まえて、主として教育的な観点から、武道の独自性、普遍性、文化変容、可能性(あり方)について、文献に基づいて思想史的に考察する。

Keywords: 武道、武士、武士道、国際化、文化変容、思想史

スポーツ人類学研究指導

寒川 恒夫

スポーツ人類学はスポーツ科学と文化人類学に籍を置く境界分野である。このためスポーツ科学の(特に人文社会科学系)諸概念と文化人類学の諸概念の理解の上に研究が展開されることになる。これまでに公にされているスポーツ人類学関連諸文献について、そこに示された理論モデルを上記諸概念との関わりの中で理解していく。

スポーツ倫理学・教育学研究指導

友添 秀則

現代スポーツは勝利至上主義、ドーピング、過剰な商業主義、スポーツ・イベントのメガ化による環境破壊等に代表されるように、多様な倫理的アポリア(難問)を内包し、様々な局面でスポーツの倫理的な逸脱現象が頻出している。本研究指導では、このような現代スポーツにおける倫理的逸脱現象を対象に、応用倫理学的な考察を加え、スポーツ文化のあるべき存立基盤を解明していく。同時に、スポーツ文化による人間の陶冶可能性についても、人格教育論を中心に考察し、スポーツ教育における社会学習の方法論についても指導する。

スポーツメディア論研究指導

リー トンプソン

メディアとはコミュニケーションの媒体となるものであるが、とくにマスコミュニケーションの手段であるテレビ、ラジオ、新聞などのマスマディアをいうことが多い。マスマディア研究には大きく分ければ制作、内容、オーディエンスという3つの領域がある。スポーツメディア論では、少なくとも一つの領域からスポーツとメディアの関係を取り上げる。スポーツメディア論演習(1)(2)での勉強を踏まえて、各自の研究計画に基づいて、修士論文作成の指導を行う。社会学の立場から指導する。

スポーツ社会学研究指導

宮内 孝知

スポーツ社会学の学問的使命は、社会における「スポーツ」を理解可能な形で客観的に説明することである。しかしながら、スポーツは、他の社会勢力と密接に関連しながら存在する。したがって、スポーツを説明することは、社会におけるシステムの1つとして説明することが必要である。同時に、現実のスポーツを理解するため

には、スポーツの理念型を構築する必要もある。この2つの立場を踏まえながら、問題解決の具体的指針を与えるようにする。

スポーツ教授学研究指導

高橋 健夫

研究指導の内容：①スポーツ教育学の専攻学生に対して研究課題を決定させ、課題に関連した専攻論文の収集と分析を行わせる。②解釈学的研究であれ、経験的研究であれ、研究課題の解決に最適な方法論を決定させる。③データの周到な収集について指導する。④データの分析の方法や合理的な分析と考察の方法について指導する。⑤成果を学術誌に積極的に報告するように指導する。

[スポーツビジネス研究領域]

スポーツ経営学研究指導

木村 和彦

スポーツ経営は、スポーツ参加や観戦を支えるスポーツサービスを効果的・効率的に提供しようとする組織的な営みである。その領域は、メガスポーツイベントやプロスポーツ球団の経営から地域スポーツや学校体育の経営まで広範囲にわたる。本研究指導では、個別のスポーツ経営領域を対象に、主に経営学的なアプローチを用いてスポーツ経営現象の解明のための方法論を学び、研究成果を実践的な経営課題の解決につなげる提案力を高めていく。具体的には、経営戦略や事業戦略、マーケティングと消費者行動、組織と人的資源マネジメントなどに焦点を当て、定量的(質問紙調査など)・定性的(ケーススタディなど)分析手法を身につける。また新たなテーマとして、スポーツツーリズムについても注目している。

健康スポーツ論研究指導

中村 好男

研究指導の内容：本研究指導では、“スポーツを通じた健康増進”という社会的ニーズに応えるために、体力科学、運動生理学、栄養学などの＜身体の理論＞から、行動科学、社会マーケティングといった＜行動の理論＞、さらには、ビジネスマネジメント、マーケティングなどの＜社会組織の理論＞まで、様々な領域における基礎学問分野の知見を踏まえて、「地域住民へのスポーツ振興」ならびに「健康増進の達成」という目標を実現するための実践的技法を確立することを目指している。具体的には、地域自治体、総合型地域スポーツクラブ、老人福祉施設等のさまざまな現場(フィールド)での実践的研究によって、医療費削減や介護予防に資するためのプログラムの開発とその評価モデルの構築に加えて、地域社会における健康増進ならびに介護予防システムの構築を行う。主な研究課題は、1) 健康増進を目標とする運動やスポーツの振興と奨励の手法開発と評価、2) ウォーキングプログラムの開発と指導、3) 介護予防のための筋力向上トレーニングプログラムの開発と実践活用、4) スポーツビジネスの活性化とスポーツ振興、5) 総合型地域スポーツクラブの運営と地域スポーツ指導者の育成などがある。

Keywords: 体力、健康、運動、健康増進、介護予防、ウォーキング、行動科学、マネジメント

スポーツビジネスマネジメント論研究指導

原田 宗彦

スポーツにおける権利ビジネスの発展は、スポーツのメディア価値を増大させ、従来のスポーツ産業の構造を大きく進化させた。研究指導においては、スポーツビジネスのマクロ的視点として「スポーツと地域イノベーション」に関する研究、ミクロ的視点では「スポーツ消費者の行動学的分析」に関する研究をメインテーマとする。前者では、スポーツ振興モデルを応用した政策提言的研究やスポーツイベントの経済効果に関する研究、後者ではプロスポーツにおけるファンのチーム・ロイヤルティに関する研究や、スポーツ・フィットネス産業における経験マーケティングに関する研究の指導を含む。

スポーツクラブビジネス論研究指導

間野 義之

学校運動部活動と企業スポーツを両輪とした日本型スポーツシステムの限界が見え始めたなか、地域密着型の新たなスポーツシステムが求められている。企業運動部のクラブ化はもとより、Jクラブやプロ野球でも地域に根付いたクラブ化を模索しており、その一方で学校・地域・家庭・企業・行政の連携による「総合型地域スポーツクラブ」の普及・育成が国策として進められている。

プロ・アマを問わず、これらのクラブが自主独立し健全に発展するためには、多くの複雑な問題が存在する。それら諸問題の現実的な解決策(ソリューション)について研究指導する。具体的には、異なる環境に応じた複数のビジネスプランの設計、そのモデルを実現できる人材(マネジャー)の育成方策、指定管理者制度やPFI(Private Finance Initiative)などを用いた活動拠点の確保策、クラブ創設・継続に必要なファイナンスのあり方、継続事業体としての法人化策、地方自治体や中央政府との連携方策、効果的なマーケティング戦略などについて、個別あるいは総合的に研究指導する。

Keywords: スポーツクラブ、ビジネスプランNPM(New Public Management)

トップスポーツビジネス論研究指導

平田 竹男

トップスポーツビジネスに関する実践力と理論的研究能力の育成を図りつつ、トップスポーツビジネスに関する諸問題を高度な教育・研究を通して解明するための研究指導を行う。

[スポーツ医科学研究領域]

運動免疫学研究指導

赤間 高雄

運動による免疫機能の変化、すなわち、適度な運動による免疫機能の向上と過剰な運動による免疫機能の抑制について、そのメカニズムを検討し、スポーツ現場への応用を研究する。高齢者の免疫機能を高める運動処方や競技スポーツ選手のコンディショニングにおける免疫指標の応用、などの分野で各自が設定したテーマについて研究計画、実施、論文作成を指導する。

健康運動疫学研究指導

荒尾 孝

健康増進活動においては、健康実態を定量的に評価し、健康阻害あるいは増進に関係する要因を明らかにし、問題解決の具体的な対策を立案・実践し、その効果を評価することが必要となる。現在の健康づくりにおいては、ライフステージに応じて適切な発育発達を図り、高い予備能力を獲得し、慢性疾患を予防し、老化の進展を遅らせるための対策を個人レベルのみならず、学校、地域、職域といったそれぞれの集団レベルで実施することが重要となる。このような運動やスポーツによる健康づくりに関する Evidence based な方法について指導する。

スポーツ神経精神医学研究指導

内田 直

スポーツと中枢神経系の機能にかかる内容についての研究指導を行う。具体的には、身体運動に関わる中枢神経系の働きを、非侵襲的脳機能検査法や行動学的方法、疫学的手法によって調べることにより、運動と脳機能や心の働きの関係を明らかにする。脳機能としては、前頭葉機能、睡眠覚醒、心の働きとしては気分の変動を取り上げる。

身体形態学研究指導

加藤 清忠

スポーツ活動や筋力トレーニングなどに関連して身体の解剖学的・生体学的分野に関する内外の情報を幅

広く収集して、十分にその内容に対する理解を深めていくことである。したがって、研究テーマは身体の形態的・機能的な総合的分析研究とも言えるが、形態的にはモアレトポグラフィー・生体計測・体組成分析・体型分析などの分析方法を、機能的には精密機器による筋力・パワーなどの測定法を用いて解析する。また生体内の筋・骨・皮下組織の分析には、超音波検査装置やMRIなどの最新の分析機器を導入して行なうことになる。研究は総合的・多角的な方向性を目指すので、各自が自分のテーマを探究しながら、その実践的な研究法を如何にして計画・実施するかについて理解を深めることが重要である。本研究指導における基本的な研究テーマとしては、スポーツマン体型の比較研究、高身長者の生体計測学的研究、競技者の筋力発揮と筋組織の関連性分析、筋力トレーニング運動の効果筋の分析、中高年者の筋力トレーニングによる筋力と筋組織に対する影響などを挙げることができる。

スポーツ健康管理学研究指導

坂本 静男

スポーツには生活習慣病に対する効果などがある反面、突然死や熱中症といった急性内科的障害、貧血やオーバートレーニング症候群といった慢性内科的障害のあることを、これまでに報告されている論文や最新の研究報告等を抄読することにより、理解してもらう。それとともに、スポーツの効果を判定するための検査法や、内科的異常を診断する検査法などに関して、医師でもある大学院教員の指導下に体得してもらう。つまり運動負荷試験、心エコー図検査、ホルター心電図検査などを駆使したメディカルチェックの重要性を多方面から理解してもらう様な、体験学習的な講義を行うことになる。

運動器スポーツ医学研究指導

鳥居 俊

少子・高齢社会の到来によりスポーツや身体活動に関わる医学研究は競技選手のみならず、全ての国民に対して貢献することが期待される。競技選手のスポーツ外傷・障害の発生メカニズムや予防に関して、スポーツ動作の解析より動作時の運動器への負荷を推測する方法、負荷の加わった運動器の組織変化を実験動物においてモデル化する方法などを研究するとともに、障害発生初期に検知される生体情報による早期発見方法を考案する。また、変形性関節症や骨粗鬆症など運動器の退行性疾患に対する予防や治療のための運動療法の開発を行う。身体運動が運動器の退行変化を抑制するメカニズムに関する研究も実施する。

スポーツ外科学研究指導

福林 徹

スポーツ科学者やコーチ、トレーナーなどに要求される外科領域でのスポーツ医学の諸問題についての研究指導を行う。具体的には、人体の部位別機能解剖とそれに基づいた評価法、スポーツによって生じる代表的な外傷・障害の診断と現場での処置、最新の治療法、およびスポーツ復帰までのリハビリテーション法について研究指導する。スポーツの種目別特性を加味しながら、最新の治療器や治療法、近年のこの分野での研究の動向について指導し、修士課程での研究のベースになるようとする。

[身体運動科学研究領域]

スポーツ神経科学研究指導

彼末 一之

運動や各種動作は骨格筋の収縮によって発現するが、それを目的に合致したものとするためには、中枢神経から目的に応じた運動指令を発するとともに、運動の結果が中枢神経系にフィードバックされることが必要である。また、ある動作を繰り返し行うことで、その動作の学習と上達がもたらされる。このような運動・スポーツにおける神経調節機構についてヒトでいろいろな実験を行って解析する方法を学び、設定したテーマについて研究する。

生体ダイナミクス研究指導

川上 泰雄

人間を対象とした生体計測に関する研究を指導する。特に、骨格筋・腱の形態的特性と機能的特性に関しての研究を中心に行う。人体筋の非侵襲的な可視化および収縮の定量化に関して、超音波やMRI等の画像解析の手法などを用いる。研究テーマの主軸は〈1〉人体筋のメカニクス、〈2〉筋特性の個人差と適応性、の2点である。〈1〉については、人体筋腱複合体を筋組織(筋線維)と腱組織に分け、それぞれの特性(筋特性、腱特性)を人間生体について定量化し、筋線維と腱組織との間の相互作用や身体運動における両者の協調について調べる。〈2〉については、筋特性の個人差と適応性に関して、体肢の筋群の筋量および筋形状の横断的・縦断的計測を行う。

運動栄養学研究指導

鈴木 正成

スポーツのスタミナを高めるために、筋肉細胞内に脂肪を蓄積することが有効だと考えられる。持久運動では筋肉のグリコーゲンよりも脂肪が優先的に分解されて、グリコーゲンを節約するからである。筋肉に脂肪を蓄積する栄養法(ファットローディング)について研究指導する。また、その栄養处方をスポーツ選手に応用して有効性を検討する。

運動生化学研究指導

樋口 満

一過性運動、及びトレーニングによる体内の糖、脂質を中心とするエネルギー代謝的適応に関し、生化学的視点から講義し、議論する。とくに、トレーニングによる骨格筋におけるミトコンドリアのエネルギー代謝的適応、及び糖代謝機能の適応的变化など、基礎運動生化学的研究に関し紹介する。

バイオメカニクス研究指導

福永 哲夫

ヒトの身体運動を引き起こす筋-腱複合体の構造的機能的特性を様々な角度から明らかにするとともに、発育発達、トレーニング、不活動、宇宙などの生活環境と身体運動との関係を実験的に明らかにする事を研究の目的とする。修士論文作成に関しての様々な研究方法について指導する。

スポーツ生理学研究指導

村岡 功

スポーツ生理学は各種スポーツ活動に対する生理的な応答と適応を探求する学問であるが、本格的に研究がなされるようになったのはたかだか50年前からである。しかし、近年に至って、運動不足に対する危機感から規則的なスポーツおよび身体運動が推奨されるとともに、一流競技者を育成するための科学的なバックアップが求められるようになったことなどを背景として、この分野は広く社会から注目を浴びるようになってきた。そして、これらのことと連動して、研究面でも著しい進歩がみられている。ここでは、主にエネルギー代謝に関連する領域を中心テーマとして、スポーツや身体運動による健康づくりおよび各種スポーツにおける選手育成の観点から、最近の知見に基づいて研究指導を行う。

スポーツ心理学研究指導

山崎 勝男

スポーツ行動の背景をなす心理的諸侧面を、心理学と生理学の学際的な立場から、主として精神生理学的な手法を駆使することにより、スポーツ心理学的なシステムと生理的なシステム間の翻訳メカニズムを追究する。現在展開中の研究テーマは、1)事象関連脳電位を指標とした運動プログラムの解析、2)運動スキル獲得過程のポリグラム的解析、3)大学生の睡眠・覚醒リズムと精神的健康度の調査研究、4)動機づけの脳波・ポリグラム的解明、5)末梢自律系の指標による感情・情動の類別である。

スポーツ情報処理研究指導

菅田 雅彰

スポーツメディア情報およびスポーツ身体動作に関する高度な情報処理技術を学習するとともに、スポーツメディア情報解析、スポーツ身体動作のコンピュータシミュレーション、感覚運動制御系のコンピュータモデルなどを中心として、文献研究、および個々の研究課題に取り組む。

[コーチング科学研究領域]

コーチング科学Ⅰ 研究指導

磯 繁雄

陸上競技種目は、個人競技であるゆえスポーツバイオメカニクス・スポーツ生理学・スポーツ社会学等での基礎研究として扱いやすい対象種目である。本研究指導では、陸上競技にかかわる様々な基礎研究を学習することで、トップアスリート育成のためのコーチングシステムの理論的知見を学び、個別に設定したテーマについて方法論を構築し、研究をまとめる。

コーチング科学Ⅱ 研究指導

奥野 景介

現代社会に機能する「コーチング」をスポーツ・教育の分野より科学的に、また技能的に捉え、競技に対するコーチングの現象について専門的に理解を深める。また、トップアスリートに関連する実践的研究の理解を深めることで高度なスポーツ実践専門家養成を目指す。

コーチング科学Ⅲ 研究指導

土屋 純

スポーツパフォーマンスは技術面、戦術面、体力面、心理面などに細分化されて評価され、それについて向上策が検討されることが一般的である。本研究指導ではこのうち技術面、とりわけスポーツ技術の把握とその指導方法について、スポーツバイオメカニクスとスポーツ運動学の観点から解明する研究を進める。

コーチング科学Ⅳ 研究指導

堀野 博幸

コーチング科学は、スポーツフィールドに必要不可欠な研究領域である。その研究対象は、「育成年代の選手育成」から「トップアスリートのトップパフォーマンス構築」まで広範にわたる。本研究指導では、チームスポーツの中から、研究対象を明確化し、研究活動を進めるための指導を行う。自身の研究計画を精査し、研究遂行上の課題を改善することによって、修士論文作成を円滑に進める。

トレーニング科学研究指導

岡田 純一

トレーニング科学研究の多くは基礎的研究を積み上げ実践的アイディアに結びつける、あるいは経験に基づいた事例に科学的に実証を与えるといったプロセスである。これらのプロセスに関連する諸分野の基礎研究を十分に検討し、実践に応用するほか、新たなアイディアを創出する素地を養う。

【演習】

[スポーツ文化研究領域]

武道論演習（1）

志々田 文明

近代の武道教育に直接的または間接的に大きな影響を与えたのは江戸・近世の武芸思想であり、現代の武道

を考えるためには近世武道伝書の学習は欠かせない。この演習では、柔道の母体となった流派・起倒流関係の伝書、初学者のために学習の大意を述べた川島武矩『武備和訓』、そして貝原益軒の『武訓』等の講読を通して、近世武士や知識人の武芸観や士道論を検討する。

また、武道論に関する学術論文及び学術書を講読する。

武道論演習（2）

志々田 文明

この講義では、近世武道伝書の中でも宮本武蔵の『五輪書』と並んで高い評価を得ている、柳生宗矩の『兵法家伝書』を講読する。特にその技法・心法論、そして人間論について検討する。テキストは渡辺一郎校訂『兵法家伝書』(岩波文庫)を使用する。

また、武道論に関する学術論文及び学術書を講読する。

スポーツ人類学演習（1）

寒川 恒夫

スポーツ人類学は、人間行動の重要な一領域を成すスポーツ(あるいは遊び)を、文化の視点から研究する分野である。演習は、民族スポーツ(民族遊戯)に関する文化人類学的研究論文の講読・討論とフィールドワークとによって進められる。民族スポーツ(民族遊戯)研究の理論モデル理解に重きを置くため、地域と民族は特定しない。

スポーツ人類学演習（2）

寒川 恒夫

演習(1)の基礎に立って各受講者は地域あるいは民族を特定し、そこに展開する民族スポーツ(民族遊戯)の文化研究テーマを設定する。演習は、設定したテーマに沿って各受講者が研究発表をおこない、これについて討論する形で進められる。フィールドワークは演習(1)同様、続けられる。

スポーツ倫理学・教育学演習（1）

友添 秀則

スポーツと人格陶冶に関する内外の基礎的文献について講読する。

スポーツ倫理学・教育学演習（2）

友添 秀則

演習(1)に続いて、スポーツと人格陶冶に関する内外の文献を講読する。2年次の履習を原則とする。

スポーツメディア論演習（1）

リー トンプソン

スポーツとメディアを取り上げる文献を読むことによって、その関係の理解を深める。研究の課題、主流理論、研究方法などを学ぶことによって、自らの研究の参考にする。全員で共通な文献を読み、ディスカッションする。(1)では日本文の文献を取り上げる。

スポーツメディア論演習（2）

リー トンプソン

スポーツとメディアを取り上げる文献を読むことによって、その関係の理解を深める。研究の課題、主流理論、研究方法などを学ぶことによって、自らの研究の参考にする。全員で共通な文献を読み、ディスカッションする。(2)では英文の文献を取り上げる。今考えているのは David Rowe, Sport, Culture and the Media (second edition), Open University Press, 2004.

スポーツ社会学演習（1）

宮内 孝知

スポーツ社会学は広い研究領域を有することから、本演習では、スポーツ社会学の研究誌、著作から幅広く

原著、総説、論文等を選び、分担講読を通して、スポーツ社会学の理解を深めるとともに、スポーツ社会の研究領域を把握するようとする。

スポーツ社会学演習（2）

宮内 孝知

演習(1)における研究領域の把握を基に、各自がテーマ設定をし、関連文献を講読しながら、修士論文研究課題を求めていく。必要に応じては、社会調査の方法をとることもある。それらを通して、スポーツ社会学を志向する資質を育てる。

スポーツ教授学演習（1）

高橋 健夫

スポーツ教育学・学校スポーツ教授学に関する内外の先行研究文献の解説を通して、研究課題に対応した研究方法の有効性について考察する。特にカリキュラム研究、解釈学的研究に関する先行研究文献に焦点をあてる。

スポーツ教授学演習（2）

高橋 健夫

演習(1)に継続して、スポーツの教授行為や教授場面におけるデータ分析の方法や考察方法について指導する。あわせて、修士論文の執筆に必要な技法の習得も目指す。

[スポーツビジネス研究領域]

スポーツ経営学演習（1）

木村 和彦

個別のスポーツ経営領域または経営体(事業所)を対象に対して、主に経営学的なアプローチを用いてスポーツ経営現象の解明のための方法論を学び、研究成果を実践的な経営課題の解決につなげる提案力を高めていくために、具体的には経営戦略や事業戦略、マーケティングと消費者行動、組織と人的資源マネジメントなどに焦点を当てケーススタディを行い、経営の改善に向けた提案を行う。

スポーツ経営学演習（2）

木村 和彦

個別のスポーツ経営領域または経営体(事業所)を対象に対して、主に経営学的なアプローチを用いてスポーツ経営現象の解明のための方法論を学び、研究成果を実践的な経営課題の解決につなげる提案力を高めていくために、具体的には質問紙調査等、スポーツ消費者を対象とした定量的な調査・分析を行い、それらの結果に基づいて事業戦略やプロダクト開発を中心として経営の改善に向けた提案を行う。

健康スポーツ論演習（1）

中村 好男

本授業では、“スポーツを通じた健康増進”という社会的ニーズに応えるために、体力科学、運動生理学、栄養学などの＜身体の理論＞から、行動科学、社会マーケティングといった＜行動の理論＞、さらには、ビジネスマネジメント、マーケティングなどの＜社会組織の理論＞にわたるまで、様々な領域における基礎学問分野の知見を学習する。

健康スポーツ論演習（2）

中村 好男

本授業では、健康スポーツ論演習(1)での学習を踏まえて、「地域住民へのスポーツ振興」ならびに「健康増進の達成」という目標を実現するための実践的技法を確立することを目指す。具体的には、地域自治体、総合型地域スポーツクラブ、老人福祉施設等のさまざまな現場(フィールド)での実践的研究を行い、医療費削減

や介護予防に資するためのプログラムの開発とその評価モデルの構築に加えて、地域社会における健康増進ならびに介護予防システムの構築を行う。

スポーツビジネスマネジメント論演習（1）

原田 宗彦

スポーツビジネスを取り巻く社会経済環境の把握と分析に取り組むとともに、クラブ事業やリーグ経営における価値創造と集客のためのマーケティングを、先行研究や先進的事例の中から学ぶとともに理論化を試みる。演習（1）は、原則として1年生の授業とする。

スポーツビジネスマネジメント論演習（2）

原田 宗彦

スポーツクラブやプロリーグの経営的課題に取り組むとともに、スポーツベンチャーの起業に必要となる種々のビジネスモデルの構築と可能性について検証する。演習（2）は、原則として2年生の授業とする。

スポーツクラブビジネス論演習（1）

間野 義之

修士課程2年制の1年目の演習として、スポーツクラブビジネス関連研究の基礎を身につけることを目的とする。

具体的な先行研究の精読、調査研究の方法論の獲得をめざす。

学生参加型の演習とし、交代での発表と、全員での討論を行う。

スポーツクラブビジネス論演習（2）

間野 義之

修士課程2年制の2年目の演習として、スポーツクラブビジネス関連研究の専門性を高めることを目的とする。

各自の修士論文の研究計画や先行研究を発表し、批判的あるいは建設的な討議を行う。

なお、スポーツクラブビジネス論演習（1）を受講済みであること。

トップスポーツビジネス論演習（1）

平田 竹男

トップスポーツビジネスに関する実践力と理論的研究能力の育成を図りつつ、トップスポーツビジネスに関する諸問題を高度な教育・研究を通して解明するための演習を行う。

トップスポーツビジネス論演習（2）

平田 竹男

演習（1）を基礎に、各受講者の研究テーマを中心に、研究目的、研究計画、結果の解決について発表し、考察を深める。

[スポーツ医科学研究領域]

運動免疫学演習（1）

赤間 高雄

運動による免疫機能の変化のメカニズムを検討するために、免疫学の最新の知見を整理して理解することを目的にする。免疫学に関する書籍や論文を分担講読して、相互に討論する。

運動免疫学演習（2）

赤間 高雄

運動免疫学における各自の研究テーマに関して、研究目的、研究方法、結果と考察、関連した先行研究について発表し、相互に討論する。これによって、より質の高い研究をめざす。

健康運動疫学演習（1）

荒尾 孝

質の高い健康づくり研究を実施するためには、研究を開始する前に質の高い研究をデザインすることが極めて重要となる。特に、生活者としての人間集団を対象とした疫学的研究においては、多様な要因が単独あるいは相互に影響している可能性が強く、そのことの影響を正しく調整することが質の高い研究として不可欠となる。そこで、本演習では、学生の修士論文の研究について、EBPH の手法による研究デザインの方法について指導する。

健康運動疫学演習（2）

荒尾 孝

現代の公衆衛生学においては、健康づくりが最重要課題であり、科学的根拠に基づく健康づくりが重要となる。そのためには質の高いこれまでの研究成果をシステムティックに収集し、批判的にレビューし、包括的な結論を導き出すことが重要となる。すなわち、Evidence Based なアプローチ(EBPH)が求められることになる。そこで、本演習では、EBPH の手法による科学的な論文の読み方とまとめ方について指導する。

スポーツ神経精神医科学演習（1）

内田 直

スポーツと中枢神経系の機能にかかわる内容についての演習を行う。具体的には、身体運動に関わる中枢神経系の働きを、非侵襲的脳機能検査法や行動学的方法、疫学的手法によって調べることにより、運動と脳機能や心の働きの関係を明らかにする方法について学ぶ。脳機能としては、前頭葉機能、睡眠覚醒、心の働きとしては気分の変動を取り上げる。

スポーツ神経精神医科学演習（2）

内田 直

スポーツと中枢神経系の機能にかかわる内容についての演習を行う。具体的には、身体運動に関わる中枢神経系の働きを、非侵襲的脳機能検査法や行動学的方法、疫学的手法によって調べることにより、運動と脳機能や心の働きの関係を明らかにする方法について学ぶ。脳機能としては、前頭葉機能、睡眠覚醒、心の働きとしては気分の変動を取り上げる。

身体形態学演習（1）

加藤 清忠

基本的には身体の構造に関する基礎知識と筋力トレーニングの基礎理論を学びながら、人体の形態と機能の関連性に対する理解を深めることである。生体計測、体組成分析、体型測定、一般的体力測定、筋力・パワー測定などの実習とともに、筋力トレーニングの実践方法(特にフリーウェイトトレーニングとマシントレーニング)を実習する。またトレーニング実習に関連して適時生体観察を実施し、身体各部位の骨と筋の位置関係および、特に各関節を動かす筋の形態や機能とトレーニング種目との関連に対する理解を深める。

身体形態学演習（2）

加藤 清忠

身体形態学演習(1)の基本的事項を深めることであるが、身体の構造に対する理解を深めるために、特に運動器官系の解剖学をテキストや映像を通じて学ぶとともに、さらに死体標本による人体の解剖学実習を行う。一方では、身体の形態および機能(特に筋力とパワー)や筋力トレーニングに関して、従来の非常に重要な研究報告と最近の英米研究誌の文献講読を通じて研究論文に対する基本的な理解を深める。そして各自の研究経過の報告に基づいてディスカッションを行ないながら、研究法の問題点や研究内容についての検討を進める。

スポーツ健康管理学演習（1）

坂本 静男

スポーツあるいは運動が一般人の健康管理に有用であることはよく知られた事実であり、また逆にスポーツ選手のコンディショニングを考えていく上では運動量や運動強度を考慮していくことが重要であることもよく知られたことである。実際的に呼気ガス分析を含めた運動負荷試験やスポーツ（運動）中のホルター心電図検査などを行ってその結果を検討したり、また多数の文献的検討を行い、安全なおかつ効果的にスポーツを実践していく上の注意点を知ることが、この演習の中心的課題である。

スポーツ健康管理学演習（2）

坂本 静男

スポーツを安全に、なおかつ効果的に行っていく上で、いかにスポーツのためのメディカルチェックが重要であるかを、文献的に、実際的に検討していく。の中でも特に重要な検査である運動負荷試験について、実際に運動負荷試験も経験し、自身のデータも含めて心電図学的、脂質代謝学的、呼吸生理学的観点から、学んでいくことになる。その他の検査に関しては、可能な限り実体験してその重要性に関して検討していくことになる。

運動器スポーツ医学演習（1）

鳥居 俊

競技選手に発生する運動器の外傷・障害は多彩であり、広い知識が要求される。運動器外傷・障害の治療や予防に関して、競技選手や競技現場で必要とされる運動器スポーツ医学研究に関する最新の論文を講読する。また、実際の競技選手を対象とした運動器の計測・評価や外傷・障害の初期評価に関する演習も行う。

運動器スポーツ医学演習（2）

鳥居 俊

加齢により運動器は変性し、運動機能低下がQOLの低下を招く。これらを治療・予防する方策を考える上で必要な一般人の運動器の健康や疾病予防・治療に資するスポーツや身体活動に関する最新の論文を講読する。また、これらを題材に運動器機能の評価方法や運動療法プログラムの考案を意図した演習を行う。

スポーツ外科学演習（1）

福林 徹

スポーツ選手を医科学的に把握するためには生体内の諸器官の部位と働きを正確に把握しなければならない。特に骨・関節などの運動器の働きとその作用部位を正確に把握し、その異常を早期に発見することはスポーツ選手のコンディショニング維持や、リハビリテーションを進めるには欠くことのできない要素である。本演習では院生の研究発表や学会予行、最新の外国文献の輪読等を行い、スポーツ外科学の最新の情報が得られるようにする。院生はそれらの情報をもとに修士論文の作成を準備する。

スポーツ外科学演習（2）

福林 徹

演習(1)に引き続き行う。院生の研究発表や学会予行、最新の外国文献の輪読等の情報を参考にして、教官サイドから世界の最新情報や学会での討論内容をさらに提供し幅広い討論を行う。また時として外部より専門教員を招きその分野の専門的知見が得られるようにする。

[身体運動科学研究領域]

スポーツ神経科学演習（1）

彼末 一之

我々が生きるうえで“環境”がどの様な意味を持つのかを生理学的な観点から講義する内容に関して、特に興味を持った項目について文献を調査しその内容について毎週発表する。そして最終的にレポートとしてまとめる。

スポーツ神経科学演習（2）

彼末 一之

演習(1)でまとめた内容を基に、生体のホメオスタシス維持機構についてのモデルを構築し、そのコンピュータシミュレーションを通して生体のダイナミックな調節機能を理解する。

生体ダイナミクス演習（1）

川上 泰雄

運動生理学・バイオメカニクスの分野における、人間を対象とした実験手法の学習・討論を通じて演習指導を行う。実験手法の理論的背景や実験機器の使用の実際について学習し、参加者自身で実験を計画、実施し、結果を討論する。対象となる手法はスポーツ・身体運動の科学の分野において頻繁に用いられる動作分析や力計測、筋形状や筋活動の定量化などが中心となる。

生体ダイナミクス演習（2）

川上 泰雄

人間を対象とした生体計測手法を学ぶ生体ダイナミクス演習(1)の応用として、骨格筋の形態的・機能的特徴について演習指導を行う。参加者自身が行った実験データや先行研究の調査・報告などを通じて、骨格筋の解剖学的形状とその機能的意義、神経系による骨格筋のコントロール、そしてそれらの可塑性(トレーニング効果)などについて討論を行う。

運動栄養学演習（1）

鈴木 正成

スポーツ力向上と健康増進、維持と関連する運動と栄養に関する国際誌掲載の学術論文を精読し、この方面的先端情報を得るとともに、研究方法について学ぶ。

運動栄養学演習（2）

鈴木 正成

スポーツ力向上と健康増進、維持と関連する運動と栄養について、国際誌掲載の学術論文を精読し、この方面的情報を集めるとともに、体タンパク質代謝評価法を中心に研究方法を学ぶ。英文学術論文の書き方についてもトレーニングする。

運動生化学演習（1）

樋口 満

一過性の身体運動によって引き起こさせる体内のエネルギー代謝的変動、及び運動トレーニングによるエネルギー代謝の適応的变化について、基礎的理解を深めるために、運動生化学視点からまとめられた著名な英文総説を輪読するとともに、関連する最新の運動生化学に関する原著論文をとりあげて議論する。

運動生化学演習（2）

樋口 満

健康的の保持・増進、および糖尿病、高脂血症、骨粗鬆症など生活習慣と関連する疾病的予防や治療における運動トレーニングの効果を応用運動生化学的な視点から検討するために、主として中高年者を対象として行われた運動の効果についてのヒューマンスタディに関する原著論文を資料として議論する。

バイオメカニクス演習（1）

福永 哲夫

ヒトの身体運動は筋線維の収縮により生じた張力(筋線維張力)が腱組織に伝達され、関節を介して骨に作用し、関節のトルク(関節トルク)を発生する(筋-腱複合体)。腱組織は弾性体であり、筋線維張力によりその長さが変化する。身体各部位の関節トルクが総合されたものとして運動(スポーツ)の成績が決まる。従って、身体運動(スポーツ)で発揮される能力は主に筋-腱複合体の構造的機能的特性により左右される。ヒトの筋-腱複合体の構造的機能的特性を明らかにする事からスポーツパフォーマンスの構成要因を明らかにしようとするものである。

バイオメカニクス演習（2）

福永 哲夫

演習(1)を基礎に、これまでに明らかにされていない研究テーマを考え、その測定方法について議論する。更に、新しい方法論の開発を行う事から、ヒト身体運動を構成する筋-腱複合体の特性を明らかにする。

スポーツ生理学演習（1）

村岡 功

生理学を親学問として発展してきたスポーツ生理学は、生理学が静的(安静)状態での生命現象を対象としているのに対して、動的(運動・スポーツ)状態でのそれを対象としている。そして、その目標は、各種スポーツや身体活動に対する生体の応答と適応を明らかにするところにある。ここでは、関連する英文テキストの輪読や、運動・スポーツ状態での様々な生理的指標の測定を通じて、運動・スポーツに対する生体応答と適応を理解することとする。

スポーツ生理学演習（2）

村岡 功

演習(1)で習得したことを基礎として、ここではより具体的に、スポーツ種目による生体応答や適応の相違を探り、それぞれ健康づくりや競技力向上の視点に立って検討することとする。そのために、各自がスポーツ種目別あるいは研究テーマ別に内外の文献紹介等を行い、種目による生体応答と適応の相違を明らかにするとともに、同時に当該分野における最新の研究動向や先端的知見を理解する。

スポーツ心理学演習（1）

山崎 勝男

スポーツ行動の背景をなす心理的諸侧面を、心理学と生理学の学際的な立場から、主として精神生理学的な手法を駆使することにより、スポーツ心理学的なシステムと生理的なシステム間の翻訳メカニズムを追究する。演習の具体的なテーマは、1) 事象関連脳電位を指標とした運動プログラムの解析、2) 運動スキル獲得過程のポリグラム的解析、3) 大学生の睡眠・覚醒リズムと精神的健康度の調査研究、4) 動機づけの脳波・ポリグラム的解明、5) 末梢自律系の指標による感情・情動の類別である。

スポーツ心理学演習（2）

山崎 勝男

スポーツ心理学演習(1)のテーマに沿って学習した事柄について、現時点の研究動向を広範な内外の文献を通して考察する。参考書としては、R.N. Singer et al: Handbook of Sport Psychology. Wiley, 2001 や、N.R. Carlson: Physiology of Behavior. Allyn & Bacon, 2001 を使用する。

スポーツ情報処理演習（1）

誉田 雅彰

スポーツメディア情報を対象としてコンピュータにより画像・信号処理技術の基礎を学習するとともに、コンピュータを用いたメディア処理演習を通して、プログラミング技術、スポーツ動作に関する情報処理技術を習得する。

スポーツ情報処理演習（2）

誉田 雅彰

演習(1)で習得した技術をさらに発展させ、スポーツメディア情報およびスポーツ身体動作に関する高度な情報処理技術を学習するとともに、スポーツメディア情報解析やスポーツ身体動作のコンピュータシミュレーションを中心として個々の研究課題を取り組む。

[コーチング科学研究領域]

コーチング科学Ⅰ演習（1）

磯 繁雄

スポーツ種目の中の個人種目（陸上競技）を対象に、実験手法や発表等の演習指導を行う。また、グループで研究課題を計画し、実施計画の作成、結果の算出及び考察の研究の方法と論述的視点を発表により討論する。

コーチング科学Ⅰ演習（2）

磯 繁雄

演習（1）で得られた、研究方法をもとに、先行研究の精読や個別課題の芽生えを促進させる。これらの芽生えや情報をもとに、研究テーマをしづり関連研究の抄読をする。また、研究テーマの論文作成方法も学習する。

コーチング科学Ⅱ演習（1）

奥野 景介

現代社会に機能する「コーチング」をスポーツ・教育の分野より科学的に、また技能的に捉え、競技に対するコーチングの現象について専門的に理解を深める。

特に、一流選手をはじめとする競技者のパフォーマンス獲得のプロセスや根拠の解明に関する諸知識を深めることをテーマとする。

コーチング科学Ⅱ演習（2）

奥野 景介

本講座は、トップアスリートに関連する実践的研究の理解を深め、高度なスポーツ実践専門家養成を目指す上で必要な諸知識を深める。

特に、最新のスポーツトレーニング方法およびコーチング方法の開発（オリンピック等チャンピオンスポーツを対象として）について論議する。

コーチング科学Ⅲ演習（1）

土屋 純

さまざまなスポーツ種目のスポーツ技術の明確化とスポーツ技能の向上策について取り扱われた研究論文を分担講読し、ディスカッションを通じて科学的なスポーツコーチングの態度を養い、同時に研究方法と結果の解釈に関する知識を深める。

コーチング科学Ⅲ演習（2）

土屋 純

演習（1）における研究方法の把握をもとに、各受講者が行う研究の目的、方法、結果、関連文献について発表し、ディスカッションを行う。

コーチング科学Ⅳ演習（1）

堀野 博幸

コーチングフィールドで起る種々の事象をスポーツ科学の観点から解明し、コーチングの体系化と実践的応用を目指す。加えて、スポーツフィールドとアカデミックフィールドの融合を図るために、両フィールドでの活動を積極的に行う。主な研究課題には、チームスポーツを中心とした、1)技術・戦術・戦略分析、2)スポーツ心理学とコーチング、3)チームビルディングとチームマネジメントがある。

コーチング科学Ⅳ演習（2）

堀野 博幸

演習（1）を基礎に、自身の志向する研究について発表し、ディスカッションを行う。また関連する内外の文献を講読し、最新の研究動向を探求する。

トレーニング科学演習（1）

岡田 純一

運動生理学およびバイオメカニクス的見地からトレーニングを研究対象とする視座を持つ。文献研究および研究手法について演習する。

トレーニング科学演習（2）

岡田 純一

トレーニングに関わる研究およびトレーニング指導において科学的視点を持つことを実践する。データ収集および分析・考察のミニ・レポートを作成し、ディスカッションを重視する。

【講義科目】

[スポーツ文化研究領域]

武道思想史特論

志々田 文明

近代史における日本武道は、学校教育と警察への導入によってその発展の地盤を形成してきた。それはまた急速な文化の西洋化の動向に対する反動でもある日本のナショナリズム勃興の一環であったともいえる。武道は基本や形の反復によって、日本的人間関係の中で修行されるため、日本の伝統の維持装置として良くも悪くも有効な機能をもつ。本講義では、武道の「教育力」をテーマに、戦中期の「満洲国」建国大学においてアジアの多民族を対象に行われた武道教育の実態を検討しながら考察する。

スポーツ人類学特論

寒川 恒夫

タイ国の王室儀礼プランコ Triyambavay をとりあげ、民族スポーツと宗教・政治の関わりについて考える。テキストは以下のものを用いる。毎回、テキストの予習が課される。

Wales, Q. 1931 Siamese state ceremonies.

スポーツ教育学特論

友添 秀則

先進諸国のスポーツ教育の現況及びその歴史社会的成立過程について講ずる。

スポーツ表象特論

リー トンプソン

スポーツは多様な形で表現されている。スポーツの表象を検討することによって、そのスポーツのことを知ることが出来るだけではなく、それを生み出した社会や歴史的背景についても知ることができる。本講義では様々な角度からスポーツの表象をみる。主なテーマは

相撲の表象：絵画と新聞

スポーツにおけるジェンダーの表象

スポーツにおける国家の表象

スポーツにおける人種の表象

スポーツ社会学特論

宮内 孝知

スポーツ社会学の研究領域は極めて多岐にわたる。また、受講生の興味関心も多様である。それ故、ここでは、スポーツ社会学に関する内外の雑誌(International Review of the Sociology of Sport, Sociology of Sport Journal、スポーツ社会学研究 等)から、各自が興味・関心をもつ論文を選び、講読・発表しながら、スポーツと

社会との関連を考えていくようとする。その中で、特に共通の問題意識が生じたテーマについては、ディスカッションをとおして、それをより深めていくことにする。

[スポーツビジネス研究領域]

スポーツ経営学特論

木村 和彦

本講義では、日本および北米、ヨーロッパを中心としてスポーツ経営学(スポーツマネジメント)の学史的な流れを概観し、経営学を対照にしながらスポーツ経営学の学問的性格を検討するとともに、スポーツ経営学における研究課題や研究方法について解説する。また学校、地域、プロスポーツ、スポーツツーリズムなど、スポーツ経営の実践領域を選択し、今日的な研究的および実践的な課題について検討する。

健康スポーツマネジメント特論

中村 好男

健康スポーツの推進・振興は、現代社会における社会的ニーズの一つである。本講義では、健康スポーツ振興に関わる諸問題についての実践解決技法を習得することを目標として、身体運動科学・行動心理学・社会マーケティングの各々の基礎理論を学んだうえで、1)健康スポーツの意義に関する基礎理論の開発(運動生理学・体力科学)、2)健康スポーツのプログラム開発、3)対象に合わせたプログラム実践のためのマーケティング、4)プログラムを継続させる財政的構造基盤、5)健康スポーツプログラムの医療費・介護費削減効果、について学習する。

スポーツビジネスマネジメント特論

原田 宗彦

スポーツビジネス論は、80年代に始まるスポーツのメディア化、ハイブリッド(異種混合)化、グローバル化にともなって知識の体系化と教科書化が進展した学問領域である。ここでは、スポーツビジネスの全体像を、市場、消費者、産業(企業)、マーケティングという4つの切り口から解明する。

スポーツクラブビジネス特論

間野 義之

修士課程1年制と2年生の合併科目として、スポーツクラブのマネジメントならびにビジネスについて理論と事例を紹介する。

スポーツクラブビジネスの要素となる、1)活動拠点確保、2)法人格等組織体制の整備、3)資金調達、4)人材の確保・育成について、それぞれビジネスのポイントに触れる。

特に、スポーツクラブにとって活動拠点の確保・維持が重要であり、そのためには地方自治体とのパートナーシップ(PPP:Public Private Partnership)が重要となることから、公共スポーツ施設の有効利用や指定管理者としての運営受託あるいはPFIなどを中心に講義を展開する。

トップスポーツビジネス特論

平田 竹男、中村 好男

本講義では、トップスポーツの世界をとりまくスポーツビジネスに関して、1)勝利(強化)・普及(振興)・市場開発(資金獲得)の関わりを示したマネジメントモデル(トリプルミッションモデル)、2)人生の中でのスポーツとの関わりを示した逆台形モデル、3)「勝者の決定構造」としてのスポーツリーグのマネジメント、の各々について、その先進事例や業界の動向など学んだ上で、その具体例の分析を通じて、トップスポーツビジネスの課題についての検証能力を養成する。

[スポーツ医科学研究領域]

メディカルコンディショニング特論

赤間 高雄

メディカルコンディショニングの基本はアスリートの健康管理であり、コンディションの悪化要因としてのスポーツ外傷・障害および疾病について予防、早期発見、治療をおこなうことである。この講義では、アスリートの健康管理と内科的スポーツ障害について解説する。加えて、アスリートの健康管理にとって不可欠なアンチ・ドーピングの最新情報を解説する。

スポーツ統計学特論

荒尾 孝

統計学はデータの解析手段として、また、研究をデザインするうえでの基礎知識として重要である。解析手段としての統計学的手法は多様であり、研究の目的、方法、デザインなどによって異なる。正しい(最適な)解析方法を用いることが重要となる。特に、健康の維持増進などの研究においては、得られた事象が目的とする要因のみならず、それ以外の多様な要因の影響をも受けていることが多い。このような場合は、用いた統計的解析手法によって得られる結果が異なり、研究の質に大きく影響することになる。研究の質を高めるためには、正しい解析方法を用いることは勿論であるが、それ以上に研究のデザインの在り方が重要である。質の高い研究デザインをするためには充分な統計学的知識が必要となる。そこで、本講義では統計学の基礎的知識を踏まえ、研究で用いる具体的な統計的解析方法、およびそれらの知識に基づく研究のデザイン方法について教授する。

スポーツ神経精神医科学特論

内田 直

特論では、スポーツと中枢神経系のかかわりについての概論について学び、次に1. MRI を用いたスポーツと脳機能の研究、2. 睡眠、生体リズムとスポーツの二つの項目について講義する。

スポーツ内科学特論

坂本 静男

スポーツによる生理的変化と病的変化に関して、内科的観点から講義する。生理的変化としては、“体力”に対する効果、生活習慣病に対する効果などに関して述べる。病的変化としては、急性内科的障害では突然死、熱中症を主に、慢性内科的障害では貧血、オーバートレーニング症候群を主に述べる。心臓リハビリテーションやアンチ・ドーピング活動といった今日的な課題に関しても、その時の世の中の話題の程度に応じて、論じていくことになる。

運動器発育・発達特論

鳥居 俊

スポーツや身体活動において用いられる筋・腱、骨、神経などの運動器について、形態の発育、機能の発達がどのようにして生じているか、またどのような刺激により変わりうるか、などに関して論じる。可能な限り、この分野の最新の研究を題材に論文抄読も含めて学生参加型で行う。

スポーツ外科学特論

福林 徹

体幹四肢の外傷・障害を機能解剖の面から比較検討していく。特に詳細なビデオなどを使用し、部位別の機能解剖を十分に行い、それに沿った道すじで外傷・障害の原因を解説する。なお運動器解剖実習希望者は必ず本講義を事前に履修する必要がある。

運動器解剖実習（実習科目）

福林 徹

スポーツ外科学特論を前期履修した者の中から希望者にたいして運動器を中心とした人体解剖学実習を東京大学医学部解剖学教室(本郷)において行う。実習は夏期集中方式で行い、7月下旬から8月上旬にかけての2週間を予定している。実習の詳細、日時はスポーツ外科学特論の時間に追って連絡する。本実習は人数に制限があるため、希望者が多数の場合はスポーツ外科学特論の履修態度等により決定する。

【身体運動科学研究領域】

生体機能学特論

彼末 一之

我々の祖先の単細胞生物を取り囲む海(外部環境)は無限に大きく、その生物が栄養素を取り込み、老廃物を捨てても海水の物理化学的性質はほとんど変化しなかった。一方、われわれヒトを含む多細胞生物では、個々の細胞は外部環境とは接してはおらず、代わりに細胞外液が直接の環境である(内部環境)。個々の細胞が必要なものを勝手に取り込み、老廃物を捨てるなら細胞外液の組成はたちまち細胞が生存出来ないものになってしまう。しかし細胞外液の組成は驚くほど一定に保たれている(ホメオスタシス)。個々の細胞が一致協力してホメオスタシスを維持しようとする過程こそが多細胞生物の生である。この講義ではとくに呼吸、循環、体液、体温、…といった多くの調節系がどのようにして全体として調和を持って働いているか、そこにはどのような原理がはたらいているかを中心に解説する。

生体ダイナミクス特論

川上 泰雄

人間の骨格筋や腱の形態的特性・機能的特性と身体運動の関係についての学習を通じて、生体ダイナミクス研究の最新の動向を把握し、スポーツパフォーマンスのメカニズムについて考察する。また、MRI法や超音波法、筋電図法などの生体計測法や、様々な実験手法について学ぶ。

スポーツ栄養学特論

鈴木 正成

筋肉と骨の老化に伴う減弱化(サルコペニアとオステオペニア)防止、ならびにスポーツ選手の筋肉・骨作り促進法としての高タンパク質スナックの有効性について論ずる。また、スポーツ選手のスタミナ作りに対して、従来、競技前1週間をかけてのグリコーゲン・ローディング法(高脂肪食3日間→高炭水化物食3日間)として採用されてきた栄養法が、前半の高脂肪食期においてはファット・ローディング効果を持っている可能性について論ずる。また、虚弱高齢者の筋肉減弱化防止・増強に対するEMS(電気刺激)の有効性と高タンパク質スナックの併用効果について論ずる。

運動生化学特論

樋口 満

今日の国際的、国内の健康問題に関し、“HOT TOPICS Exercise”(Chakravarthy/Booth 著、HANLEY & BELFUS、2003)より抜粋した資料を配布し、講義・討論を行う。

バイオメカニクス特論

福永 哲夫

身体運動を生み出す筋腱複合体の形状的、機能的役割を最新の測定装置を用いて明らかにするとともに、優れたスポーツパフォーマンスの規定因子についてバイオメカニクス的に考える。

スポーツ生理学特論

村岡 功

運動・スポーツは健康づくりや競技力向上のために広く行われており、生活習慣病を予防するためには、規

則的な運動およびスポーツ活動が必要であると言われている。そこで、本特論では第一に、疾病(生活習慣病)と運動に関して、①生活習慣病と運動療法の適応、②肥満症と運動、③糖尿病と運動、高脂血症と運動、④高尿酸血症と運動、⑤心臓血管系疾患と運動、⑥高血圧症と運動、について概説することとする。一方、競技成績(パフォーマンス)を高めるために、スポーツ選手はトレーニング以外に様々な補助的手段(Ergogenic aids)を用いていることも知られている。そこで第二に、広く用いられている種々の補助的手段を取り上げて、その効果や倫理的問題についても概説することしたい。

精神生理学特論

山崎 勝男

精神生理学は心理学と生理学の学際的な立場から、行動の諸側面を中枢神経系の機能に対応づけて考察する。特論ではこの学問領域の主要テーマである生体リズム、睡眠ポリグラフィ、注意、定位反射と慣れ、注意と事象関連電位、脳機能の左右差についての広範な文献研究を基に、現在の国際的な研究動向を探りたい。同時に、動機づけ、学習、性格等についても上記のテーマと関連づけてみたい。

スポーツ情報処理特論

菅田 雅彰

近年、スポーツを対象とするマルチメディア情報処理技術、コンピュータを用いたスポーツ身体動作の解析及びシミュレーション技術など、スポーツ分野における情報処理技術の重要性が増してきている。本講義では、画像・音声情報処理を中心とするスポーツマルチメディア情報処理技術、コンピュータ処理によるスポーツ身体動作の解析技術、及び身体動作のコンピュータシミュレーション技術など、スポーツを対象とする高度な情報処理技術を扱う。

[コーチング科学研究領域]

コーチング特論

磯 繁雄

スポーツの持つコーチングの現状を選手、研究者、管理運営者の立場から実践研究をもとに明らかにするとともに、トップアスリートのコーチングシステムの現状を学ぶ。

コーチ学特論（総合講座）

奥野 景介

コーチングの対象者はレベル、種目など多様である。本講座では、コーチング現場で起こる様々な事象や情報を提供し、スポーツ科学の観点から分析し、理解を深める。講義は総合講座形式で行うが、種々のコーチングの情報を体系化することを試み、スポーツ科学の実践的応用を視野に入れて展開する。

コーチングバイオメカニクス特論

土屋 純

スポーツ技術の明確化あるいはスポーツ技能の評価のひとつの手法として、スポーツバイオメカニクスの研究方法を用いた運動の定量化が行われる。スポーツのコーチにとってはそうした定量値の意味の把握が技術指導の際の有益な情報となりえる。ここではスポーツのコーチングの際に必要となるバイオメカニクス的視点とその方法、データの解釈について取り扱う。

コーチング心理学特論

堀野 博幸

スポーツパフォーマンスは、技術・体力・戦術要因から構成される。そして、心理要因が、それら3つの要素を総合的に支えている。本講義では、アスリートとコーチを中心として、コーチングプロセスに関与する人間の心

理的課題を考察する。スポーツフィールドで発生する様々な心理的問題を取り上げ、その問題の本質を精査し、その問題解決の方向性を検討する。

コンディショニング特論

岡田 純一

目的に適した身体能力を備えること、身体能力を競技力へと結び付けること、そのために必要なあらゆる体力要素を向上させること、目的とする時期にその状態を整えることなど、コンディショニングが含有する意図は多様である。レジスタンストレーニング、アスリートの体力や生理学的特性など、コンディショニングに関わるトピックスを論じる。

パフォーマンス評価

奥野 景介

スポーツのパフォーマンスは技術面、体力面、心理面、戦術面等の側面から評価することができる。本講座ではスポーツの現場では実際にどのようなパフォーマンス評価がなされているかを知り、ツールとしてのスポーツ科学の活用方法について論議する。

－修士課程 1年制コース－

【研究指導】

[トップスポーツマネジメントコース]

トップスポーツマネジメント研究指導

平田 竹男

トップスポーツマネジメントに関する実践力と理論的研究能力の育成を図りつつ、トップスポーツマネジメントに関わる諸問題を高度な教育・研究を通して解明するための研究指導を行う。

[スポーツクラブマネジメントコース]

スポーツクラブマネジメント研究指導

間野 義之

学校運動部活動と企業スポーツを両輪とした日本型スポーツシステムの限界が見え始めたなか、地域密着型の新たなスポーツシステムが求められている。企業運動部のクラブ化はもとより、Jクラブやプロ野球でも地域に根付いたクラブ化を模索しており、その一方で学校・地域・家庭・企業・行政の連携による「総合型地域スポーツクラブ」の普及・育成が国策として進められている。プロ・アマを問わず、これらのクラブが自主独立し健全に発展するためには、多くの複雑な問題が存在する。それら諸問題の現実的な解決策(ソリューション)について総合的に研究指導する。具体的には、受講生自身が関与する(であろう)スポーツクラブのビジネスプラン(事業計画書)について研究指導し、そのプランをもってリサーチペーパーとする。

Keywords:スポーツクラブ、ビジネスプラン、NPM(New Public Management)

[健康スポーツマネジメントコース]

健康スポーツマネジメント研究指導

中村 好男

研究指導の内容:本研究指導では、健康増進の実務経験を有する者に対して、運動やスポーツを中心とし

た健康増進活動の実践技能とそのマネジメント能力を開発することによって、社会的に要請される人材を育成することを目的とする。まず、マーケティングならびに社会マーケティングについての基礎理論を学習した上で、各々の関与する実務分野の状況に応じて、体力科学、運動生理学、栄養学、行動科学などの関連諸領域の基礎理論を学習する。それらの基礎知識を前提として、地域行政あるいは健康関連組織における健康増進のマネジメントを行う上での実務的・専門的能力を開発する。具体的には、地域自治体・総合型地域スポーツクラブ・老人福祉施設等のさまざまな現場（フィールド）において、医療費削減や介護予防に資するためのプログラムを開発しその評価モデルを構築した上で、そのビジネスプラン（事業計画書）を提出することを、本コースの到達目標とする。

Keywords: 体力、健康、運動、健康増進、行動科学、マネジメント、マーケティング

[介護予防マネジメントコース]

介護予防マネジメント研究指導

岡 浩一朗

超高齢社会の到来に向けて、介護保険など社会保障制度の整備、改革が進められている。このような背景のもと、平成18年度からの介護保険制度改革では、特に虚弱高齢者に対する介護予防の取り組みが注目され、その方法論の確立が急務となっている。特に、介護予防の対象者をどのようにして把握（アセスメント）するのか、どのような介護予防ケアプランを立て、サービス（たとえば、運動器の機能向上プログラム等）を提供し、どのようにモニタリングしていくのかなどは重要なテーマであり、またこのようない連の過程を総合的な介護予防システムとして構築していくことが求められている。本研究指導では、保険・医療・福祉あるいは運動・スポーツ指導の現場で高齢者の健康づくりに携わる者が、介護予防に関わる最新の理論および実践技能を学び、行政や介護関連組織において介護予防ケアマネジメントに関わっていく上での実務的・専門的能力が高まるようになる。

[学校体育マネジメントコース]

学校体育マネジメント研究指導

友添 秀則

本研究指導では学校体育のカリキュラム論に焦点をあてながら、学校体育の目標論・内容論・方法論について教授学的視点から研究指導する。

【演習】

[トップスポーツマネジメントコース]

トップスポーツマネジメント演習（1）

平田 竹男

トップスポーツマネジメントに関する実践力と理論的研究能力の育成を図りつつ、トップスポーツマネジメントに関わる諸問題を高度な教育・研究を通して解明するための演習を行う。

[スポーツクラブマネジメントコース]

スポーツクラブマネジメント演習（1）

間野 義之

修士課程1年制の演習として、スポーツクラブのマネジメントならびにビジネスプランの基礎を身につけ、リサーチペーパーの作成を計画的に導くことを目的とする。

学生参加型の演習とし、交代での発表と、全員での討論を行う。

[健康スポーツマネジメントコース]

健康スポーツマネジメント演習（1）

中村 好男

本授業では、まず、マーケティングならびに社会マーケティングについての基礎理論を学習した上で、各々の受講生が関与する実務分野の状況に応じて、体力科学、運動生理学、栄養学、行動科学などの関連諸領域の基礎理論を学び、それらの基礎知識を前提として、地域行政あるいは健康関連組織における健康増進のマネジメントを行うまでの実務的・専門的能力を習得する。

[介護予防マネジメントコース]

介護予防マネジメント演習（1）

岡 浩一朗

本講義では、介護予防の最新情報や知識に関するリテラシーを高め、リサーチペーパーをまとめるための研究能力および問題解決能力を高めることを主な目標にする。具体的には、1)効果的な情報検索の仕方(図書館、WEB等)、2)英語論文の読解トレーニング、3)クリティカルリーディングトレーニング、4)ダイレクトリーディングトレーニング(特定の領域を決めて、一定数の論文を読み、その要旨を説明する)、5)効果的なプレゼンテーションの仕方等を中心に演習を進める。

[学校体育マネジメントコース]

学校体育マネジメント演習（1）

友添 秀則

学校体育の基本的諸問題について教科内容論や学習方法論の観点から、基本文献を講読しながら考察する。

【マネジメント科目】

[トップスポーツマネジメントコース]

トップスポーツビジネス特論（再掲）

平田 竹男、中村 好男

本講義では、トップスポーツの世界をとりまくスポーツビジネスに関して、1)勝利(強化)・普及(振興)・市場開発(資金獲得)の関わりを示したマネジメントモデル(トリプルミッションモデル)、2)人生の中でのスポーツとの関わりを示した逆台形モデル、3)「勝者の決定構造」としてのスポーツリングのマネジメント、の各々について、その先進事例や業界の動向など学んだ上で、その具体例の分析を通じて、トップスポーツビジネスの課題について検証能力を養成する。

スポーツに関する法と契約

水戸 重之

スポーツも人間の社会的活動である以上、契約書や規約等の法的文書は法への準拠が要請され、契約違反や法令違反行為には民事・刑事の責任が問われる。その紛争解決には原則として司法的救済が図られなければならない(法の支配)。近時、プロ野球代理人交渉、プロ野球選手肖像権訴訟、球団合併をめぐる仮処分事件、プロ野球選手会によるストライキ、代表選考をめぐるスポーツ仲裁事件等、法的問題が内在する事案・事件が増えている。本講座ではこれら最近のトピックを中心に、法学の基礎を学びつつ、スポーツにおける法と契約についての知識および考え方の習得を目指す。

スポーツファイナンス特論

武藤 泰明

スポーツの競技や指導を行う組織を維持・拡大していくためには、経済的自立が不可欠である。本講義ではその手段であるファイナンス(資金調達と財務運営)について取り上げ、出資・借入・寄付等の方法の特性や制約を検討する。また併せて無体財産権の確立とその商品化や証券化など国内では未発達の手法、あるいは行政・関連団体による費用減免・優遇措置の活用、企業や団体との提携による収入源の確保、及び法人化による当事者能力の獲得等についても検討していく。

スポーツプロモーション特論

平田 竹男、中村 好男

本授業では、トップスポーツの現場における競技スポーツ団体、プロスポーツチーム、選手マネジメント、マスメディア、などの様々な立場でのプロモーションの現状と課題について学習する。授業は単に受け身で参加するのではなく、受講生自らがスポーツプロモーションの現状を調査・分析して発表できるようになることを理想とする。

[スポーツクラブマネジメントコース]

スポーツクラブビジネス特論（再掲）

間野 義之

修士課程1年制と2年生の合併科目として、スポーツクラブのマネジメントならびにビジネスについて理論と事例を紹介する。

スポーツクラブビジネスの要素となる、1)活動拠点確保、2)法人格等組織体制の整備、3)資金調達、4)人材の確保・育成について、それぞれビジネスのポイントに触れる。

特に、スポーツクラブにとって活動拠点の確保・維持が重要であり、そのためには地方自治体とのパートナーシップ(PPP:Public Private Partnership)が重要となることから、公共スポーツ施設の有効利用や指定管理者としての運営受託あるいはPFIなどを中心に講義を展開する。

マーケティング特論

横山 文人

マーケティングの基本的考え方を理解し、実践できるスキルを具体的なケースに触れて学習することを目的とする。

組織と人材

作野 誠一

多様なスポーツ組織の登場にともない、各所で人材マネジメントの問題が取りざたされるようになってきた。本講では、スポーツ組織、とくに地域スポーツ組織を念頭に置きつつ、従来の人的資源管理を超える人材マネジメントの概要について理解することをめざす。

経営と戦略

水上 博司、黒須 充、柳沢 和雄

地域密着型のスポーツクラブの経営では、明確な経営戦略と計画にもとづいて多くの人的な資源を活用して永続性を高める。本講義では地域スポーツ振興における地域密着型のスポーツクラブのマネジメントの基礎要件とその具体的な方法を概説する。

[健康スポーツマネジメントコース]

健康スポーツマネジメント特論（再掲）

中村 好男

健康スポーツの推進・振興は、現代社会における社会的ニーズの一つである。本講義では、健康スポーツ振興に関わる諸問題についての実践解決技法を習得することを目標として、身体運動科学・行動心理学・社会マーケティングの各々の基礎理論を学んだうえで、1)健康スポーツの意義に関する基礎理論の開発(運動生理学・体力科学)、2)健康スポーツのプログラム開発、3)対象に合わせたプログラム実践のためのマーケティング、4)プログラムを継続させる財政的構造基盤、5)健康スポーツプログラムの医療費・介護費削減効果、について学習する。

健康医療政策特論

藤井 賢一郎

健康医療に関するサービスは、その多くの割合が直接・間接的に政府(国、自治体)に依存・規制下にあり、政府の制度政策の影響を強く受けている。本特論では、第1に、健康医療に関する制度政策を理解し、第2に科学的健康医療政策の概念や手法を知り、第3に現実の制度・政策の形成過程を理解することを目的とする。具体的内容は以下の通りである。

- わが国における健康医療の制度・政策の現状・内容(医療保険制度、健康日本21、老人保健制度、介護予防、地域・職場の健康づくり、生涯学習としての健康づくり活動等)及びその背景・動向
- 科学的健康医療政策(根拠に基づく医療 Evidence Based Medicine とナラティブ・ベイスト・メディシン Narrative based medicine、根拠に基づく健康政策、疫学と健康指標、PRCEDE-PROCEED モデル等)
- 健康医療政策形成と現実(国レベル、自治体レベルの意志決定・政策形成メカニズム、レントシーキング、規制撤廃・民営化、制度ビジネス等)

健康医療経済学特論

藤井 賢一郎

経済学は、限られた資源をどのように配分するかを明らかにする学問であり、近代経済学では市場を基調としつつも、政府の役割を重視する。本特論では、第1に経済学の観点から政府と市場の役割を理解し、第2にわが国の制度改革の方向性を考察するとともに、第3に健康医療政策を経済学の手法を用いて評価する手法を学ぶことを目的とする。具体的内容は以下の通りである。

- 応用経済学としての健康医療経済学(情報の非対称性と市場の失敗、人的資本論(human capital)、公共財、外部性等、健康医療における市場と政府の役割のあり方、公共事業としての健康医療、産業連関分析等)
- わが国の現状と今後の健康医療制度改革の方向性(医療分野における規制撤廃・民営化の考え方、医療法人制度、医薬品制度改革等)
- 健康医療の経済学的評価(費用分析、費用-効果分析、費用-効用分析、費用-便益分析、経済学的評価の限界と意義)

健康行動科学特論

岡 浩一朗

心身の健康の保持・増進にとって、身体活動・運動の実践は非常に重要な役割を果たす。しかし、多くの人々はそのような健康への恩恵を得る水準で身体活動を実践しておらず、運動を始めたとしてもすぐにやめてしまう人が多いことが知られている。身体活動・運動を実践するような活動的なライフスタイルを定着させるための1つのアプローチとして、心理・行動科学の考え方を応用することが注目されている。本講義では、主に心理・行動科学に基づいた身体活動・運動習慣を定着させるためのアプローチに関する基礎的知識を理解できるようにすることをねらいとしている。扱うテーマの概要は以下の通りである。

1) 身体活動・運動を主体とした従来の健康づくり事業の問題点、2) 身体活動・運動に関連した健康増進施策の変遷、3) 身体活動・運動行動を評価する測定尺度・測定機器、4) 身体活動・運動分野へ適用された行動科学の理論やモデルの考え方、5) 身体活動・運動行動を規定する諸要因とその測定尺度、6) 身体活動・運動行動変容のメカニズム-媒介変数、調節変数の役割-、7) 様々な対象者、場面、伝達手段による身体活動介入プログラムの実際

[介護予防マネジメントコース]

介護予防特論

大渕 修一

介護予防とは、要介護状態となることを防ぐために、運動、栄養、社会活動の面から介入を加えるものである。この講義では、将来学生が、介護予防を事業化し、マネジメントできる様になるための、介護予防の目指すところ、マネジメント、サービス、評価、関連する施策を教授する。

老年リハビリテーション演習

大渕 恵理

運動機能障害に対するリハビリテーション領域の知識・技術を学習し、介護予防に応用することを目的とする。特に痛み、アライメント、可動性、筋出力に関する評価と問題解決に焦点をあて、実践的な手段を習得するために実技指導を含む演習を行う。

介護予防基礎演習

岡 浩一朗

本講義では、地域支援事業(特定高齢者施策、一般高齢者施策)や新予防給付で実施される様々な老年症候群に対する効果的な介護予防サービスを計画、実行していく上で役立つ基礎知識と実践技能を学ぶができるようになる。特に、1) 運動器の機能向上(筋力向上トレーニング、転倒予防プログラム、尿失禁予防等)、2) 低栄養予防、3) 口腔機能の向上、4) 認知症予防、5) うつ予防、6) 閉じこもり予防を取り上げ、これらのサービスを計画していく上で知っておくべき基本的な理論について解説するとともに、具体的なプログラムの内容と進め方、評価方法を実習形式によって理解できるようにし、現場で働く職員に指導できる能力を養成する。

介護予防実践演習

岡 浩一朗

本講義は、介護予防ケアマネジメント(高齢者本人の自己実現に向けて、生活機能の改善可能性を適切に評価し、対象者に明確に説明することを通じて本人の意欲を高め、介護予防の取り組みに結びつけていくプロセス)を円滑に進めていくための技能を修得するとともに、そのノウハウを介護予防の現場で働く職員に伝達できるようになることを目指す。具体的には、介護予防にまつわる様々な事例を通して、介護予防ケアマネジメントの問題点を整理し、解決すべき課題についてディスカッションする。またその際に必要だと考えられるコミュニケーションスキルやソーシャルマーケティングの理論なども適宜解説する。

【学校体育マネジメントコース】

体育科教育学特論

菊 幸一

歴史社会的背景から体育科教育の教科存在論を展開し、現在から近未来における社会的課題について理解を深める。その上で、体育科教育の目的・目標論、教科内容論、各運動領域論をカリキュラム及び単元の次元と絡めて概説するとともに、授業展開における実践的な課題と結びつけて講義する。また、とくに生涯スポーツの観点から体育科教育のとらえ方やあり方について議論する。テキスト：嘉戸脩（2001）、「楽しい体育」論の展開と生涯スポーツ、タイムス。

体育科カリキュラム特論

松田 恵示

体育科カリキュラムを考察しようとした場合、学校教育全体の中に体育という教科をどのように位置づけるかという侧面と、体育という教科をどのように計画し実践するかという侧面に分かれる。さらには、スポーツや健康科学といった文化内容を、学校教育全体の中でどのように計画し制度化するかという侧面や、顕在的なカリキュラムに対して潜在的なカリキュラムを検討する側面もある。こうした多用な視点からカリキュラムの理解と開発について考えてみたい。

体育科教育評価特論

菊 幸一

まず教育における評定と評価の違いを明らかにした上で、今日の教育全体における評価の強調に関する歴史社会的背景を理解する。その上で、体育科教育における評価論の特徴をいわゆる「学力論」との関係で把握し、目標・内容の設定の違いによる評価観の相違や評価プロセスについて理解を深める。また、現在進行中の評価規準の策定とそのプロセスの実態を明らかにするとともに、具体的な授業展開においてどのような活用の仕方が考えられるのかについて議論する。

体育科教育内容特論

松田 恵示

体育科における教育内容について、歴史的視点、教授学的視点、社会学的視点といったいくつかのパースペクティブから検討することで、その特質と構造の理解を深めてみたい。合わせて、具体的な体育科の学習指導との関係から教育内容-教材-方法-評価の適切なあり方について、授業を分析することを通して考えてみたい。

【マネジメント基礎選択科目共通科目】

マネジメント・ゲーム

宮崎 英寿

経営理論に基づいた組織のマネジメントを実践するために、数字を根拠とした論理的な意思決定能力を養成することを目的とする。コンピューター上の仮想ライバルとの経営シミュレーションを通して、事業戦略の策定、商品開発、広告宣伝、人材の確保と教育、キャッシュフローの管理、リスク対応など、マネジメントの基礎知識を体系的に体得し、より実践的なマネジメントスキルの養成を目指す。

会計と管理

遠藤 誠

事業経営(企業経営)の外部利害関係者に対して事業結果を報告する「財務会計」と内部の経営者に対して経営上の意思決定のために必要な情報を提供する「管理会計」について、縦割りの研究分野にとらわれることなく広くテーマを取り上げて検討する。

「会計情報を将来のビジネスに活用する」というコンセプトにもとづいて、収益構造と財務構造の分析手法、短期利益計画における予算編成、資金予算を取り上げ、予算の効果的運用による事業体の業績管理と財務管理について考察する。

さらにスキルアップすることにより、ビジネスプラン(事業計画書)における財務計画の作成やスポーツクラブビジネス、スポーツ施設などの事業経営に関する意思決定に「会計情報」を活用できる人材の育成を目指す。

経済学

上西 康文

経済学は、さまざまな社会事象(スポーツもそこに含まれる)を、物やサービスの生産や消費という経済活動の観点から分析する科学である。本講では初学者も念頭に経済学の基礎的標準的な分析用具について概説し、スポーツ分野への簡単な応用を試みる。

MBAエッセンシャル

山本 真司

スポーツ・ビジネスの戦略構築は、スポーツ競技面のマネジメントとビジネスのマネジメントの両立という問題を避けて通れない。スポーツ・ビジネスをビジネス戦略の見地から考えるためにには、基本となる企業戦略論、マーケティング戦略論、ファイナンス理論の根幹の理解は必須である。本講義では、これらの基本的なビジネス・スキルをスポーツビジネスに応用可能な視点から学ぶことを目的とする。欧米のビジネス・スクールで教えるレベルのビジネス論のファンダメンタルな部分を身につけるための講義である。

リスクマネジメント

野口 和彦

私たちが活動している社会は当然のことながら様々な問題を抱えているが、高度化した社会においては問題が発生してからの対応では、結局甚大な影響を避けることができずそのような状況を許容することはできない。このような状況に対処するためには、組織や社会として、事前に影響を与える事象の発生の可能性を検証し、合理的な対処を考えていくマネジメント技術を導入する必要がある。

本講座においては、リスクの本質論、マネジメントのプロセス、そのプロセスを運用するマネジメントシステムのあり方について講義を行なう。また、最近の事故・事件等をとりあげ、リスクマネジメントから見た課題について議論を行なう。

重要な視点:

- ・リスク(不確定性を含んだ事象)を管理するということの本質論から考える
- ・組織や社会におけるリスクマネジメント適用時の課題を整理する
- ・リスクという視点と安全という視点の共通性と差異を考える

統計学

内田 学

本講義では、各種統計データを要約・分析し、読みこなす力を身につける。前半では統計学の基礎(統計データの要約、平均、分散、標準偏差、標準正規分布、確率と確率分布、推定と検定等)を学ぶ。後半では、回帰分析や因子分析等の多変量解析までをカバーしていく。ExcelやSPSS(統計分析のソフト)を使って実習を行うので、理論だけでなく、実践的なスキルを身につけることを目標とする。初学者でも理解できるように、丁寧に解説していく(データの保存のために、USBメモリ等を持参のこと)。

コミュニケーションスキル

風間 積

本講座では、ビジネスシミュレーションゲームを通じて、今後スポーツマネジメントや各種事業を展開していく上で必要な能力要素をまず体感していただきます。その上で、コミュニケーションの及ぼす影響を概観しながら、現実の社会において活用できる、コミュニケーション能力の醸成を図ります。本講座は、単なる「コミュニケーションスキル講座」ではなく、受講者が、高いコミュニケーション能力の及ぼす影響を幅広い視野から認識把握し、体系的に捉え、有効なコミュニケーションが実践できるようになることを目的と致します。授業はシミュレーションやグループワークなどを導入し、受講者が主体的に取り組みながら考察し、発表していく流れとなっています。

指導実践マネジメント

清水 隆一

いまビジネス界、特に上司と部下の関係で注目されている、「個」のやる気と自主性を引き出すマネジメント&コミュニケーションのスキルの一つである「コーチング」。もちろん、スポーツ界においても応用の幅が広く、トップアスリートや初心者、高齢者といった「個人」のマネジメントから、団体スポーツ、学校の部活、地域のスポーツクラブなどにおける「組織」のマネジメントにおいても非常に有効性が高い。

この授業では、講義形式だけではなく、ディスカッションやロールプレーを中心に受講生の積極的な参加を促すことで、実践的に「コーチング」の“マインド&スキル”を身につけることを目的としている。また、参加者自身が、「コーチング」を実際に使って、どのように「個人」や自身が所属している「組織」をマネジメントしていくかまで一緒に考えていく。

評価は、出席、および最終授業後に簡単なレポート提出することで行う。

－博士後期課程－

【研究指導】

[スポーツ文化研究領域]

スポーツ人類学研究指導

寒川 恒夫

博士論文の作成指導をおこなう。

[スポーツビジネス研究領域]

健康スポーツ論研究指導

中村 好男

研究指導の内容：本研究指導では、“スポーツを通じた健康増進”という社会的ニーズに応えるために、体力科学、運動生理学、栄養学などの＜身体の理論＞から、行動科学、社会マーケティングといった＜行動の理論＞、さらには、ビジネスマネジメント、マーケティングなどの＜社会組織の理論＞まで、様々な領域における基礎学問分野の知見を踏まえて、「地域住民へのスポーツ振興」ならびに「健康増進の達成」という目標を実現するための実践的技法を確立することを目指している。具体的には、地域自治体、総合型地域スポーツクラブ、老人福祉施設等のさまざまな現場（フィールド）での実践的研究によって、医療費削減や介護予防に資するためのプログラムの開発とその評価モデルの構築に加えて、地域社会における健康増進ならびに介護予防システムの構築を行う。主な研究課題は、1) 健康増進を目標とする運動やスポーツの振興と奨励の手法開発と評

価、2)ウォーキングプログラムの開発と指導、3)介護予防のための筋力向上トレーニングプログラムの開発と実践活用、4)スポーツビジネスの活性化とスポーツ振興、5)総合型地域スポーツクラブの運営と地域スポーツ指導者の育成などがある。

Keywords: 体力、健康、運動、健康増進、介護予防、ウォーキング、行動科学、マネジメント

スポーツビジネスマネジメント論研究指導

原田 宗彦

スポーツビジネスとスポーツマネジメント関連の研究論文を精読し、アブストラクトを作成する。これによって論文の書き方と構成、そしてデータ処理と統計の応用方法について学ぶ。講義では、各自がプロジェクトを持ち、国内と海外での学会発表を行うことを義務づける。

[スポーツ医科学研究領域]

運動免疫学研究指導

赤間 高雄

免疫系は神経系および内分泌系と協調してホメオスタシスの維持に働いており、運動による免疫系の変化はストレス反応として考えることができる。運動による免疫機能の変化の概要は、中程度の運動によって免疫機能が高まり、過激な運動によって免疫機能は抑制されると考えられている。しかし、運動による免疫機能の変化のメカニズム、運動による免疫機能の変化を適切に示す指標、あるいは運動の条件による免疫機能の変化については不明な点が多く、いま研究が進みつつある。これらを主に生化学的および分子生物学的手法で解析し、生涯スポーツと競技スポーツにおける応用を研究する。具体的には、運動による免疫機能の変化のメカニズムを動物実験で検討する、高齢者の免疫機能を向上させる運動処方を明らかにする、およびアスリートにおけるコンディショニングへの利用方法を開発する、などがあげられる。

健康運動疫学研究指導

荒尾 孝

健康増進活動においては、健康実態を定量的に評価し、健康阻害あるいは増進に関係する要因を明らかにし、問題解決の具体的な対策を立案・実践し、その効果を評価することが必要となる。今後の健康づくりにおいては、科学的に質の高い研究を実施することに加えて、どれだけ多くの人々が実践できるかといった波及性、さらには運動のみならず他の生活習慣の領域を含んだ多領域性といった側面もまた重要視される。このような運動やスポーツによる健康づくりに関する Evidence based な方法について指導する。

スポーツ神経精神医学研究指導

内田 直

スポーツと中枢神経系の機能にかかる内容についての研究指導を行う。具体的なテーマとしては、身体運動に関わる中枢神経系の働きを、非侵襲的脳機能検査法によって測定することにより、運動と脳機能や心の働きの関係を明らかにする。脳機能としては、前頭葉機能、睡眠覚醒、心の働きとしては気分の変動を取り上げる。

身体形態学研究指導

加藤 清忠

基本的には身体の形態的側面と機能的側面との連関性の研究という学際的方向性から、各種の分析法を駆使して身体(生体)の形態を多面的に分析し明らかにしていくというのが中心テーマとなる。具体的には、形態分析では従来の生体計測学的研究法とともに、応用解剖学的立場から各種の計測機器を用いて体組成や筋構成などを分析していくことであるが、いわば前者は体表からの外形を、後者は体内の内形を明らかにする

ものであり、それらは身体の形態分析の両側面を成している。機能分析では精密測定機器による筋力やパワーの測定を行なう。しかし、最終的には多面的分析によってこれらの形態的データと筋力・パワーなどの機能的データとの関係を明らかにし、スポーツ活動や筋力トレーニングにおける身体形態に対する影響を明確にしていくことである。

スポーツ健康管理学研究指導

坂本 静男

スポーツ選手や一般市民スポーツ愛好家などのコンディショニングあるいは健康管理、また運動不足者に対する健康管理における運動の重要性に関して、研究論文による検討や、自身の研究データによる考察を行っていく。その過程において、研究者としての研究に対する取り組み方や研究者に必要な人間性などを会得してもらう。そして研究論文を作成するサポートを行っていく。

スポーツ外科学研究指導

福林 徹

スポーツ科学者やコーチ、トレーナーなどに要求される外科領域でのスポーツ医学の諸問題についての研究指導を行う。具体的には、人体の部位別機能解剖とそれに基づいた評価法、スポーツによって生じる代表的な外傷・障害の診断と現場での処置、最新の治療法、およびスポーツ復帰までのリハビリテーション法について研究指導する。スポーツの種目別特性を加味しながら、最新の治療器や治療法、近年のこの分野での研究の動向についてもふれ、博士後期課程での研究のベースになるようにする。

【身体運動科学研究領域】

スポーツ神経科学研究指導

彼末 一之

運動に必要な神経機構について①基本的な脳機構の解析と②実際のスポーツをモデルとした運動の解析、を並行して行うことで、基礎から応用までの広い視点を養うことを目標として指導を行う。特に高次脳機能解析には MRI を使った解析を原理から実際まで学んで特定のテーマについて研究する。一方スポーツの解析は野球、陸上競技などを中心に系統的な解析を行って競技力向上につなげられるような研究を行うことを目標とする。

生体ダイナミクス研究指導

川上 泰雄

人間を対象とした生体計測に関する研究を指導する。特に、骨格筋・腱の形態的特性と機能的特性に関しての研究を発展させる。人体筋の非侵襲的な可視化および収縮の定量化に関して、超音波や MRI 等の画像解析の手法などを駆使して研究を進める。研究テーマの中心は1. 人体筋のメカニクス、2. 筋特性の個人差と適応性、の2点である。1については、人体筋腱複合体を筋組織(筋線維)と腱組織に分け、それぞれの特性(筋特性、腱特性)を人間生体について定量化し、筋線維と腱組織との間の相互作用や身体運動における両者の協調について調べる。2については、筋特性の個人差と適応性に関して、体肢の筋群の筋量および筋形状の横断的・縦断的測定を行う。学生毎に明確な短期・長期研究計画を立案し、実験、学会発表、論文投稿、学位論文作成等の研究指導を行う。

運動栄養学研究指導

鈴木 正成

超高齢化社会における最大の健康課題は、老化に伴う筋肉減弱化(サルコペニア)と骨減弱化(オステオペニア)を防止することである。筋肉繊維や骨コラーゲンなどのタンパク質合成を促進するために、軽レジスタンス運動と高タンパク質間食が有効であることを認めた。朝、昼、夕の基本食で摂るタンパク質のほとんどは消化管

と肝臓にとりこまれ、筋肉と骨にはアミノ酸の配給は不十分である。しかし、間食のタンパク質は消化管と肝臓に捕まらずに筋肉と骨に届く。このサイエンスは、筋肉、骨作りを促進する必要のある発育発達期の子供たちやスポーツ選手の栄養にも応用出来る。間食の“ミサイル栄養”作用と呼ぶ新しい栄養学の課題について、より詳細に解明していくことを中心に研究指導する。

運動生化学研究指導

樋口 满

スポーツにおける競技力向上とコンディショニング、運動による健康増進に関し、応用運動生化学的視点から論議する。スポーツにおける競技力向上に関してはグリコーゲンローディングなど糖代謝機能について、コンディショニングに関しては抗酸化機能について議論する。また、運動による健康増進に関しては、肥満、高脂血症、糖尿病、骨粗鬆症など生活習慣に関わる疾患の予防、治療と関連させて生化学的視点から議論する。

バイオメカニクス研究指導

福永 哲夫

ヒトの身体運動を引き起こす筋-腱複合体の構造的機能的特性を様々な角度から明らかにするとともに、発育発達、トレーニング、不活動、宇宙などの生活環境と身体運動との関係を実験的に明らかにする事を研究の目的とする。博士論文作成に必要な様々な研究指導を行う。

スポーツ生理学研究指導

村岡 功

スポーツ生理学は各種スポーツ活動に対する生理的な応答と適応を探求する学問であるが、本格的に研究がなされるようになったのはたかだか50年前からである。しかし、近年に至って、運動不足に対する危機感から規則的なスポーツおよび身体運動が推奨されるとともに、一流競技者を育成するための科学的なバックアップが求められるようになったことなどを背景として、この分野は広く社会から注目を浴びるようになってきた。そして、これらのことと連動して、研究面でも著しい進歩がみられている。ここでは、主にエネルギー代謝に関する領域を中心テーマとして、スポーツや身体運動による健康づくりおよび各種スポーツにおける選手育成の観点から、最近の知見に基づいて研究指導を行う。

スポーツ心理学研究指導

山崎 勝男

スポーツ行動の背景をなす精神活動の諸侧面を、心理学と生理学の学際的な立場から、主として精神生理学的な手法を駆使することにより、心理的なシステムと生理的なシステム間の翻訳メカニズムを追究する。現在展開中の研究テーマは、1) 事象関連脳電位を指標とした運動プログラムの解析、2) 運動スキル獲得過程のポリグラム的解析(主として筋電図と呼吸を指標とする)、3) 実験的不眠による入眠過程のポリソムノグラフィ的解析、4) 正・負情動の質のポリグラム的解明、5) 末梢自律系の指標による不安障害の類別である。

スポーツ情報処理研究指導

誉田 雅彰

スポーツメディア情報およびスポーツ身体動作に関する高度な情報処理技術に関する文献研究を行うとともに、スポーツメディア情報解析、スポーツ身体動作のコンピュータシミュレーション、感覚身体運動システムのメカニズムなどを中心として個々の研究課題に取り組む。

X II 全学共通設置科目の概要

次の科目は、全学共通設置科目として全大学院学生を対象に設置されている。

聴講を希望する場合は、大学院スポーツ科学研究科で交付する聴講願を使用し、設置箇所の事務所へ提出すること。なお、聴講するには指導教員の承認が必要となり、事前に申請書に指導教員の押印が必要となる。

修得した単位は、他箇所聴講科目と合わせて10単位を限度に修了に必要な単位に算入することができる。

2006年度大学院全学共通設置科目

○新設科目<政治学研究科提供科目>

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
英語による情報発信	小西 和久	政治経済学術院	教授	前期	2	2	木	5

1. 設置の主旨

理系諸分野の研究成果は多くの場合、英語での情報発信を求められる。同じ質の研究成果であっても英語で発信すれば国際学界で認められるが、日本語でしか発信しない場合は無視される。理系諸分野においては国際学界で認められることのほか重要で、国際学界で認められなければ国内でも認められないといって過言ではない。しかしながら理系学生はなかなか自分の英語力を磨く機会を与えられない。高校までは文系学生と同じ実力を持っていたはずであるが、理系の諸学を修めるために精力を奪われて、修士論文、博士論文を書くころにはすっかり錆びついていることが多い。他方で、理系諸分野には独特の表現や言い回しがあり、ふつうの英語教育だけでは十分な情報発信能力が身に付かない。また、眞の意味で情報発信するには単なる語学力だけでも不十分である。理系学生の書いた文章は日本語でさえも一般市民にしばしば理解困難である。専門家だけではなく一般市民にも理解してもらえるような文章を書いてはじめて「情報発信」ということができる。そのためには特別の訓練が必要である。近年とみにサイエンス・コミュニケーションの重要性が認識されるようになっている。このたび文部科学省科学技術振興調整費によって早稲田大学大学院政治学研究科に設置された科学技術ジャーナリスト養成プログラム(MAJESTY)はサイエンス・コミュニケーションを増進するためのものである。本科目はその事業の一環として開設される。

2. 講義内容

この授業では科学技術関連の簡潔明瞭な英文を書くために役立つライティングテクニックを学ぶ。

一言で簡潔明瞭な英文を書くと言っても色々なアプローチがあり得るが、本授業では英字新聞の文章作成法に焦点を当てて行う。

教材には、本授業の担当教員が翻訳し米国の編集者の手を経て英字紙に掲載された科学技術関連のテクニカル記事と翻訳の対象となった邦字紙記事を主に使用する。両者を比較検討することにより、簡潔明瞭な英文を作成する手法を明らかにすることが狙である。

但し、英文ライティングを効果的に学ぶためには、受講者各自が実際に英文を書くという作業を通じてその難しさを実感し、その上で授業に臨んでもらうことが重要である。

従って、授業で使用する 500 字程度の邦字紙記事を、各授業の一週間前に受講者各自に配布するので、これを英訳し授業当日に提出してもらう(500 字の日本文記事を英訳すると 200~250 語になる)。

授業計画:

授業で使用する邦字紙と英字紙の記事は最新且つ学習効果の高いものを選択するので、前もっての授業計画は特に設定しない。

教材: プリント配布

3. その他

早稲田大学大学院の理系研究科(理工学研究科、人間科学研究科、国際情報通信研究科、教育学研究科数学教育専攻など)に在籍する学生であれば、修士課程、博士後期課程の別なく受講できる。なお、政治学研究科科学技術ジャーナリスト養成プログラム(MAJESTY)にはこれと関連する2つの実習科目、小西和久「情報発信実習(英語)」および青山聖子「情報発信実習(日本語)」が設置されており、他研究科聴講という形で受講することが可能である(人数制限のある場合がある)。

○継続科目<経済学研究科提供科目>

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
ミクロ経済学研究 I	石井 安憲	政治経済学術院	教授	前期	2	2	木	2
ミクロ経済学研究 II	堀内 俊洋	政治経済学術院	教授	後期	2	2	木	6
	松本 保美	政治経済学術院	教授					
	村上 由紀子	政治経済学術院	教授					
マクロ経済学研究 I	笠松 学	政治経済学術院	教授	前期	2	2	木	5
マクロ経済学研究 II	藪下 史郎	政治経済学術院	教授	後期	2	2	金	6
	若田部 昌澄	政治経済学術院	教授					
	上田 貴子	政治経済学術院	助教授					

1. 科目の特徴・履修条件等

これまで学部等で行われてきた主として理論解説を中心とした講義ではなく、経済モデルの構築とその操作(主に比較静学分析手法の習得)を目指す。その意味では、具体的なモデルを用いた演習問題への取り組みなど、受講生の経済分析における実践力育成を目指す。

なお、ミクロ経済学研究 II およびマクロ経済学研究 II は、複数教員によるオムニバス形式で講義を実施する。

<受講前提条件>

履修以前に、政治経済学部において提供されている①経済学入門、②ミクロ経済学、③マクロ経済学、④経済数学入門の4科目すべて、またはそれに匹敵する4科目の履修済み相当の知識のある者。各講義は、上記4科目についての学習内容について的確かつ十分な理解を受講者がもっているものとして行われる。

<評価>

期末試験および講義中に行われる小テスト。

○継続科目<アジア太平洋研究科提供科目>

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
経済発展論 II	西川 潤	アジア太平洋研究科	教授	秋	2	2	火	2

1. 設置の主旨

この授業では、経済社会の開発／発展に関する基礎理論の主要な流れを理解すると同時に、これらの理論に基づく開発／発展政策とその現代社会の変化に及ぼすインプリケーションを考えることにしたい。研究を進める上で、開発／発展問題を対象としていく際に前提として必要となる開発／発展理論の知識を本講において整理することを目的とする。

2. 講義内容

学生諸君には、参加型の学習課程にも慣れてもらいたいと考えている。学習効果を高めるため、各自、授業毎に指定する参考文献を読み、討論ができる前提知識をもって授業に参加されたい。

(1) イントロダクション

第I部 経済社会発展に関する諸理論

- (2) I- 1 資本蓄積と社会成長
- (3) I- 2 近代化論
- (4) I- 3 従属論
- (5) I- 4 開発の歴史的検討
- (6) I- 5 内発的発展論と文化
- (7) I- 6 BHN 論と人間開発論
- (8) 第I部 中間レポートに関する討論

第II部 経済社会発展に関する諸政策

- (9) II- 1 グローバル化、自由化、市場経済化
- (10) II- 2 国家主導型経済と新国際経済秩序
- (11) II- 3 持続可能な開発
- (12) II- 4 社会開発
- (13) II- 5 経済社会指標
- (14) 第II部 政策編に関するレポート討論及び講評・講義のまとめ

3. その他

大学院学生、および各学部 4 年生以上の学生を対象としたオープン科目とする。修得単位の取り扱いは、当該研究科・学部の判断とする。なお、本講義は原則として 19 号館で開講する。

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
東アジア・アメリカ関係論	篠原 初枝	アジア太平洋研究科	教授	春	2	2	木	3

1. 設置の主旨

国際関係の中で国と国は、様々な形で接触、交流、あるいは摩擦、紛争をおこなってきた。この授業では、東アジアとアメリカがいかに関係を有してきたかを考える。主として、日本とアメリカの関係を検討するが、中国、朝鮮半島とアメリカの関係にも触れる。アプローチとしては、政治的、外交的な関係にとどまらずに、文化や社会の面でもいかにこれらの諸国が影響を与え合ってきたかを考える。通史的に、19世紀半ばから現在までを概観するが、具体的な論題としては、太平洋戦争に至る外交問題、移民問題、米中の提携と反目、日本の占領、朝鮮戦争、冷戦と東アジアなどの論題をとりあげ、現在の東アジアの国際関係をアメリカとの関係という一断面から歴史・政治・文化的に、重層的に考えてみたい。

2. 講義内容

テーマごとに教員が基本的な事項の説明や時代的背景などを講義した後、その授業に割り当てられた文献の検討を中心に議論を進めていく。各文献がどのような視点で書かれているのか、その主題は何なのかまた文献ごとに分析の視点やアプローチが異なるかなどの比較もおこなう。

- (1) イントロダクション
- (2) 19世紀の日本とアメリカ
- (3) アメリカと新しい中国
- (4) ワシントン会議
- (5) 移民問題
- (6) 太平洋戦争への道
- (7) 太平洋戦争
- (8) 日本の占領
- (9) 朝鮮戦争と東アジア

(10) 日米安全保障条約

(11) 日米の戦争観

(12) アメリカ人の日本観

(13) 冷戦後の日米関係

(14) まとめ

3. その他

大学院学生、および各学部 3 年生以上の学生を対象としたオープン科目とする。修得単位の取り扱いは、学生所属研究科・学部の判断とする。なお、本講義は原則として 19 号館で開講する。

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
現代中国と国際関係論	天児 慧	アジア太平洋研究科	教授	春	2	2	金	2

1. 設置の主旨

現代中国を分析し、全体として如何に認識するかという問題は決して容易なことではない。一方で経済発展、軍事力の増強を続ける中で「中国脅威論」が高まり、他方で深刻化する社会的格差・失業・腐敗、悪化するエネルギー・環境などで「中国崩壊論」が叫ばれている。成長と停滞、反映と貧困など光と影を同時に内包している中国をどのように理解すべきか。そこでまず、研究アプローチについて、社会主義モデル、発展途上国モデルなど幾つかの従来の代表的なものを紹介しながら、〈基底構造—システム変容〉モデル、〈五角形〉モデルといった講師自身の考えを紹介する。続いて建国以降の歴史をたどりながら、現段階までの状況を概説する。本講義では、既成の解釈にとらわれないで、国際、国内の政治経済社会動向、文化・伝統・歴史的要素などを相関させながら、1949 年以降の半世紀を超える現代史をトータルに捉え解説することを心がける。最後に 21 世紀に向かう中国の課題と展望について解説する。

2. 講義内容

授業・ディスカッションなどは日本語で行うが、補助的に中国語、英語を使用することもある。現代中国に関する講義だが、一方的な講義ができるだけ避けたいため、講義中はかなり質問を行う。受動的でなく主体的な関わりを強く求める。

(1) オリエンテーション、全体の構成・講義の進め方・文献紹介など

(2) 現代中国を見る眼 I

(3) 現代中国を見る眼 II

(4) 中華人民共和国前史

(5) 新国家の誕生と新民主主義社会建設の挫折: 中ソ同盟と朝鮮戦争

(6) ソ連型社会主义建設の模索: 中ソ蜜月時代

(7) 毛沢東型社会主义建設の挑戦: 中ソ対立の開始

(8) 文化大革命: 米ソに対抗する中国

(9) 革命と近代化の相克: 米中接近

(10) 改革開放路線の推進: 全方位外交への転換

(11) 天安門事件と改革開放の再加速: 冷戦の崩壊

(12) 中華民国の台灣化と中台関係

(13) 日中関係の現段階と展望

(14) 富强大国への道: 対立と協調の米中関係と地域協調主義

3. その他

大学院学生、および各学部 3 年生以上の学生を対象としたオープン科目とする。修得単位の取り扱いは、学生所属研究科・学部の判断とする。なお、本講義は原則として 19 号館で開講する。

○新設科目<国際情報通信研究科提供科目>

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
映像の物語構造とその商品性 -プロデューサー養成講座-	佐々木 史郎	国際情報通信 研究科	客員教授 (非)	前期	2	2	木	2
	安藤 紘平	国際情報通信 研究科	教 授					

1. 設置の主旨

映画という素材をベースに、コンテンツ・プロデュースに特化した専門科目は、国際情報通信研究科・オープン教育センター合同設置科目である「プロデューサー特論」以外、早稲田大学の他学部・研究科のいずれのカリキュラムにおいても存在しないものである。また、映像を中心としたコンテンツ産業の強化は、わが国の課題の一つとなっており、その活性化を図るためにには知的財産としてのコンテンツをビジネスに結びつけ、その価値を最大化するプロデューサーの人材育成が強く求められている。それに対応して、昨年は「プロデューサー特論」を立ち上げた訳だが、科目登録時において、募集の数倍の応募があった。

そこで今回、そのニーズに答え、それを発展させる意味で、「映像の物語構造とその商品性」を設置し、より具体的なカリキュラムとして特定の映画作品の企画からリクープまでを体系的に教育することとした。

従って、国際情報通信研究科の学生のみならず、他研究科学生のニーズを充足するに足る授業であるという認識から、この科目を大学院研究科共通設置科目として開放する。

2. 講義内容

映画の中でも「邦画」という素材をベースに、映画プロデューサーに必要な知識や着眼点を身に付けるためのひとつの手段として、この科目を開講する。

なお講義は、最近製作された映画をケーススタディーとして、その企画の経緯、なぜ企画が実現化されたか、それを脚本化するに当たっての物語構造の要点、制作資金とファイナンス、監督・スタッフ・キャストの選定のポイント、実際の映像化製作における映像化の構造構築とその問題点、作品表現におけるプロデューサーの位置、作品配給における実務、法務・契約、収支構造とリクープの概念、会計・税務などについて、数字などの具体例を挙げながら講義する。時にはそのサンプル映像を教材とする。

3. その他

※その他には、履修条件など科目の特徴がある場合にご記入ください。

この科目は、国際情報通信研究科とオープン教育センターの合併科目として開講する。

受講対象は大学院学生および学部学生とし、本庄キャンパスに対しては、遠隔講義システムを利用し授業の配信を行う。また、大学院学生と学部学生では評価基準を別に定め、それぞれに見合った学業成績判定を行う(学生への窓口の役割は、大学院生を国際情報通信研究科が、学部学生をオープン教育センターがそれぞれ担う)こととする。

○継続科目<国際情報通信研究科提供科目>

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
プロデューサー特論	元村 直樹	国際情報通信 研究科	客員講師 (非)	後期	2	2	木	2
	安藤 紘平	国際情報通信 研究科	教 授					

1. 講義内容

映画における「邦画」「洋画」「アニメーション映画」など全てのジャンルの映画をベースに、総合的・マクロ的な切り口から、映画プロデューサーに必要な知識や着眼点を身に付けるためのひとつの手段として、この科目

を開講する。実際の講義においては、映画プロデューサー以外に、マーケティングリサーチ、プランニング、配給、マーチャンダイジング、ファイナンス、プロモーション、法律等のそれぞれの分野で第一線で活躍されている方々を講師として招き、それぞれの視点から授業を展開する。それによって、“プロデューサーの何たるか、どのようにすればプロデューサーを目指せるか”について教育、指導する。

2. その他

※その他には、履修条件など科目の特徴がある場合にご記入ください。

この科目は、国際情報通信研究科とオープン教育センターの合併科目として継続開講する。

受講対象は大学院学生および学部学生とし、本庄キャンパスに対しては、遠隔講義システムを利用し授業の配信を行う。また、大学院学生と学部学生では評価基準を別に定め、それぞれに見合った学業成績判定を行う(学生への窓口の役割は、大学院生を国際情報通信研究科が、学部学生をオープン教育センターがそれぞれ担う)こととする。

○新設科目<オープン教育センター提供科目 講義科目>

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
World Englishes and Miscommunications	中野 美知子	教育・総合科学学術院	教授	通年	2	4	水	3

1. 講義内容

早稲田大学を卒業し、就職した場合、最近では欧米諸国へ派遣されるより、アジアの各地に派遣されることが多くなっています。その場合、共通言語が英語となることが多いのですが、各国では母国語の影響を受けた発音、文法、言い回しが使用されています。この講座では、そうしたアジアで使用されている英語の特徴を学び、将来にそなえていただきたいと思います。

扱うアジア英語は、中国英語、韓国英語、日本英語、フィリピン英語、マレー英語、タイ英語、シンガポール英語、香港英語、台湾英語、インド英語です。

前期は、オンデマンドの形式を取っています。オンデマンド授業システムにより各国を代表する先生方の英語による講義を聞き、理解度チェックの質問に答えてから、教場で講義を受けます。授業中は、専門用語の解説と講義内容の質疑応答を行います。後期からは、遠隔テレビ会議システムを用いて、オンラインで海外協定校の学生たちと、英語による質疑応答をします。このディスカッションには、通常5カ国が参加します。

ディスカッションの後、新たな質問が出たような場合、BBS の書き込みをしますが、BBS での質問には、担当教員やメンターが丁寧に答えます。

実践的に異文化理解と英語の実力を高めていくことが可能になっています。

今年度は、夏休みに韓国の江原大学へ希望者は短期訪問をします。また、翌年の2月には参加大学の学生たちとシンガポールで、勉強合宿をしますので、英語の上達のためには是非参加してください。

2. その他

本科目は、学部との合併科目です。

○継続科目<オープン教育センター提供科目 講義科目>

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
学術的文章の作成とその指導 01	佐渡島 紗織	アジア太平洋研究科	客員講師 (専任)	前期	2	2	木	5
学術的文章の作成とその指導 02				後期	2	2	木	4

1. 講義内容

本授業は、学術的な文章を書く上で重要な、「書くこと」の技能を身につけること、及びその指導法を身につけることを目的とする。

「書くこと」は「思考」と深く結びついている。私たちは何かを書く時、「考え」が先にあってそれを後から「ことば」で表しているのだと思いがちである。しかし、私たちは実際には、「ことば」を使いこなせる範囲の中しか「考え」を組み立てることができないのである。つまり、私たちの「思考」の鋭さや深さは、「ことば」の使用能力に規定されているのである。

学術的文章は、学問分野に関わる人同士のコミュニケーション手段である。文章の作成者は、書くことによって「思考」を組み立てると同時に、思考した内容を厳密に読者に伝えようとする。

そこで本授業では「ことば」の使用能力を高める演習をする。それによってより的確な「思考」をし、同時にその思考内容を的確に伝えることができるようになることを目指す。

また、他者が学術的文章を書く際に、書き手を育成するという観点からどのような指導・支援ができるかも合わせて学ぶ。本授業の履修者には、学内で実際に文章を指導する場(TA ポジション)を提供することもできる。英語文章を指導する希望のある方も大歓迎である。

2. その他

授業の性質上、受講者数を20名に限定する。希望者が20名を超えた場合は、抽選をさせていただく。

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
映画のすべて マスターズ・オブ・シネマ	安藤 紘平	国際情報通信研究科	教授	前期	2	2	土	4
	元村 直樹	国際情報通信研究科	客員講師 (非)					

1. 講義内容

※本講座は<リサーチフロンティア講座>です。本学の推進する研究分野の最先端に触れる講座です。

映画界を支える魅力的なゲストを迎へ、何故映画にかかわったか、どう映画に取り組むべきか、手法やエピソードなどを語ってもらう。場合によって、安藤、筑紫、篠田と対談する。学生には事前に予習させ、講座直前に映像を上映し、質の高いディスカッションを求める。

2. その他

本科目は、学部との合併科目です。

○継続科目<オープン教育センター提供科目 大学院研究テーマカレッジ>

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
中国外交と国際関係	天児 慧	アジア太平洋研究科	教授	後期	2	2	水	3

1. 講義内容

基本的にはゼミナール形式で実施。

[1]中国外交の特徴を次の2点から描き出す。(1)伝統的な外交観＝中国の伝統的な思想、および毛

沢東時代に見られたもの、および(2)新たな外交観=今日の国際社会に対応する形で展開されるもの、

[2]中国脅威論の検証=(1)軍事的脅威、(2)経済的脅威について

[3]中国を取り巻く国際状況と中国の関係

以上の3点を主な課題として、テキストおよび中国語、英語の資料、論文を用いて研究を進める

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
Statecraft 論	山本 武彦	政治経済学術院	教授	後期	2	2	金	4

1. 講義内容

この講義では、欧米において国際政治研究の一分野として近年、着目されるようになってきた statecraft 論をめぐって歴史的事例を交えながらその理論的根拠を明らかにするとともに、わが国の statecraft のあり方について考察を加える。その際、とくに日本のアジア政策の展開に焦点を合わせ、戦後 60 年におよぶアジア外交の内実を分析するとともに、メガ・リージョンとしてのアジア・太平洋における日本の statecraft のあるべき姿形について考察を加える。

理論的な視座は、軍事的 statecraft 論と経済的 statecraft 論、情報 statecraft、社会的 statecraft、文化的 statecraft に焦点を合わせるが、市民社会の側から政策形成に能動的に関わろうとする近年の動態に着目し、それを civilcraft 論と位置づけ statecraft 論との対比でその意義を論じる。

この視点は欧米の statecraft 論が検討の対象としてこなかった点であり、民主主義的ガヴァナンス論と深く関わりあう新しい論点である。

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
現代アジア学総論	毛里 和子	政治経済学術院	教授	前期	2	2	金	3

1. 講義内容

(趣旨) 早稲田大学 21 世紀 COE「現代アジア学の創生」では、現代アジア学(社会科学)に関する優秀な研究人材を養成するため、早稲田大学にある諸大学院の現代アジア学に関する教育と研究を緩やかに連携させた、「早稲田大学現代アジア学研究院」(仮称-WAGIAS)を立ち上げることをめざしている。まず、2004年度から、政治学研究科修士課程、アジア太平洋研究科修士課程に、上記科目を新設して、大学院共通設置科目(学際領域)として開放する。なお、この講座設置の趣旨からして、現代アジアを研究対象とする博士課程学生の意欲的参加をとくに期待したい。

(内容) 現代アジアについて学際的に研究するための方法論、視点を学ぶことを中心とする。具体的には、現代アジアとは、アジアへの諸アプローチ、アジアが抱える問題群、アジアの国際関係、現代アジア研究の政治学、アジア・コミュニティ構築のための諸構想、などを考察する。半期のゼミナールであるが、途中と最後に受講生による課題設定討論会を催す予定である。

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
現代アジア国際関係史	平野 健一郎	政治経済学術院	教授	前期	2	2	火	5

1. 講義内容

本講義では、近代、現代のアジア地域全体のなかで、さまざまな主体が多層にわたって織り成してきた関係の歴史をグローバルに(全体的に)捉える、新しい試みを行う。

本講義は、政治学研究科において平野が田中孝彦講師と共同で、通年にわたって開講する「グローバル国際関係史」の前期分「I」と同じである。後期の「グローバル国際関係史 II」は、主として田中講師が現代世界の国際関係史を扱うが、2 人の担当は学期を越えて、交錯する。前期にオープン教育センターの

Advanced Course: Contemporary Asian Studies の科目として本講義を履修する学生も、続けて後期の「II」を政治学研究科で必ず履修すること。

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
ASEAN 政治研究	坪井 善明	政治経済学術院	教授	後期	2	2	月	2

1. 講義内容

ASEAN の歴史の概説及び機構・運営方法の実際をまず紹介する。そして、「ASEAN 地域フォーラム」(ARF) や「ASEAN ヨーロッパ対話」(ASEM)、「ASEAN と日中韓対話」(ASEAN+3)など、進化してきた様々な枠組みと狙い・実績を解説する。最後に、ASEAN 加盟国の各国の政治と経済、問題点を比較政治的な手法を用いながら説明する。

科目名	教員氏名	所属	学期	週時	単位	曜日	時限	学期
アジアの社会開発と市民社会	西川 潤	アジア太平洋研究科	教授	前期	2	2	木	3

1. 講義内容

本演習では、主として東・東南アジアにおける社会開発の現状、そこにおける市民社会の政策環境形成への参加の実態を検討する。演習の前半ではグローバリゼーション下の、社会開発、市民社会論、富と貧困等の理論をまなぶ。後半では、貧困削減、保健、ジェンダー、教育、ODA、NGO/NPO 活動について代表的な文献を輪読し、このテーマに関する研究論文の作成を指導する。本演習では、社会開発理論と現場とのフィードバックによって、開発理論を再考し、よって自分の頭で社会開発問題を判断する力を養成することを目的とする。

○新設科目<オープン教育センター提供科目 大学院研究テーマカレッジ>

科目名	教員氏名	所属	資格	学期	週時	単位	曜日	時限
あるがままの中国をどのようにとらえるか	本野 英一	政治経済学術院	教授	後期	2	2	水	2

1. 講義内容

2005 年春に起こった大規模な反日暴動は、1972 年以来の日中関係の信頼を根底から揺るがす大事件であった。日中関係は、国交正常化以来最悪の状態に落ち込んでいる。この状態を突いて、昨今中国社会の様々な矛盾をあげつらい、以って日中戦争時代の日本軍部、一部民間人の戦争犯罪行為を免罪、正当化しようとする少なからず出回っている。本講義は、こうした風潮に惑わされず、あるがままの中国を直視し、その社会矛盾を生み出す中国社会の特徴を歴史的観点から把握し、彼の國の人間との友好関係を維持するには何をするべきなのか、何をしてはならないのかを考える。同時に、曇りない目で中国社会の特徴を描き、未来の歴史研究者にとって有益な史料となる報告を作成するためには何が必要なのかをも考えていく。

本講義では、現状から遡って清末にたどり着くという手法をとり、?対外開放期、2文化大革命終結直後、3、民国期、4清朝末期、の4つの時期の中国社会に関する日本、アメリカ、イギリス、オーストラリアのジャーナリスト・外交官の報告書を毎回一、二作ずつ取り上げ、講義の前半で筆者がその内容についての解題を行い、後半で参加者各人が一人ずつ意見と読後の感想を述べ合う、ゼミ形式授業である。中国を考察対象とするジャーナリスト、外交官、ビジネスマン志望の学生を対象とする。中国語の知識は特に必要ない。

X III 修了要件・学科目の履修方法

— 修士課程 —

【 修了要件 】

1. 修士2年制コース

修士2年制コースの修了要件は、通常2年以上4年以内在学し、所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上(研究指導の評価が2年以上にわたり「合」であること)、修士論文の審査および試験に合格しなければならない。合格者には、「修士(スポーツ科学)」の学位が授与される。

ただし、優れた業績を上げた者について本研究科運営委員会が認めた場合に限り、修士課程に1年以上在学すれば修了できる。

2. 修士1年制コース

修士1年制コースの修了要件は、通常1年以上2年以内在学し、所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上(研究指導の評価が「合」であること)、リサーチペーパーの審査および試験に合格しなければならない。合格者には、「修士(スポーツ科学)」の学位が授与される。

【 授業科目の履修方法 】

1. 修士課程(2年制コース)

(1) 研究指導および修士論文

研究指導を2年間受け、修士論文に合格する。なお、研究指導および修士論文に単位はない。

(2) 必修科目

各自が所属する研究指導の演習(1)・(2)の計8単位を履修しなければならない。

(3) 選択科目

演習科目、講義科目の中から研究領域にとらわれず22単位(以上)を履修しなければならない。ただし、1年制コース設置の「マネジメント基礎選択科目」は履修することができない。

各自が所属する研究指導以外の演習科目は、2科目8単位以内に限り、修了に必要な単位として算入することができる。各自が所属する研究指導以外の演習科目を登録する場合は、事前に当該演習科目の担当教員に了解を得なければならない。

(4) 各学年において登録できる授業科目の登録制限単位は30単位とする。

(5) 上記の履修方法を表にすると下記のとおりとなる。

必修/選択	科目区分	科目の説明	単位数	修了要件
必 修	研究指導		単位なし	2年分合格
	修士論文		単位なし	
	演習科目	所属する研究指導の演習(1)(2)	8	8単位
選 択	演習科目	所属する研究指導以外の演習(1)(2)	0~8	22単位
	講義科目 実習科目	領域にとらわれず自由に選択 (1年制コース 「マネジメント基礎選択科目」を含まない)	22~14 (以上)	
修了単位数				30単位

2. 修士課程(1年制コース)

(1) 研究指導およびリサーチペーパー

研究指導を1年間受け、リサーチペーパーに合格する。なお、研究指導およびリサーチペーパーに単位はない。

(2) 必修科目

必修科目として、次の3つの科目区分から合計14単位(以上)を履修しなければならない。

①各自が所属する研究指導の演習(1)を4単位。

②各自が所属するコース設置のマネジメント科目から6単位(以上)。

③マネジメント基礎選択科目から4単位(以上)。

(3) 選択科目

選択科目として、必修科目以外の研究科設置科目(演習科目、マネジメント科目、その他の講義科目)から、修了に必要な単位数30単位(以上)となるよう科目を履修する。この場合、2年制コース設置科目から履修してもよい。

各自が所属する研究指導以外の演習科目は、演習科目(1)を2科目8単位以内に限り、修了に必要な単位として算入することができる。各自が所属する研究指導以外の演習科目を登録する場合は、事前に当該演習科目の担当教員に了解を得なければならない。

(4) 1年間に登録できる授業科目の登録制限単位は45単位とする。

(5) 上記の履修方法を表にすると下記のとおりとなる。

必修/選択	科目区分	科目的説明	単位数	修了要件
必 修	研究指導		単位なし	合格
	リサーチペーパー		単位なし	合格
	演習科目	所属する研究指導の演習(1)	4	4単位
	マネジメント科目	所属するコース設置のマネジメント科目	6~8	6単位
	マネジメント基礎選択科目	マネジメント基礎選択科目から選択	4~12	4単位
選 択	演習科目	所属する研究指導以外の演習(1)	0~8	30単位より必修科目で取得した単位を除した単位数
	マネジメント科目 講義科目等	領域・コースにとらわれず自由に選択 (2年制コース設置科目を含む)	16~0 (以上)	
修了単位数				30単位

3. 他箇所設置科目および入学前修得科目 (2年制コース、1年制コース共通)

(1) 本大学の他箇所に設置されている大学院生対象科目を指導教員の許可を得て履修することができる。

修得した授業科目の単位のうち、10単位以内に限り講義科目の代替科目として修了に必要な単位に算入することができる。

この場合の登録単位数は、当該年度の登録制限単位数の中に含めるものとする。

(2) 本研究科在学中に外国の大学院へ留学し、留学先で修得した講義科目の単位のうち、本研究科に設置されている講義科目(研究領域等は問わない)のいずれかに該当すると認められるものに限り、10単位を限度として、当該講義科目に振り替えて認定することができる。

この場合の認定した単位数は、認定した年度の登録制限単位数の中に含めるものとする。

(3) 本研究科入学前に、本大学の研究科または他大学大学院(外国の大学院を含む)において修得した講義科目の単位(科目等履修生として修得した単位を含む)のうち、本研究科に設置されている講義科目(研究

領域は問わない)のいずれかに該当すると認められるものに限り、10単位を限度として、当該講義科目に振り替えて認定することがある。なお、本研究科あるいは人間科学研究科の科目等履修生として在学し、本研究科あるいは人間科学研究科スポーツ科学研究領域の演習科目の単位を修得した場合も同様の取り扱いとする。

この場合の認定した単位数は、認定した年度の登録制限単位数の中に含めるものとする。

(4) 上記に規定する単位は、併せて10単位を限度とする。

【9月修了について】

修士課程(2年制コース、1年制コース)の学位授与の要件中、3月までに

- ① 修士論文またはリサーチペーパーに関する要件を満たさなかつた場合
- ② 所定の単位を充足することができなかつた場合
- ③ 上記①②いずれの要件も満たさなかつた場合

のために、修了に関する要件を具備することができず、そのために引き続き在学する者については、以下の基準によりその年の9月に修士の学位を授与(9月15日付)することができる。

1. 修士論文について

- ① 修了できなかつた年度に「修士論文計画書」または「リサーチペーパー計画書」を提出していること
- ② 9月修了を希望する年度に指導教員の「研究指導」を登録していること
- ③ 9月修了を希望する年度の9月までに修士論文またはリサーチペーパーに関する要件を具備すること

2. 授業科目について

- ① 修士2年制コース:修了所要単位が4単位以内の不足であること
修士1年制コース:修了所要単位が8単位以内の不足であること
- ② 不足単位を修得する場合は、前期終了科目であること
演習科目または講義科目の通年科目を履修する場合は、9月修了の対象とはならない。

3. 手続について

9月修了を希望する場合は、その年度の4月の科目登録時に研究科所定の書類にてその旨研究科長へ届け出なければならない。その場合、指導教員の承認印が必要となる。

—博士後期課程—

【修了要件】

1. 博士後期課程の修了要件は、通常3年以上6年以内在学し、論文作成のために必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格しなければならない。合格者には「博士(スポーツ科学)」の学位が授与される。
2. 授業科目について必要単位はないが、指導教員の指示により、修士課程の授業科目を履修しなければならない場合がある。
3. 博士論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して3年以内に限り博士論文を提出し審査および試験を受けることができる。
「3年以内」とは、提出された博士論文の受理を決定する研究科運営委員会が年2回(5月と11月)開催されるが、その開催年月日が退学後3年以内であれば審査および試験を受けることができるということである。

— 修士課程・博士後期課程 —

【成績】

成績は、次のとおり表示する。

(1) 研究指導、修士論文、リサーチペーパー

合否区分	合 格	不 合 格
成績通知書	P	Q
成績証明書	P	記載なし

(2) 授業科目

合否区分	合 格				不 合 格
点 数	100～90	89～80	79～70	69～60	59以下
成績通知書	A+	A	B	C	F
成績証明書	A+	A	B	C	記載なし

XIV 教育職員免許状取得について

1. スポーツ科学研究科で取得できる免許の種類及び教科は、次のとおりである。

免許状の種類：中学校教諭専修免許状
：高等学校教諭専修免許状

免許状の教科：保健体育

2. 免許状取得の条件

本研究科入学以前に、中学校教諭一種免許状又は高等学校教諭一種免許状を取得した者、又は教育職員免許法の5条第一項別表第1の所要資格を充たしている者。(「5条第一項別表第1の所要資格」とは、一種免許状取得に必要な「教職および教科に関する科目」の法令で定める単位数を言う)

なお、この免許法の所要資格のうち、すでに大学において、教科又は教職に関する専門教育科目の一部を履修している者は、スポーツ科学部科目等履修生として別途入学し、不足している科目の単位を修得することにより、本研究科在籍中に免許法の所要資格を充たすことができる。

大学院学生がスポーツ科学部科目等履修生として、学部科目の聴講ができる許可条件は、次のとおりである。

- (1) 教科又は教職に関する専門教育科目の一部を、すでに出身学部において履修している者に限る。現職の教員で、すでに一種免許状を修得している者を除く。
- (2) 研究科長及び指導教員が、正規の授業に支障がないと認めた科目・単位数に限る。
- (3) 科目等履修生としての学籍は、聴講する学部が所管し、成績通知書の配布、証明書の発行は当該学部が行う。
- (4) 聴講料は一部有料。

詳細については、所沢総合事務センターへ問い合わせること。

3. 免許状取得に必要な科目

別表のスポーツ科学研究科設置科目のなかから24単位以上を履修し、修士の学位を得ることにより、保健体育(中学・高校)の専修免許状が取得できる。(24単位の履修方法は分野に関係なく任意に履修して可)

4. その他

- (1) 免許状の申請は、本人が、自分の住所地又は教員採用学校所在地の授与権者(都道府県教育委員会)にたいして行う。ただし、3月の修了予定者に限り、大学がとりまとめて申請を代行(一括申請)し、学位授与当日に免許状を手渡せるようとりはからっている。
また、免許状授与証明書の請求は、授与権者に行うこと。
- (2) 1997年6月「教育職員免許法の特例等に関する法律」が成立し、中学校免許状を取得する場合は、7日以上の介護等体験が義務付けられた。詳細については、教育学部から交付される「各種資格取得の手引」を参照すること。

別表1 2006年度対象科目

教科に関する法定科目(分野)	左記に該当する当研究科設置科目
体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学」及び運動学(運動方法学を含む)	武道論演習(1)・(2) スポーツ人類学演習(1)・(2) スポーツ倫理学・教育学演習(1)・(2) スポーツメディア論演習(1)・(2) スポーツ社会学演習(1)・(2) スポーツ経営学演習(1)・(2) 健康スポーツ論演習(1)・(2) スポーツビジネスマネジメント論演習(1)・(2) スポーツクラブビジネス論演習(1)・(2) スポーツ情報処理演習(1)・(2) コーチング科学Ⅰ 演習(1)・(2) コーチング科学Ⅱ 演習(1)・(2) コーチング科学Ⅲ 演習(1)・(2) コーチング科学Ⅳ 演習(1)・(2) スポーツクラブマネジメント演習(1) 健康スポーツマネジメント演習(1) 身体形態学演習(1)・(2) スポーツ心理学演習(1)・(2) 武道思想史特論 スポーツ人類学特論 スポーツ表象特論 スポーツ社会学特論 スポーツ経営学特論 健康スポーツマネジメント特論 スポーツビジネスマネジメント特論 スポーツクラブビジネス特論 トップスポーツビジネス特論 スポーツ統計学特論 スポーツ情報処理特論 コーチング特論 コーチ学特論(総合講座) コーチング心理学特論 パフォーマンス評価 スポーツに関する法と契約 スポーツファイナンス特論
生理学(運動生理学を含む)	トレーニング科学演習(1)・(2) 生体ダイナミクス演習(1)・(2) 運動栄養学演習(1)・(2) 運動生化学演習(1)・(2) バイオメカニクス演習(1)・(2) スポーツ生理学演習(1)・(2) 生体機能学特論 生体ダイナミクス特論 スポーツ栄養学特論 運動生化学特論 バイオメカニクス特論 スポーツ生理学特論 コーチングバイオメカニクス特論 コンディショニング特論

教科に関する法定科目(分野)	左記に該当する当研究科設置科目
衛生学及び公衆衛生学	運動免疫学演習(1)・(2) 健康運動疫学演習(1)・(2)
学校保健(小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む)	スポーツ神経科学演習(1)・(2) スポーツ神経精神医科学演習(1)・(2) スポーツ健康管理学演習(1)・(2) 運動器スポーツ医学演習(1)・(2) スポーツ外科学演習(1)・(2) メディカルコンディショニング特論 スポーツ神経精神医科学特論 スポーツ内科学特論 運動器発育・発達特論 スポーツ外科学特論 精神生理学特論 運動器解剖実習
保健体育の教職に関する科目	学校体育マネジメント演習(1) スポーツ教育学特論 体育科教育学特論 体育カリキュラム特論 体育科教育評価特論 体育科教育内容特論

X V 学費

1. 修士課程(2年制コース)

(単位:円)

年度	納入期	学 費				諸会費			合 計	
		入学金	授業料	施設費	実験 演習料	学生健保	学会費			
						組合費	入会金	年会費		
初 年 度	入学時	260,000	337,500	75,000	35,000	6,000	2,000	2,500	718,000	
	後期	—	337,500	75,000	35,000	—	—	2,500	450,000	
	計	260,000	675,000	150,000	70,000	6,000	2,000	5,000	1,168,000	
二 年 度	前期	—	339,500	75,000	35,000	—	—	2,500	452,000	
	後期	—	339,500	75,000	35,000	—	—	2,500	452,000	
	計	—	679,000	150,000	70,000	—	—	5,000	904,000	

* 本大学卒業生(修了生)の入学金は免除する。

* 人間科学部卒業生(2002年度以前入学者)の学会費入会金は免除する。

2. 修士課程(1年制コース)

(単位:円)

年度	納入期	学 費				諸会費			合 計	
		入学金	授業料	施設費	実験 演習料	学生健保	学会費			
						組合費	入会金	年会費		
初 年 度	入学時	260,000	422,000	75,000	35,000	3,000	2,000	2,500	799,500	
	後期	—	422,000	75,000	35,000	—	—	2,500	534,500	
	計	260,000	844,000	150,000	70,000	3,000	2,000	5,000	1,334,000	

* 本大学卒業生(修了生)の入学金は免除する。

* 人間科学部卒業生(2002年度以前入学者)の学会費入会金は免除する。

3. 博士後期課程

(単位:円)

年度	納入期	学 費				諸会費			合 計	
		入学金	授業料	施設費	実験 演習料	学生健保	学会費			
						組合費	入会金	年会費		
初 年 度	入学時	260,000	281,500	40,000	35,000	9,000	2,000	2,500	630,000	
	後期	—	281,500	40,000	35,000	—	—	2,500	359,000	
	計	260,000	563,000	80,000	70,000	9,000	2,000	5,000	989,000	
二 年 度	前期	—	281,500	40,000	35,000	—	—	2,500	359,000	
	後期	—	281,500	40,000	35,000	—	—	2,500	359,000	
	計	—	563,000	80,000	70,000	—	—	5,000	718,000	
三 年 度	前期	—	281,500	—	35,000	—	—	2,500	319,000	
	後期	—	281,500	—	35,000	—	—	2,500	319,000	
	計	—	563,000	—	70,000	—	—	5,000	638,000	

* 本大学卒業生(修了生)の入学金は免除する。

* 人間科学部卒業生(2002年度以前入学者)の学会費入会金は免除する。

4. 学費納入に関する注意

(1) 学費振替日

学費を銀行口座から振り替えで納入する場合は、次の期日に振り替えを行う。

前期学費振替日： 5月1日（新入生を除く）

後期学費振替日： 10月1日

(2) 学費振込み

学費を銀行振込で納入する場合は、大学から送付される振込用紙に従い、期日までに学費を納入しなければならない。

(3) 学費延納

やむを得ない理由で期日までに納入できないときは、所定の「学費等延納願」に納入予定月日、理由等を記入し、延納の承認を得なければならない。

詳細については、所沢総合事務センター大学院カウンターに問い合わせること。

XVI 学生活動等

1. 学籍番号

学生は各学籍番号をもつ。

学籍番号は各自の氏名にも代わるほど重要なもので、間違わないように記憶しておく必要がある。

2006年4月にスポーツ科学研究科の1年次に入学した者は

5 0 0 6 A 0 0 1 - □
a b c d e

a : 箇所コード（スポーツ科学研究科）

b : 入学年度（西暦下2桁）

c : 専攻コード:Aースポーツ科学専攻

d : 個人番号

百の位は次の課程を示す

0~2:修士課程2年制コース、3:修士課程1年制コース、5:博士後期課程、9:科目等履修生

e : チェックデジット（CD）

2. 学生証（身分証明書）

本大学の学生には入学と同時に学生証（身分証明書）を交付する。この学生証は、その身分を証明するために必要であるばかりでなく、学習上・事務手続き上のいろいろな場合に必要であるから破損・紛失のないように注意し、下記のこと留意すること。

- (1) 学生証は、入学時にスポーツ科学研究科より交付する。
- (2) 学生証は、「学生証（カード）」（以下「学生証」という）と有効年限を明示した「裏面シール」とからなり、学生証の裏面に「裏面シール」を貼り合わせてから、効力が生じる。
- (3) 学生証の交付を受けたら、速やかに学生証の裏面に「裏面シール」を貼り学生証の表の氏名欄に、黒い油性のペンまたはボールペンで氏名（漢字）を楷書で記入すること。なお、漢字を持たない留学生は、裏面シールの氏名欄に印刷されているアルファベットと同じように、活字体で記入すること。
- (4) 学生証は、在学期間中使用し、「裏面シール」は、毎学年度末に所沢総合事務センター大学院カウンターで交付するので、貼り替えること。
- (5) 住所を変更したときや、通学定期券発行控欄が一杯になったときは、速やかに所沢総合事務センター大学院カウンターに届け出て、追加のシールの交付を受けること。
- (6) 学生証を紛失したり盗難にあったりすると悪用されるおそれがあるので十分注意し、その際は、ただちに所沢総合事務センター大学院カウンターに届け出ること。
- (7) 紛失などのために再交付を受ける場合は、所沢総合事務センター大学院カウンターに再交付願（カラー写真1枚と手数料 2,000円）を提出すること。なお、同一年度内に一度を超えて再交付を願い出る場合は、保証人の連署が必要になる。再交付は通常1週間程度かかる。
- (8) 試験、図書館や学生読書室の利用、各種証明書・学割・通学証明書の交付、種々の配付物を受け取るとき、その他本学教職員の請求があったときは、学生証を呈示しなければならない。
- (9) 有効期間は、「裏面シール」に示された有効年の4月1日から翌年3月31日までの1年間である。
- (10) 学生証は、修了または退学などにより学生の身分がなくなると同時に、その効力を失うので、ただちに所

沢総合事務センターに返却しなければならない。修了の場合は、学生証と引き換えに学位記が授与されるので、その日まで必ず携帯すること。

3. 各種証明書の交付

- (1) 在学中の課程の在学証明書・修了見込証明書・学業成績証明書及び健康診断証明書は、「自動証明書発行機」(各キャンパスに設置されているどの機械からも発行可)により発行される。(但し、健康診断証明書は当該年度の健康診断を受診したものに限る。)
その際、学生証・暗証番号(入学手続時に登録)および発行手数料が必要となる。
上記以外の証明書については、「自動証明書発行機」では発行できないので、所沢総合事務センター大学院カウンターへ申し出ること。
- (2) 通学証明書を必要とする者は、所沢総合事務センター大学院カウンターにおいて所定の手続きをとり、その交付を受けること。
- (3) 学校学生生徒旅客運賃割引証(学割と略称)は、本人に限り年間10枚を限度として各キャンパス内に設置されている「自動証明書発行機」により発行される。
有効期間は発行日より3ヶ月間である。特別の理由(研究活動等)により年間10枚以上の学割証が必要になった場合は、所沢総合事務センターに申し出ること。
- (4) 各種証明書の料金は所沢総合事務センター内に掲示してある。

4. 諸願および諸届

学生諸君が勉学上の事故や身分その他に異動があった場合には、必ずその事項についての願または届を提出しなければならない。以下その要領を説明する。

- (1) 諸願・諸届の作成についての注意
 - ①用紙は所沢総合事務センター大学院カウンターで交付する所定の用紙を用いること。
 - ②楷書ではつきり記入すること。(鉛筆不可)
 - ③休学願、復学願、退学願の本人氏名および保証人氏名の記入は、それぞれの自署とする。押印も同じ。
- (2) 諸願・諸届提出についての注意
 - ①留学願
留学をしようとする者は、所沢総合事務センター大学院カウンターに問い合わせること。
 - ②休学願
 - ア. 病気その他の正当な理由により、引き続き2ヶ月以上授業(試験を含む)に出席することができない者は、必ず指導教員に相談したうえで所定の「休学願」を提出(その際、医師の診断書も添付する必要あり)し、研究科運営委員会の承認を得て休学することができる。
 - イ. 休学は当該学年限りであるが、特別の事情のある場合には、引続き1年に限り休学を許可することができる。
 - ウ. 病気で休学する場合は必ず医師(公立病院等)の診断書を添えなければならない。
 - エ. 休学中の学費については、所沢総合事務センター大学院カウンターに問い合わせること。
 - ③復学願
 - ア. 復学は学年始めに限られる。
 - イ. 病気による休学で復学する場合は、必ず就学可能と認める医師の診断書を添付しなければならない。
 - ウ. 復学が許された者は、その年度の第一期分の授業料等を納入し、裏面シールの交付を受ける。

④退学願

- ア. 退学を願いでる場合は、退学願のほかに学生証を添えなければならない。
- イ. 学年の中途で退学する場合でも、その期の学費を納めなければならない。納入していない場合は、退学扱いとはせず抹籍扱いとする。

⑤現住所変更届、改姓(名)届、その他

- ア. 本人または保証人が住所を変更した場合には、ただちにその旨を所沢総合事務センター大学院カウンターに届け出なければならない。
- イ. 改姓(名)を行った場合には、その届に戸籍抄本を添付しなければならない。
- ウ. 保証人が死亡した場合、またはそのほかの理由で変更を必要とする場合には、新しい保証人を選定して届け出なければならない。

5. 各種補助

(1) 複写代補助費

複写代の補助として、博士後期課程在学者(助手・休学者は除く)に対して、年間5,000円相当のコピーカードを配付している。配付時期については、その都度掲示で通知する。

(2) 海外論文発表補助費

博士後期課程の学生に対して、国際会議・シンポジウム等に参加し、研究論文等の発表を行う際に必要な経費(①登録料、②海外旅費)の一部を補助する。

(補助対象者)

大学院博士後期課程に在学する学生(助手、DC奨励研究費の交付を受けている者、休学者は除く。ただし、海外留学による休学者は対象)。

(補助の対象となる国際会議等)

二ヶ国間以上の参加者を対象とする、専門学会等が主催する国際会議・シンポジウム等。

(補助額および補助回数)

①国際会議論文発表登録料補助:55,000円を上限として登録料の一部を補助する。学生1人に対する補助回数は年1回とする。

②海外論文発表出張旅費:海外で行われる国際会議・シンポジウム等において研究論文の発表を行う場合、110,000円を上限として海外旅行の一部を補助する。出張期間は、海外学会開催期間に移動日を加えた期間とし、それを越えた場合は補助されない場合がある。学生1人に対する補助回数は年1回とする。

(申請手続)

この補助費を受けようとする場合は、「海外論文発表補助費交付申請書」および「学会・研究出張願」とともに、申請者が研究論文等の発表を行なうことが明記されている、国際会議・シンポジウム等のプログラム等および航空運賃等の領収書または見積書を添付し、所属研究科を経由して、大学に申請すること。

(3) 学会発表補助費

学生本人が発表代表者として、学会発表に要した費用の一部を補助する。

(補助対象者)

大学院博士後期課程および修士課程に在学する学生

(補助の対象となる学会等)

①博士後期課程:全国規模の学会等

②修士課程:全国規模の学会等または、国内および国外で開催される二ヶ国間以上の参加者を対象とする国際学会等

(補助額および補助回数)

補助の対象は参加費のみとし3,000円を上限とし、補助回数の制限は設けない(交通費・懇親会費は含まない)。

(申請手続)

この補助費を受けようとする場合は、「申請書」「参加費の領収書またはコピー」「学会の案内」「発表抄録」「プログラムの写し」を所沢総合事務センター大学院カウンターへ提出すること。

なお、申請の時期は領収書の日付から3ヶ月以内で原則として年度内とする。

6. 所沢総合事務センター

100号館4階に所沢総合事務センターがあり、大学院に関する諸手続は事務センター内大学院カウンターで行っている。開室時間は、午前9時から午後5時を原則としているが、期間により変更するがあるため、事務センター前に掲示される開室時間を確認すること。

なお、日曜日、国民の祝日、創立記念日、夏季・冬季休業中の土曜日、夏季事務所一斉休業期間、年末年始は事務センターは閉室する。

また、土曜日は取り扱う業務が限定されるため、可能な限り平日に事務センターを利用されたい。

7. 掲示

大学および大学院からの学生に対する伝達事項は、すべて掲示によることになっているから、登校の際必ず見る習慣をつけること。

掲示を見落とすと、思いがけない重大な結果を招くことがあるから十分注意されたい。

掲示場は、教務に関する一切のこと、奨学金関係、大学および大学院からの伝達、その他事務所からの連絡などに使用する。

なお、本研究科の掲示場は、Dゾーン(所沢総合事務センター・図書館開放閲覧室横)に設置されている。

8. 交通機関のストライキと授業

首都圏のJR等がストを実施した場合の授業休講措置について

1. JR等交通機関のストが実施された場合(ゼネスト)

首都圏におけるJRのストが

A 午前0時までに中止された場合、平常どおり授業を行う。

B 午前8時までに中止された場合、3時限目(13時)から授業を行う。

C 午前8時までに中止の決定がない場合は、終日休講とする。

上記はJRの順法闘争および私鉄のストには適用しない。

2. 首都圏JRの部分(拠点)ストが実施された場合平常通り授業を行う。

3. 首都圏JRの全面時限ストが実施された場合

A 午前8時までストが実施された場合、3時限目(13時)から授業を行う。

B 正午までストが実施された場合、6時限目(17時55分)から授業を行う。

C 正午を超えてストが実施された場合、終日休講とする。

4. JRを除く私鉄および都市交通のみのストが実施された場合平常通り授業を行う。
5. ただし、所沢キャンパスに設置された授業科目を受講する者については、上記1・2・3は適用されるが4については
 - ① 西武鉄道の新宿線または池袋線のどちらか一方でもストが実施された場合
 - ② ①の西武鉄道両線のストが実施されない場合でも、西武バスのストが実施された場合次のとおりとする。
 - A 午前8時までストが実施された場合、3時限目(13時)から授業を行う。
 - B 午前8時を超えてストが実施された場合、終日休講とする。

9. 気象警報の発表と授業休講・試験延期等の措置

気象庁より大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪のいずれかの気象警報が発表された場合、次の基準による。ただし、台風や大雪など、気象状況が時間の経過とともに悪化し、数時間後には警報の発令が十分予測される場合、全学休講の措置を行うことがある。

1. 西早稲田キャンパス、戸山キャンパス、大久保キャンパス、日本橋キャンパスで実施される授業等については以下のとおりとする。
 - 各時限の授業開始2時間前から終了時間までの間に、23区西部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の授業を休講とする。
 - 各時限の試験開始2時間前から終了時間までの間に、23区西部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の試験は延期等の措置をとる。
- 注) 気象警報上、東京地方は23区東部、23区西部、多摩北部、多摩南部、多摩西部に分けられており伊豆諸島・小笠原諸島は含まれない。新宿区・中央区は、23区西部に含まれる。「23区西部が警報下に置かれる」とは、①東京全域、②23区東部および23区西部、③23区西部、のいずれかに警報が発表された場合が該当する。多摩地方にのみ警報が発表されても休講等の措置はとらない。
2. 所沢キャンパスで実施される授業等については以下のとおりとする。
 - 各時限の授業開始2時間前から終了時間までの間に、埼玉南部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の授業を休講とする。
 - 各時限の試験開始2時間前から終了時間までの間に、埼玉南部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の試験は延期等の措置をとる。
- 注) 埼玉地方は埼玉南部(南中部、南東部、南西部)、埼玉北部(北東部、北西部)、秩父地方に分けられている。所沢は、埼玉南部(南中部)に含まれる。
3. 東伏見キャンパスで実施される授業等については以下のとおりとする。
 - 各時限の授業開始2時間前から終了時間までの間に、多摩北部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の授業を休講とする。
 - 各時限の試験開始2時間前から終了時間までの間に、多摩北部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の試験は延期等の措置をとる。
- 注) 東京地方は23区東部、23区西部、多摩北部、多摩南部、多摩西部に分けられており、東伏見(西東京市)は、多摩北部に含まれる。
4. 本庄キャンパスで実施される授業等については以下のとおりとする。
 - 各時限の授業開始2時間前から終了時間までの間に、埼玉北部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の授業を休講とする。
 - 各時限の試験開始2時間前から終了時間までの間に、埼玉北部が警報下に置かれた時間帯があった場合、その時限の試験は延期等の措置をとる。
- 注) 埼玉地方は埼玉南部(南中部、南東部、南西部)、埼玉北部(北東部、北西部)、秩父地方に分けられている。本庄は、埼玉北部(北西部)に含まれる。

5. 北九州キャンパスで実施される授業等については以下のとおりとする。

- 各时限の授業開始3時間前から終了時間までの間に、北九州地方が警報下に置かれた时间帯があつた場合、その时限の授業を休講とする。
- 各时限の試験開始3時間前から終了時間までの間に、北九州地方が警報下に置かれた时间帯があつた場合、その时限の試験は延期等の措置をとる。

上記の措置は、授業または試験開始2時間前(北九州キャンパスは3時間前)から終了までの时间帯の途中で警報が解除された場合でも変更しない。

また、所沢・東伏見・本庄・北九州の各キャンパスで実施される授業については、交通経路の気象状況等により、科目設置箇所が個別に判断し、休講とする場合がある。

なお、気象警報が発令された場合の休講等の措置については、各箇所のホームページ等で周知する。

ご参考:

<警報・注意報とは(気象庁より)>

警報とは、「重大な灾害の恐れがある場合」に発表する。

(警報の種類)

暴風雪、大雨、洪水、暴風、大雪、波浪、高潮

注意報とは、「灾害の恐れがある場合」に発表する。

(注意報の種類)

大雨、大雪、風雪、雷、強風、波浪、融雪、洪水、高潮、濃霧、乾燥、なだれ、低温、霜、着氷、着雪

<警報情報の入手方法>

1. NTT電話サービス(TEL 177)
2. 気象庁お天気相談室(TEL 03-3212-8341 但し、9:00~17:00)
3. 気象庁お天気案内<東京地方>(TEL 03-3212-3301 但し、9:00~17:00)
4. 熊谷地方気象台テレホンサービス<埼玉地方>(TEL 0485-26-8415)
5. 気象庁ホームページ <http://www.jma.go.jp/>
6. (財)日本気象協会ホームページ <http://tenki.jp/>
7. テレビ・ラジオ等のマスメディア

10. 自転車・自動車・オートバイの駐輪場・駐車場の利用について

所沢キャンパス内は、安全を確保するために、やむを得ない事情のない限り自動車・オートバイ(原付二輪車)の乗り入れはできない。

ただし、自転車で通学する場合には、所定の申請書を所沢総合事務センターへ提出し、駐輪場の利用許可を得なければならない。また、事情により自動車・オートバイで通学する場合にも、所定の申請書を所沢総合事務センターへ提出し、駐車場・駐輪場の利用許可を得なければならない。

自転車・自動車・オートバイでの通学にあたっては、交通の安全、災害・騒音の防止等をはかり、教育環境の保持に努めなければならない。

1) 自転車で通学する場合

(1) 登録ステッカーの交付を受けるには、次の書類を所沢総合事務センターに提出しなければならない。

- ① 登録申請書(所沢総合事務センターに備付)
- ② 学生証

※ 駐輪場利用料金は無料

(2) 登録ステッカーの有効期限は、大学院在学中とする。

(3) 登録申請事項の内容に変更が生じた場合、登録車を変更する場合は、すみやかに所沢総合事務センターに届け出ること。

2) 事情により自動車で通学する場合

(1) 駐車許可証の交付を受けるには、次の書類等を所沢総合事務センターに提出しなければならない。

- ① 駐車許可申請書(所沢総合事務センターに備付)
- ② 学生証
- ③ 前年度分駐車許可証(前年度からの継続利用者のみ必要)
- ④ 駐車場利用料金(年額5,000円)

※ 駐車場利用料金については、年度途中からの申請でも同一額とする。

- (2) 駐車許可証の有効期間は、交付を受けた年度(1年間)限りとする。次年度も利用する場合には、新規の申請時と同様の手続が必要である。
- (3) 駐車許可申請事項の内容に変更が生じた場合、登録車を変更する場合は、すみやかに所沢総合事務センターに届け出ること。
- (4) 駐車許可証を他人に貸与し、または他人から借用してはならない。

3)事情によりオートバイ(原付二輪車)で通学する場合

- (1) 登録ステッカーの交付を受けるには、次の書類を所沢総合事務センターに提出しなければならない。
 - ① 登録申請書(所沢総合事務センターに備付)
 - ② 学生証
- ※ 駐輪場利用料金は無料
- (2) 登録ステッカーの有効期限は、大学院在学中とする。
- (3) 登録申請事項の内容に変更が生じた場合、登録車を変更する場合は、すみやかに所沢総合事務センターに届け出ること。

4)駐輪・駐車

- (1) 自転車・自動車・オートバイは、それぞれ指定された駐輪場(駐輪指定場所)・駐車場に駐輪・駐車しなければならない。駐輪場(駐輪指定場所)・駐車場以外の駐輪・駐車は厳禁する。
 - ① 自転車…正門自転車駐輪場または北門駐車場の自転車駐輪指定場所
 - ② 自動車…北門駐車場
 - ③ オートバイ…北門駐車場のオートバイ駐輪指定場所
- (2) 駐輪場・駐車場の利用時間は、8:00から21:30までとする。(この時間帯以外は閉門となる。)
- (3) 自転車は登録ステッカーを後輪カバーに貼り、自動車は駐車許可証をフロントガラスに表を向けて置き、オートバイは登録ステッカーをナンバープレート付近に貼っておくこと。

5)注意事項

- (1) 登録した自転車・自動車・オートバイ以外の駐輪・駐車は厳禁する。
- (2) 大学・大学院等の行事、施設・設備の工事等により、駐輪場・駐車場の使用制限をすることがある。
- (3) 駐輪場・駐車場内では徐行し、所定の区分に従って、整然と駐輪・駐車すること。
- (4) 駐輪場(駐輪指定場所)・駐車場以外の駐輪・駐車は、通行の妨げや災害時等の避難の妨げになるので厳禁する。駐輪場・駐車場以外に駐輪・駐車している場合、長期間放置されている場合は、管理上支障をきたすので排除または処分することがある。
- (5) キャンパス内、駐輪場・駐車場での人為的事故、損傷等は、当事者間で解決すること。また、駐輪・駐車中の事故、災害、盗難等には、大学は一切責任を負わないで、各自十分に注意すること。(警察が指導する「防犯登録」は必ずしておくこと。)
- (6) 上記の事項に違反した場合、または大学の警告に従わない場合は、駐輪場・駐車場の利用許可を取り消すことがある。

1 1. 総合健康教育センター所沢分室

学生食堂近くの308号室にあり、次の業務を行っている。

内線 3308、緊急内線 3000、DI:04-2947-6706、Fax:04-2947-6804

<http://hsctr.human.waseda.ac.jp/>

業務内容

- (1) 学生・教職員の定期健康診断、特殊健康診断
- (2) 各種健康診断書の発行（ただし、定期健康診断を受診した者に限る。）
- (3) 健康相談
- (4) スポーツ障害相談、リハビリ相談
- (5) 内科相談
- (6) 精神保健相談、その他の相談

*心療内科医および心理専門相談員による相談は、予約制

- (7) 救急処置・予防処置・傷病者の休養
- (8) 保健統計、健康管理に関する調査研究
- (9) 健康教育

*詳細については、総合健康教育センターのホームページを参照のこと。

1 2. 早稲田大学学生健康保険組合

この組合は、早稲田大学学生の相互扶助の精神に基づき、在学中の健康管理や傷病等につき一定額の補助を行い、学生の経済的負担ができる限り軽減させることを目的としている。

詳細については、「学生健康保険の案内」(所沢総合事務センターに常備してある)を参照のこと。

ホームページ:<http://www.wasedajp/student/hoken/system.html>

1 3. 奨学金制度

本学の奨学金制度は、本学独自の大隈記念奨学金・小野梓記念奨学金・博士後期課程奨学金などの学内奨学金をはじめ、日本学生支援機構・民間団体・地方公共団体の奨学金がある。

いずれの奨学金も、人物・学業成績が優秀でありながら、経済的理由により修学が困難な学生に給付または貸与することによって教育の機会均等を図るとともに、社会に貢献する人材の育成を目的としている。

これらの奨学金を受けるには、所沢総合事務センターで配付している「CHALLENGE(奨学金情報)」を受け取り、これにしたがって必要な手続きを行うことになる。

なお、奨学金の募集時期は、毎年4月上旬(全学年)であるので、それ以前に「CHALLENGE(奨学金情報)」を受け取ることが必要である。

1 4. 学生教育研究災害傷害保険

本学は、教育研究活動中や課外活動中の不慮の災害事故補償のために、保険料全額大学負担で、全学部、全大学院、日本語研究教育センターの正規学生(過年度生を含む)に対して、「学生教育研究災害保険(学災保)」に加入している。

この保険は財団法人日本国際教育支援協会と国内損害保険会社との契約により実施されているもので、大学施設内外の正課中、大学行事中、課外活動中(大学施設外の場合は事前の届け出が必要)、大学施設内の事故を保険適用範囲にしている。

適用範囲や手続き方法については、早稲田大学ホームページを参照のこと(関連ホームページ 学生教育

研究災害傷害保険 http://www.waseda.jp/student/hoken/gakusaiho_index.html 学生教育研究賠償責任保険 http://www.waseda.jp/student/hoken/gakkenbai_index.html。

課外活動中の事故の場合は、事前の届け出がなければ、適用を受けることができない。

各サークルは、大学外での諸活動(合宿・研究・見学旅行・登山・試合など)を行う場合は、必ず、学生生活課事務所(学生会館1階)に事前に届け出ること。また、大学院におけるゼミ合宿は所沢総合事務センター 大学院カウンターへ、体育各部の部活動はオープン教育センター戸山分室(35号館)に事前の届け出を行うと共に、万一事故が発生した場合は、必ず事故報告を行うことを徹底すること。

特に、夏季・冬季授業休止期間中などに国外において課外活動を行う際には、事前に綿密な計画を立て、予備調査を行った上、届け出を行うと共に、早稲田大学学生であると同時に社会的責任を負うべき市民であることを自覚し、節度ある行動をとることを希望する。

XVII 所沢図書館および中央図書館の利用について

はじめに

所沢キャンパスのほぼ中央に位置する所沢図書館は、スポーツ科学や人間科学に関連する専門書や学習書、学術雑誌を中心に、利用者の一般教養に資する図書、雑誌等を収蔵している。

中庭に面して「コ」の字形をした所沢図書館は、開架図書エリア、バックナンバー書庫、新刊雑誌コーナー等の資料収蔵施設と、一般閲覧席、教職員・大学院学生を対象とした閲覧個室、グループ学習ができるグループ閲覧室といった閲覧用の施設からなっている。

最近の情報化社会の中では大学図書館としてもデータベースの充実が必須であるが、図書館全体では国内外の各種データベースを契約している。またそれ以外にも所沢図書館固有の契約としてPsycINFO(心理学)、Sport Discuss(スポーツ医学)なども利用できる。

利用について

1. 開館時間

平日 9:00～21:00

土曜日 9:00～18:00

授業休止期間 月曜日～金曜日 9:00～18:00

2. 休館日

日曜日、祝日、大学創立記念日(10月21日)、夏・冬・春季休業期間の一定期間。

そのほか、業務上休館の必要がある場合。

3. 利用者カード

(1) 図書館の入館および図書の貸出には、学生証を利用者カードとして使用する。

(2) 学生証は、在学中有効なので大切に扱うこと。

(3) 学生証は、本人以外は使用できない。

(4) 学生証を紛失したときは、ただちに大学院事務所に届け出ること。

4. 入退館

(1) 入館するときは、学生証を自動入館装置にスキャンして入館する。

(2) 退館口には、BDS(図書無断帶出防止装置)が設置されている。

図書を館外に貸出する時は、必ずカウンターで手続きをすること。

5. 資料の探し方

(1) 全ての図書は、日本十進分類法(NDC)によって分類され、配架されている。

(2) 図書を探すときは早稲田大学学術情報検索システム(WINE)の端末を利用する。端末の使い方がわからないときは館員に相談すること。

6. 貸出・返却

(1) 貸出・返却は、カウンターで手続きをすること。なお、閉館時の返却には、専用のブックポストも利用できる。

(2) 貸出冊数は25冊、貸出期間は30日とする。

(3) 参考図書および雑誌等は、館外に貸出できない。

(4) 返却期間が過ぎても返却がない場合には、反則規定が適用される。

- (5) 図書を紛失したり、破損したときには、ただちに届け出ること。原則として現物または相当金額を弁償することになる。

7. 利用上の注意

- (1) 館内では他人に迷惑をかけないよう、雑談などは慎むこと。
- (2) 閲覧した図書は、配架されていた元の正確な位置に戻すか、返却台に置くこと。
- (3) 館内は禁煙とする。
- (4) 館内への飲食物の持ち込みは禁止されている。
- (5) 入館の際は携帯電話のスイッチを切ること。
- (6) 館内では盗難の恐れもあるので貴重品などは机上に放置しないこと。

8. 施設の利用

(1) 開放閲覧室(46席)

ホールから入るとすぐに開放閲覧室があり、ここは図書館の閉館後も利用できる。

(2) 新聞閲覧コーナー

ソファーを設置してロビー風にしてあるので、気軽に利用できる。前月分まで保存してある。

(3) AVコーナー

VTR・LD・DVDが利用できる。また、このコーナーでは就職ガイダンス用のビデオも利用できる。

(4) 情報検索室

WINE検索用端末機、外部データ・ベース検索用端末機およびインターネット検索用のパソコン、マイクロリーダー・プリンター等が利用できる。

(5) エントランスホール

カウンター脇のエントランスホールは、ソファーを配置してロビー風になっている。付近に学生向の雑誌および文庫本を配架してるので、勉強の合間に気軽に利用できる。

(6) グループ閲覧室(10席/2室)

少人数授業が優先だが、空いた時間はグループで学習および研究等を行うときに利用できる。

(7) コピーコーナー

カード式複写機をコピーコーナーと新刊学術雑誌コーナーに設置してある。利用は図書館所蔵資料のコピーに限る。

(8) 参考図書コーナー

辞書、事典、便覧、ハンドブック、地図等の参考図書が集められている。

(9) 開架閲覧室(200席)

和書が配架されている開架書架をはさんで、南側と北側の雰囲気の違う閲覧席がある。

(10) 教員・大学院生用開架図書エリア

①新刊学術雑誌コーナー、②ラウンジ・コピーコーナー、③検索コーナー、④閲覧個室、⑤洋書書庫、⑥バックナンバー書庫、⑦キャレル(閲覧席)等で構成されており、教員・大学院生等の研究者が利用しやすいエリアになっている。

中央図書館およびキャンパス図書館の利用について

早稲田大学創立100周年記念事業の一環として計画され建設された中央図書館は、蔵書数・座席数とともに大学図書館としては日本有数の設備規模である。また、学内の各キャンパスには、高田早苗記念研究図書館、戸山図書館、理工学図書館があり、それぞれ特色ある資料を収集し、利用に供している。

所沢図書館は、キャンパス図書館の一つとして位置づけられ、学術情報検索システムで結ばれているので、所沢の端末機から上記各図書館の図書がオンラインで検索可能であり、資料の取り寄せもできる。また、中央図書館、各キャンパス図書館へ直接出向いて利用することもできる。利用の方法は各館の利用案内を参照のこと。

2006年度大学院スポーツ科学研究科目配当表

専攻：スポーツ科学専攻

課程	修士コース	科目区分	研究指導	研究領域・コース	科目名	単位	指導教員名	備考
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	武道論研究指導	志々田 文明			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	スポーツ人類学研究指導	寒川 恒夫			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	スポーツ倫理学・教育学研究指導	友添 素則			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	スポーツメディア論研究指導	リー トシ・ソ			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	スポーツ社会学研究指導	宮内 孝知			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	スポーツ教養学研究指導	高橋 健夫			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツビジネス	スポーツ経営学研究指導	木村 和彦			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	健康スポーツ論研究指導	中村 好男			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	スポーツビジネスマネジメント論研究指導	原田 宗彦			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	スポーツクラブビジネス論研究指導	間野 義之			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	トップスポーツビジネス論研究指導	平田 竹男			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	健康スポーツ論研究指導	赤間 高雄			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	スポーツビジネス論研究指導	荒尾 孝			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	スポーツ精神医学研究指導	内田 直			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ文化	身体形態学研究指導	加藤 清忠			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ医科学	運動免疫学研究指導	坂本 静男			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ医科学	健康運動医学研究指導	鳥居 俊			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ医科学	スポーツ神経精神医学研究指導	福林 徹			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ医科学	身体形態学研究指導	彼末 一之			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ医科学	スポーツ健康管理学研究指導	川上 泰雄			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ医科学	運動器スポーツ医学研究指導	鈴木 正成			
修士	2年制コース	研究指導	スポーツ医科学	スポーツ外科学研究指導	樋口 满			
修士	2年制コース	研究指導	身体運動科学	スポーツ神経科学研究指導	福永 哲夫			
修士	2年制コース	研究指導	身体運動科学	生体ダイナミクス研究指導	村岡 功			
修士	2年制コース	研究指導	身体運動科学	運動栄養学研究指導	山崎 勝男			
修士	2年制コース	研究指導	身体運動科学	運動生化学研究指導	菅田 雅彰			
修士	2年制コース	研究指導	身体運動科学	バイオメカニクス研究指導	儀 繁雄			
修士	2年制コース	研究指導	身体運動科学	スポーツ生理学研究指導	奥野 景介			
修士	2年制コース	研究指導	身体運動科学	スポーツ心理学研究指導	土屋 純			
修士	2年制コース	研究指導	身体運動科学	スポーツ情報処理研究指導	堀野 博幸			
修士	2年制コース	研究指導	身体運動科学	コーチング科学I研究指導	岡田 純一			
修士	2年制コース	研究指導	身体運動科学	コーチング科学II研究指導	志々田 文明			
修士	2年制コース	研究指導	身体運動科学	コーチング科学III研究指導	志々田 文明			
修士	2年制コース	研究指導	身体運動科学	コーチング科学IV研究指導	寒川 恒夫			
修士	2年制コース	研究指導	身体運動科学	トレーニング科学研究指導	寒川 恒夫			
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ文化	武道論演習（1）	4			
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ文化	武道論演習（2）	4			
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ文化	スポーツ人類学演習（1）	4			
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ文化	スポーツ人類学演習（2）	4			

課程	修士コース	科目区分	研究領域・コース	科目名	指導教員名	備考
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ文化	スポーツ倫理学・教育学演習（1）	4 友添 秀則	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ文化	スポーツ倫理学・教育学演習（2）	4 友添 秀則	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ文化	スポーツメディア論演習（1）	4 リー トフ・リツ	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ文化	スポーツメディア論演習（2）	4 リー トフ・リツ	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ文化	スポーツ社会学演習（1）	4 宮内 孝知	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ文化	スポーツ社会学演習（2）	4 宮内 孝知	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ文化	スポーツ教授学演習（1）	4 高橋 健夫	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ文化	スポーツ教授学演習（2）	4 高橋 健夫	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツビジネス	スポーツ経営学演習（1）	4 木村 和彦	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツビジネス	スポーツ経営学演習（2）	4 木村 和彦	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツビジネス	健康スポーツ論演習（1）	4 中村 好男	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツビジネス	健康スポーツ論演習（2）	4 中村 好男	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツビジネス	スポーツビジネスマネジメント論演習（1）	4 原田 宗彦	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツビジネス	スポーツビジネスマネジメント論演習（2）	4 原田 宗彦	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツビジネス	スポートスクラップビジネス論演習（1）	4 間野 義之	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツビジネス	スポートスクラップビジネス論演習（2）	4 間野 義之	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツビジネス	トップスポートビジネス論演習（1）	4 平田 竹男	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツビジネス	トップスポートビジネス論演習（2）	4 平田 竹男	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	運動免疫学演習（1）	4 赤間 高雄	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	運動免疫学演習（2）	4 赤間 高雄	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	健康運動医学演習（1）	4 荒尾 孝	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	健康運動医学演習（2）	4 荒尾 孝	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	身体形態学演習（1）	4 内田 直	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	身体形態学演習（2）	4 内田 直	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	スポーツ神経精神医学演習（1）	4 加藤 清忠	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	スポーツ神経精神医学演習（2）	4 加藤 清忠	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	運動器スポーツ医学演習（1）	4 加藤 清忠	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	運動器スポーツ医学演習（2）	4 加藤 清忠	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	スポーツ外科学演習（1）	4 坂本 静男	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	スポーツ外科学演習（2）	4 坂本 静男	
修士	2年制コース	演習科目	身体運動科学	スポーツ神経科学演習（1）	4 鳥居 俊	
修士	2年制コース	演習科目	身体運動科学	運動器スポーツ医学演習（2）	4 鳥居 俊	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	スポーツ健康心理学演習（1）	4 福林 徹	
修士	2年制コース	演習科目	スポーツ医科学	スポーツ健康心理学演習（2）	4 福林 徹	
修士	2年制コース	演習科目	身体運動科学	スポーツ神経科学演習（1）	4 彼末 一之	
修士	2年制コース	演習科目	身体運動科学	スポーツ神経科学演習（2）	4 彼末 一之	
修士	2年制コース	演習科目	身体運動科学	生体ダイナミクス演習（1）	4 川上 泰雄	
修士	2年制コース	演習科目	身体運動科学	生体ダイナミクス演習（2）	4 川上 泰雄	
修士	2年制コース	演習科目	身体運動科学	運動栄養学演習（1）	4 鈴木 正成	
修士	2年制コース	演習科目	身体運動科学	運動栄養学演習（2）	4 鈴木 正成	

課程	修士コース	修習科目	研究領域・コース	科目名		指導教員名	備考
				身体運動科学	運動生化学演習 (1)		
修士	2年制コース	修習科目	身体運動科学	運動生化学演習 (2)		4 梶口 滉	
修士	2年制コース	修習科目	身体運動科学	ハイオメカニクス演習 (1)		4 梶口 滉	
修士	2年制コース	修習科目	身体運動科学	ハイオメカニクス演習 (2)		4 福永 勤夫	
修士	2年制コース	修習科目	身体運動科学	ハイオーツ生理学演習 (1)		4 福永 勤夫	
修士	2年制コース	修習科目	身体運動科学	ハイオーツ生理学演習 (2)		4 村岡 功	
修士	2年制コース	修習科目	身体運動科学	ハイオーツ生理学演習 (2)		4 村岡 功	
修士	2年制コース	修習科目	身体運動科学	スポーツ心理学演習 (1)		4 山崎 勝男	
修士	2年制コース	修習科目	身体運動科学	スポーツ心理学演習 (2)		4 山崎 勝男	
修士	2年制コース	修習科目	身体運動科学	スポーツ情報処理演習 (1)		4 誉田 雅彰	
修士	2年制コース	修習科目	身体運動科学	スポーツ情報処理演習 (2)		4 誉田 雅彰	
修士	2年制コース	修習科目	コーチング科学	コーチング科学I演習 (1)		4 磯 繁雄	
修士	2年制コース	修習科目	コーチング科学	コーチング科学I演習 (2)		4 磯 繁雄	
修士	2年制コース	修習科目	コーチング科学	コーチング科学II演習 (1)		4 奥野 景介	
修士	2年制コース	修習科目	コーチング科学	コーチング科学II演習 (2)		4 奥野 景介	
修士	2年制コース	修習科目	コーチング科学	コーチング科学III演習 (1)		4 奥野 純一	
修士	2年制コース	修習科目	コーチング科学	コーチング科学III演習 (2)		4 土屋 純一	
修士	2年制コース	修習科目	コーチング科学	コーチング科学IV演習 (1)		4 堀野 博幸	
修士	2年制コース	修習科目	コーチング科学	コーチング科学IV演習 (2)		4 堀野 博幸	
修士	2年制コース	修習科目	コーチング科学	トレーニング科学演習 (1)		4 岡田 純一	
修士	2年制コース	修習科目	コーチング科学	トレーニング科学演習 (2)		4 岡田 純一	
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	武道思想史特論		2 志々田 文明	
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	スポーツ人類学特論		2 寒川 恒夫	
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	スポーツ教育学特論		2 友添 秀則	
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	スポーツ表象特論		2 リー・トフリン	
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	スポーツ社会学特論		2 宮内 孝知	
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	スポーツ経営学特論		2 木村 和彦	
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	健康スポーツマネジメント特論		2 中村 好男	1年制合同科目
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	スポーツビジネスマネジメント特論		2 原田 宗彦	1年制合同科目
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	スポーツクラブビジネス特論		2 間野 義之	1年制合同科目
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	トップスポーツビジネス特論		2 平田 竹男	1年制合同科目
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	メディカルコンディショニング特論		2 中村 好男	学部合併科目
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	スポーツ統計学特論		2 赤間 高雄	
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	スポーツ精神医学特論		2 荒尾 孝直	
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	スポーツ内科学特論		2 坂本 静男	
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	運動器発育・発達特論		2 鳥居 俊	
修士	2年制コース	修習科目	講義科目	スポーツ外科学特論		2 福林 徹	
修士	2年制コース	修習科目	実習科目	運動器解剖実習		2 福林 徹	

課程	修士コース	科目区分	研究領域・コース	科目名	指導教員名	備考
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	生体機能学特論	2 彼末 一之	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	生体ダイナミクス特論	2 川上 泰雄	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	スポーツ栄養学特論	2 鈴木 正成	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	運動生化学特論	2 樋口 满	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	バイオメカニクス特論	2 福永哲夫	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	スポーツ生理学特論	2 村岡 功	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	精神生理学特論	2 山崎 勝男	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	スポーツ情報処理特論	2 菅田 雅彰	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	コーチング特論	2 磯 繁雄	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	コーチ学特論	2 奥野 景介	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	コーチングバイオメカニクス特論	2 土屋 純	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	コーチング心理学特論	2 堀野 博幸	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	コンディショニング特論	2 岡田 純一	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	パフォーマンス評価	2 奥野 景介	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	コーチング科学	2 平田 竹男	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	コーチング科学	2 間野 義之	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	コーチング科学	2 中村 好男	
修士	2年制コース	講義科目	身体運動科学	コーチング科学	2 岡 浩一朗	
修士	1年制コース	研究指導	トップスポーツマネジメント	トップスポーツマネジメント研究指導	2 友添 秀則	
修士	1年制コース	研究指導	スポーツクラブマネジメント	スポーツクラブマネジメント研究指導	2 平田 竹男	
修士	1年制コース	研究指導	健康スポーツマネジメント	健康スポーツマネジメント研究指導	2 間野 義之	
修士	1年制コース	研究指導	介護予防マネジメント	介護予防マネジメント研究指導	2 中村 好男	
修士	1年制コース	研究指導	学校体育マネジメント	学校体育マネジメント研究指導	2 岡 浩一朗	
修士	1年制コース	研究指導	トップスポーツマネジメント	トップスポーツマネジメント研究指導	2 友添 秀則	
修士	1年制コース	演習科目	トップスポーツクラブマネジメント	トップスポーツクラブマネジメント演習(1)	4 平田 竹男	
修士	1年制コース	演習科目	トップスポーツクラブマネジメント	トップスポーツクラブマネジメント演習(1)	4 間野 義之	
修士	1年制コース	演習科目	健康スポーツマネジメント	健康スポーツマネジメント演習(1)	4 中村 好男	
修士	1年制コース	演習科目	介護予防マネジメント	介護予防マネジメント研究指導	2 岡 浩一朗	
修士	1年制コース	演習科目	学校体育マネジメント	学校体育マネジメント演習(1)	4 友添 秀則	
修士	1年制コース	演習科目	トップスポーツマネジメント	トップスポーツビジネス特論	2 平田 竹男	2年制合同科目
修士	1年制コース	マネジメント科目	トップスポーツマネジメント	トップスポーツにに関する法と契約	2 水戸重之	
修士	1年制コース	マネジメント科目	トップスポーツマネジメント	スポーツファイナンス特論	2 武藤泰明	
修士	1年制コース	マネジメント科目	トップスポーツプロモーション特論	スポーツプロモーション特論	2 平田 竹男	
修士	1年制コース	マネジメント科目	トップスポーツマネジメント	組織と人材	2 中村 好男	
修士	1年制コース	マネジメント科目	スポーツクラブマネジメント	経営と戦略	2 黒須 充	
修士	1年制コース	マネジメント科目	スポーツクラブマネジメント	スポーツビジネス特論	2 間野 義之	2年制合同科目
修士	1年制コース	マネジメント科目	スポーツクラブマネジメント	マーケティング特論	2 横山文人	
修士	1年制コース	マネジメント科目	スポーツクラブマネジメント	組織と人材	2 作野誠一	
修士	1年制コース	マネジメント科目	スポーツクラブマネジメント	経営と戦略	2 柳沢 博司	
修士	1年制コース	マネジメント科目	健康スポーツマネジメント	健康医療政策特論	2 中村 好男	2年制合同科目
修士	1年制コース	マネジメント科目	健康スポーツマネジメント	健康医療政策特論	2 藤井賢一郎	

課程	修士コース	科目区分		研究領域・コース	科目名	指導教員名	備考
		1年制コース	マジメル科目				
修士	1年制コース	マジメル科目	マジメル科目	健康スポーツマネジメント	健康医療経済学特論	藤井賢一郎	2
修士	1年制コース	マジメル科目	マジメル科目	健康スポーツマネジメント	健康行動科学特論	岡 浩一朗	2
修士	1年制コース	マジメル科目	マジメル科目	介護予防マネジメント	介護予防特論	大瀬修一	2
修士	1年制コース	マジメルト科	マジメルト科	介護予防マネジメント	老年リハビリテーション演習	大瀬恵理	2
修士	1年制コース	マジメルト科	マジメルト科	介護予防マネジメント	介護予防基礎演習	岡 浩一朗	2
修士	1年制コース	マジメルト科	マジメルト科	介護予防マネジメント	介護予防実践演習	岡 浩一朗	2
修士	1年制コース	マジメルト科	マジメルト科	学校体育マネジメント	体育科教育学特論	菊 幸一	2
修士	1年制コース	マジメルト科	マジメルト科	学校体育マネジメント	体育科カリキュラム特論	松田惠示	2
修士	1年制コース	マジメルト科	マジメルト科	学校体育マネジメント	体育科教育評価特論	菊 幸一	2
修士	1年制コース	マジメルト科	マジメルト科	学校体育マネジメント	体育科教育内容特論	松田惠示	2
修士	1年制コース	マジメルト基盤選択科目	マジメルト基盤選択科目	(2-2共通)	マネジメント・チーム	宮崎英寿	1
修士	1年制コース	マジメルト基盤選択科目	マジメルト基盤選択科目	(2-2共通)	会計と管理	遠藤 誠	2
修士	1年制コース	マジメルト基盤選択科目	マジメルト基盤選択科目	(2-2共通)	経済学	上西康文	2
修士	1年制コース	マジメルト基盤選択科目	マジメルト基盤選択科目	(2-2共通)	MBAエッセンシャル	山本真司	2
修士	1年制コース	マジメルト基盤選択科目	マジメルト基盤選択科目	(2-2共通)	リスクマネジメント	野口和彦	1
修士	1年制コース	マジメルト基盤選択科目	マジメルト基盤選択科目	(2-2共通)	統計学	内田 学	2
修士	1年制コース	マジメルト基盤選択科目	マジメルト基盤選択科目	(2-2共通)	コミュニケーションスキル	風間 稔	1
修士	1年制コース	マジメルト基盤選択科目	マジメルト基盤選択科目	(2-2共通)	指導実践マネジメント	清水隆一	1
修士	博士後期	研究指導	スポーツ人類学研究指導	スポーツ人類学研究指導	寒川 恒夫	寒川 恒夫	1
修士	博士後期	研究指導	健康スポーツ論研究指導	健康スポーツ論研究指導	中村 好男	中村 好男	1
修士	博士後期	研究指導	スポーツビジネスマネジメント論研究指導	スポーツビジネスマネジメント論研究指導	原田 宗彦	原田 宗彦	1
修士	博士後期	研究指導	運動免疫学研究指導	運動免疫学研究指導	赤間 高雄	赤間 高雄	1
修士	博士後期	研究指導	健康運動疫学研究指導	健康運動疫学研究指導	荒尾 孝	荒尾 孝	1
修士	博士後期	研究指導	健康スポーツ精神医学研究指導	健康スポーツ精神医学研究指導	内田 直	内田 直	1
修士	博士後期	研究指導	身体形態学研究指導	身体形態学研究指導	加藤 清忠	加藤 清忠	1
修士	博士後期	研究指導	スポーツ健健康管理学研究指導	スポーツ健健康管理学研究指導	坂本 静男	坂本 静男	1
修士	博士後期	研究指導	運動栄養学研究指導	運動栄養学研究指導	福林 徹	福林 徹	1
修士	博士後期	研究指導	スポート外科学研究指導	スポート外科学研究指導	彼末 一之	彼末 一之	1
修士	博士後期	研究指導	スポート神経科学研究指導	スポート神経科学研究指導	川上 泰雄	川上 泰雄	1
修士	博士後期	研究指導	生体ダイナミクス研究指導	生体ダイナミクス研究指導	鈴木 正成	鈴木 正成	1
修士	博士後期	研究指導	運動生化学研究指導	運動生化学研究指導	樋口 滉	樋口 滉	1
修士	博士後期	研究指導	バイオメカニクス研究指導	バイオメカニクス研究指導	福永 哲夫	福永 哲夫	1
修士	博士後期	研究指導	スポーツ生理学研究指導	スポーツ生理学研究指導	村岡 功	村岡 功	1
修士	博士後期	研究指導	スポーツ心理学研究指導	スポーツ心理学研究指導	山崎 勝男	山崎 勝男	1
修士	博士後期	研究指導	スポーツ情報処理研究指導	スポーツ情報処理研究指導	菅田 雅彰	菅田 雅彰	1

早稲田大学大学院スポーツ科学研究科

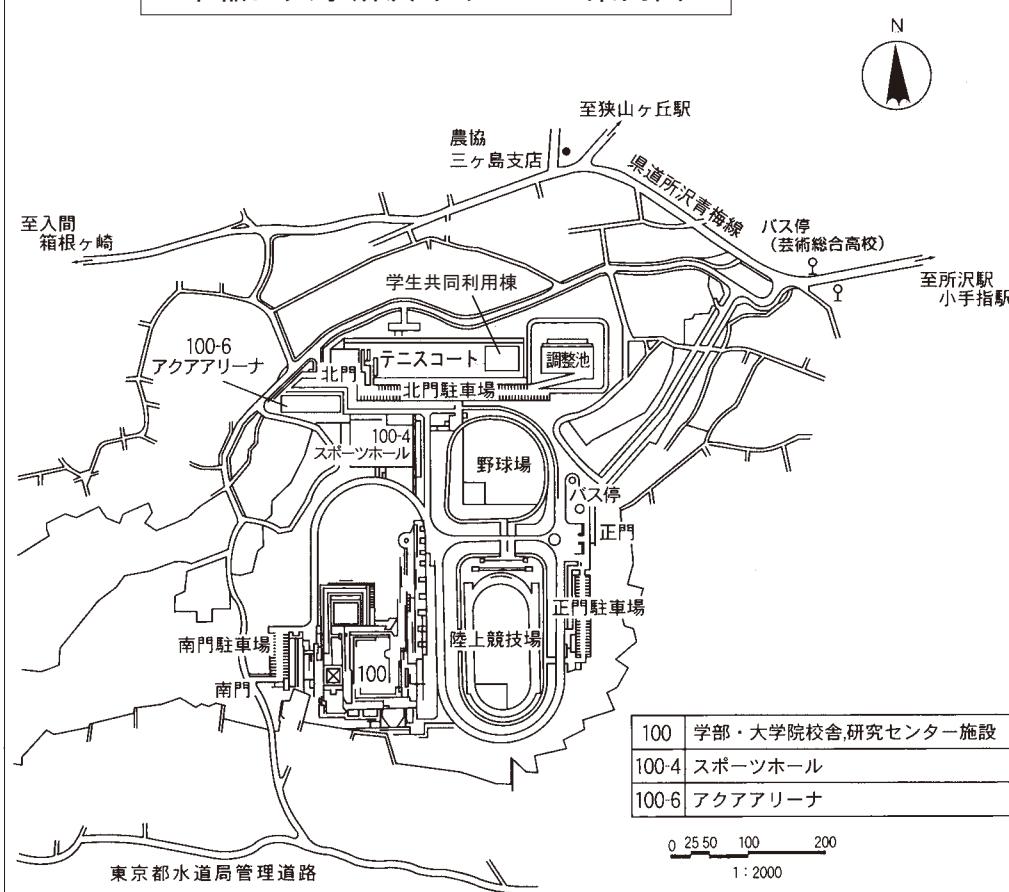
〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島 2-579-15

電話 04-2947-6703 (ダイヤルイン)

FAX 04-2948-6801

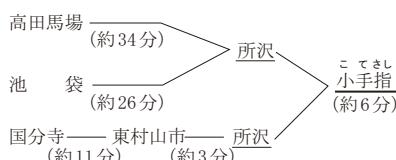
<http://www.waseda.jp/sports/supoken/>

早稲田大学所沢キャンパス案内図

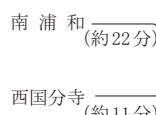


〈交通案内〉

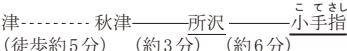
〔西武線〕



〔JR武蔵野線〕



〔西武池袋線〕



〔西武バス〕(早稲田大学行)

小手指行駅 ————— 早稲田大学 (約20分)
(南口)

〔西武バス〕(三ヶ島農協 宮寺 箱根ヶ崎行)

所沢駅 ————— 芸術総合高校 (下車) ————— 箱根ヶ崎駅 (JR八高線)
(西口) (約24分) (約30分)



早稲田大学大学院スポーツ科学研究科

GRADUATE SCHOOL of SPORT SCIENCES
WASEDA UNIVERSITY